入札公告 (電子入札)

次のとおり一般競争入札に付します。 令和4年10月5日

> 支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至

1 調達内容

(1) 件 名 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務

(2)業務内容 建築設計業務委託特記仕様書のとおり。

(3)業務期間 契約締結の翌日 から 令和5年3月17日(金)まで

(4) 業務対象場所 姫路市北条1丁目83番地4、6

敷地面積 2,166.76㎡のうちの一部

構造・階数 (解体対象施設)

S造 地上1階

RC造 地上1階

建物規模 建面積/延床面積 98.96 m²/98.96 m²

建面積/延床面積 46.75㎡/46.75㎡

(5) 本業務は資料提出、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1)予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、近畿地域における令和3・4年度「測量・建設コンサルタント等業務」 に係る「B」又は「C」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(平成 14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11 年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定 後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受け ていること。)。
- (3)会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。
 - ① 『一級建築士』の免許を有する者であること。
 - ② 5年以上の改修工事設計の実務経験相当の能力を有すること。
- (6) 近畿地域に本店、支店又は営業所を有する者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設事業者又はこれに準ずる者として、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (8)次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤ 及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険
 - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (9) 建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号) 第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)。
- (11) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (12) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反(※)により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
 - ※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- (13) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所、問い合わせ先 〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 神戸クリスタルタワー14F 兵庫労働局 総務部総務課会計第一係 担当 法田 (ほうだ) 電話: 078-367-9173 MAIL: houda-wakana. 9q1@mhlw. go. jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書を上記3 (1) の場所 (閉庁日を除く) 又は兵庫労働局ウェブページ上にて交付する。交付期間は別表-1のとおり。

- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法
 - ア 申請書及び資料は電子調達システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により紙入 札方式による場合は、次の提出期限までに提出場所に郵送又は託送(書留郵便等、記録が残る ものに限る)するものとし、持参又は電送(ファクシミリ)によるものは受け付けない。

なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法については、入札説明書による。

- (ア) 電子調達システム及び郵送等による提出期限:別表-1のとおり。
- (イ) 提出場所: (1) の担当部局に同じ。
- イ 電子入札における資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認した ものではない。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
 - ア 入札の締切日時は以下のとおりとする。

入札の締切は、別表-1のとおり。

電子調達システムにより提出すること。ただし紙入札方式による場合は(1)まで郵送又は 託送(書留郵便等、記録が残るものに限る)すること。

イ 開札は別表-1のとおり。

なお、落札決定の日は開札の当日(土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日)は除く。)を予定している。

4 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、 入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金はどちらも免除する。
- (3)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の 記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (5) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 本案件は提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細について は、入札説明書による。
- (9) 競争への参加を希望する者は、「誓約書」(添付様式6)及び「役員等名簿」(添付様式7)を 上記3(3)の競争参加資格確認関係書類を提出する際に、併せて提出すること。
- (10) 担当者等から提出される契約関係書類の内容は、事業者としての決定であること。 契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。 (11) 詳細は入札説明書による。

別表-1

本業務における手続き期間等

電子調達システムによる受付時間

9時00分から17時00分まで

就業時間

8時30分から17時15分まで

| | | | 神戸クリスタルタワー14階 総務課会議室 |
|---|----------|---------------|--|
| | | 開札場所 | 神戸市中央区東川崎町1-1-3 |
| | | 開札 | 令和4年10月24日(月)9時30分 |
| | | ・ ンマナロ・ンかけ ラチ | [74H 1] 1 0 71 2 1 H (MZ) 1 1 FN 0 0 71 |
| 3 | | 入札の締切 | 令和4年10月21日(金)17時00分 |
| | | (審査基準日) | 時間内に限る。また、休日を除く。) |
| | | 場所及び方法 | ステムの受付時間内、郵送等の場合は就業 |
| | | 類の提出期限並びに提出 | (電子調達システムの場合は電子調達シ |
| 3 | | 競争参加資格確認関係書 | 令和4年10月21日(金)まで |
| | | | 下「休日」という。)) は除く。) |
| | | | 1条第1項に規定する行政機関の休日(以 |
| | | | 曜日、日曜日及び代日寺(11 政機関の休日 に関する法律(昭和 63 年法律第 91 号)第 |
| | | | たし、取終日は17時00分まで。また、工 曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日 |
| | | | だし、最終日は17時00分まで。また、土 |
| | | | テムの受付時間内、電子調達システムで入 手が出来ない場合は就業時間内に限る。た |
| | | | (電子調達システムの場合は電子調達システルで入 |
| | | び受付期間 | 令和4年10月20日(木)まで |
| 3 | 八化于机寺(2) | | |
| 3 | 入札手続等(2) | 入札説明書の交付期間及 | 公告日(令和4年10月5日(水)) |

入札説明書

姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務

入札関係書類を当局ホームページからダウンロードした場合には、必ず 下記アドレス宛に以下の内容をメールしてください。仕様等の急な変更 を連絡する際に使用します。

【送信先】

兵庫労働局総務部総務課会計第一係 法田(ほうだ)宛

Mail: houda-wakana. 9q1@mhlw. go. jp

【送信内容】

- ① 入札件名:「姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務」委託契約
- ②受領日 (ダウンロード日)
- ③会社名、担当者名
- ④担当者メールアドレス、電話番号

兵 庫 労 働 局

入札説明書

姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務に係る入札公告に基づく一般競争入札等 については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 業務の概要

(1)業務内容

本業務は、旧姫路森林管理署庁舎及び姫路労働基準監督署の車庫を解体し、姫路公 共職業安定所の駐車場として整備するとともに、姫路労働基準監督署の車庫を新設 するための工事設計業務を行うものである。

詳細は別添の建築設計業務委託特記仕様書による。

(2) 履行期間

履行期間は、以下のとおり予定している。

契約締結の翌日 から 令和5年3月17日(金)まで

(3) 電子調達システム対象業務

本業務は、資料の提出等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、「電子調達案件の紙入札方式での参加について」(添付様式1)を提出すること。

以下、本入札説明書において紙入札方式による場合の記述は、全て上記の様式を発注者に提出したことを前提として行われるものである。

(4) その他

本業務の建築設計業務委託特記仕様書、契約書(案)は別添のとおりである。

2 入札参加者に要求される資格

- (1)予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、近畿地域における令和3・4年度「測量・建設コンサルタント等業務」に係る「B」又は「C」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。 (会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。
- (3)会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (6) 管理技術者(※) は一級建築士であること。
- (7) 管理技術者は、競争参加資格確認資料の提出者の組織に所属していること。
- (8)管理技術者の手持ち業務について、携わっている業務(特定後又は入札後未契約の業務を含む。)が原則として3件以内であること。
- (9) 管理技術者は、5年以上の改修工事設計の実務経験相当の能力を有すること。
- (10) 主たる分担業務分野のうち清算に関する業務を除く業務を再委託しないこと。
- (11) 建築分野、電気分野及び機械分野において、競争参加資格確認資料の提出者又は協力事務所が、他の競争参加資格確認資料の提出者の協力事務所となっていないこと。
- (12) 再委託先である協力事務所が近畿地域の測量・建設コンサルタント等業務等一般 競争参加資格者である場合には、当該協力事務所が指名停止期間中でないこと。
- (13) 近畿地域に本店、支店又は営業所を有すること。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (ア) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会 社等をいう。イにおいて同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社 等をいう。イにおいて同じ。)の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12条)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあっては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。)の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社 更生法第67条第1項の規定により選定された管財人(以下単に「管財人」とい う。)を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

- ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合。 組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その 他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (15) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (16) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として 厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継 続している者でないこと。
- (17) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険
 - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (18) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反(※)により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。
 - ※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律 、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に 関する特別措置法
- (19) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
 - ※ 「管理技術者」とは、「建築設計業務委託契約書」第16条の定義による。

「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者 を総括する役割を担う者をいう。

分担業務分野の分類は下記による。なお、競争参加資格確認資料の提出においてこれ以外の分野を追加することは差し支えないが、その場合「新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等」(別記様式4)に従い当該分野の業務内容及び分野を追加する理由等を明確にしておくこと。

ただし、この場合において当該分野の主任担当技術者は「記載を求める主任担当技術者」の要件を満たしていなければならない。

なお、下記の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

| 分担業務分野 業務内容 | | |
|-----------------|---------------------------------------|--|
| 建築 (総合) | 至(総合) 平成 31 年国土交通省告示第 98 号別添一第1項において表 | |
| | される「設計の種類」における「総合」に対応する工事設計 | |

| 構造 | 同上「構造」 |
|----|------------------------------|
| 電気 | 同上「設備」のうち、「電気設備」に係わるもの |
| 機械 | 同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「衛生設備」に係 |
| | わるもの |

3 担当部局

(1) 事業担当部局

〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 神戸クリスタルタワー14F 兵庫労働局 総務部総務課<u>会計第四係</u> 担当 梅谷 電話:078-367-9176 電子メール:umetani-kazuhiko@mhlw.go.jp

(2) 契約担当部局

〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 神戸クリスタルタワー14F 兵庫労働局 総務部総務課<u>会計第一係</u> 担当 法田 (ほうだ) 電話:078-367-9173 電子メール:houda-wakana.9q1@mhlw.go.jp

4 競争参加資格確認資料の作成及び記載上の留意事項

(1) 競争参加資格確認資料の作成要領 競争参加資格確認資料の様式は、別記様式1~4(A4判)及び添付様式5~7 (A4判)に示されるとおりとする。

- (2) 競争参加資格確認資料の作成及び記載上の留意事項
 - (a) 管理技術者の経験及び能力(別記様式2) 管理技術者(別記様式2)について、下に従い記載する。
 - ① 氏名 技術者の氏名を記載する。
 - ② 生年月日 技術者の生年月日及び年齢(提出時現在)を記載する。
 - ③ 所属、役職 技術者の所属する組織及び役職を記載する。
 - ④ 保有資格等 技術者の保有する当該分野の資格及び当該分野での実務経験年数を記載 する。
 - ⑤ 手持業務の状況

提出日現在における手持ちの設計業務及び工事監理業務(特定後又は入 札後未契約の業務を含む。)について、以下の項目を記載する。

• 業務名

- ・発注者(再委託を受けている業務の場合、契約相手方を記載し、()内 に事業主を記載する。)
- ・受注形態(単独又は共同体のうちいずれかに○をつける。共同体の場合は他の構成員を()内に記載すること。)
- ・業務概要(対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて携わっている分担業務分野及び立場(管理技術者、主任担当技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場)を記載する。)
- 履行期間
- (b) 協力事務所の名称等(別記様式3)

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及 び内容等を様式に従い記入すること。(主任担当技術者の記載を求めない分 野を再委託する場合においても記入すること。)

(c) 新たな分担業務分野の追加(別記様式4)

競争参加資格確認資料の提出者において新たな分担業務分野を追加する場合は、下記項目を様式に従い記入すること。

- ① 新たに追加する分担業務分野
- ② 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容
- ③ 分担業務分野を追加する理由
- ④ 主任担当技術者の経験及び能力
 - (a) の説明に同じ。「平成24年4月以降の当該分野における業務の実績」については、該当する業務のうち、最新のものを記載(3件以内)すること。

また、「施設等概要及び担当した分担業務分野の内容」には、当該施設 概要及び業務内容を具体的に記載すること。

- (3) その他提出資料
 - (a) 資格審査結果通知書の写し
 - (b) 「競争参加資格等に係る申立書」(添付様式5)
 - (c)「誓約書」(添付様式6)
 - (d) 「役員等名簿」(添付様式7)
 - (e) 必要に応じて「委任状」(添付様式3)
 - (f) 紙入札方式による場合は、(添付様式1)
- (4) 競争参加資格確認資料の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合 (PUBDIS に虚偽のデータを登録している場合を含む。) は無効とすることがある。

5 競争参加資格確認資料の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

電子調達システムにより提出すること。ただし紙入札方式による場合は3(2)まで1部を郵送(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。受領期限までに必着のこと。)もしくは電子メールで提出すること。ただし、電子メールの場合は、着信を確認すること。なお、電子メールで提出する場合は以下による。これ以外での提出は無効とする。

- ・使用可能なソフトは以下のとおり。
- ① Microsoft Office Word
- ・ファイル総量は1MB以内とすること。
- ・プリントアウト時にA4判で規定の枚数内となるように設定しておくこと。なお送信された書類のプリントアウトは白黒印刷で、複製を作成する場合は白黒複写で行う。
- (2) 提出先
 - 3 (2) に同じ
- (3) 提出期限別表-1のとおり。

6 説明書の内容についての質問の受付及び回答

- (1) 質問は、電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、「質問書」(添付様式8)を郵送(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。)又は電子メールによること。郵送又は電子メール後に到着又は着信を確認すること。なお、文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話番号及び電子メールアドレスを併記するものとする。
 - ア 質問の受付担当部局 3 (2) に同じ。
 - イ 質問の受付期間 別表-1のとおり。
- (2) 質問に対する回答は、質問を受理した日から3日(ただし行政機関の休日に関する 法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下、「休日」と いう。)を除く。)以内(ただし回答期限は別表-1のとおり)に電子調達システム により行う。ただし、紙入札方式による場合は、質問者に対して電子メールにより行 うほか、質問者以外の全ての参加者に対して電子メールにより送付する。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 入札参加者として指名されなかった者に対しては、その旨と理由を電子調達シス

テムにより通知する。ただし、紙入札方式による場合は書面をもって、支出負担行 為担当官から通知する。

- (2) 上記(1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日(休日を除く。)以内に電子調達システムにより、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた者に対する理由について説明を求めることができる。ただし、書面により通知を受けた者は、書面(様式自由)を郵送(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。)、電子メール(到着又は着信を確認すること。)によること。
- (3) 上記(2) の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日 以内に、電子調達システムにより行う。ただし、書面により提出された者に対して は書面により行う。
- (4) 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下のとおりである。
 - ア 受付場所
 - 3 (2) の担当部局に同じ。
 - イ 受付時間
 - 9時00分から17時00分まで。

8 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- (1)入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。ただし、国の支払の原因となる契約のうち落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。
- (2) 上記において、落札者となるべき者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

9 入札、開札の日時及び場所

- (1) 締切日時
 - ア 電子調達システムによる場合 別表-1のとおり。
 - イ 紙入札方式により郵送する場合 前記アに同じ(必着)
- (2) 入札場所 別表-1のとおり。
- (3) 開札日時 別表-1のとおり。

10 入札方法等

(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。

紙入札方式による場合、本来入札書は持参が原則であり、郵送による提出は認めていないが、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、郵送での受付を認める。但し、提出期限までに到着するよう、余裕をもって郵送し、上記3(2)の担当者あて電話で受領確認をすること。

紙入札方式による場合、「入札書(紙入札方式)」(添付様式2)を使用することとし、任意の封筒に入れ封緘すること。

封皮には、<u>黒書</u>にて<u>氏名(法人の場合はその名称)、宛名(支出負担行為担当官</u> <u>兵庫労働局総務部長殿と記載)</u>、<u>朱書</u>にて<u>「令和4年10月24日開札 姫路労基署</u> 及び安定所駐車場整備工事設計業務 入札書在中」と記載すること。

また、再度入札となることを考慮して、第1回目の入札書に再度入札用として第2回目の入札書を併せて提出することができる。この場合、それぞれの入札書は別封筒に入れ、上記必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記すること。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者かを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として3回を限度とする。
- (4) 通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。また、代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。なお、電子入札においては、復代理人による応札は認めない。
- (5) 入札参加申請手続後に辞退する場合は、電話連絡のうえ、電子調達システム上に て辞退手続きを行うこと。ただし、紙入札方式による場合、「辞退届」(添付様式 4) を提出すること。

11 入札保証金及び契約保証金

- (1)入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除

12 開札

開札は、電子調達システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会 わせて行う。

紙入札方式の場合であっても、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、原則、 立ち合いは不要とする。 再度入札を行うこととなった場合で、再度入札用として第2回目以降の入札書の提出 がなかった紙入札方式による入札参加者は、再度入札を辞退したものとして取り扱われ る。

13 入札の無効

手続開始の公示に示した競争参加資格に必要な要件のない者のした入札、競争参加資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、開札の時において指名停止を受けている者、その他開札の時において上記2に 掲げる資格のない者は、競争参加資格に必要な要件のない者に該当する。

14 手続きにおける交渉の有無

無。

15 契約書作成の要否等

要。別冊契約書(案)により、契約書を作成するものとする。

16 支払い条件

本業務の支払条件は下記のとおりとする。

- (1) 前金払 無
- (2) 部分払 無

前金払及び部分払いはしない。

17 関連情報を入手するための照会窓口

3 (1) 及び(2) に同じ。

18 その他

- (1) 本手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (2) 2 (2) に掲げる認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、その者が入札参加者として選定された場合であっても、入札に参加するためには、入札時において当該資格の認定を受けていなければならない。
- (3) 本業務を受注した建設コンサルタント(再委託先である協力事務所を含む。以下 同じ。)及び本業務を受注した建設コンサルタントと資本・人事面において関連が あると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は 当該工事を請負うことができない。

上記の「本業務を受注した建設コンサルタントと資本・人事面において関連」が あるとは、次のア又はイに該当することをいう。

- ア 本業務を受注した建設コンサルタントの発行済み株式総数の100分の50 を超える株式を保有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資を していることをいう。
- イ 製造業者又は建設業者の代表権を有する役員が本業務を受注した建設コンサルタントの代表権を有する役員を兼ねている場合におけることをいう。
- (4) 競争参加資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 競争参加資格確認資料に虚偽の記載をした場合 (PUBDISに虚偽のデータを 登録している場合を含む。)には、競争参加資格確認資料を無効とするとともに、 虚偽の記載をした者に対して指名停止措置を行うことがある。
- (6) 競争参加資格確認資料の提出後において、原則として競争参加資格確認資料に記載された内容の変更を認めない。また、競争参加資格確認資料に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない、ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (7) 本件入札において提出した資料等については、「情報公開法」による開示等の対象となる場合がある。

また、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付 財計第2017 号)」に基づく競争入札に係る情報(落札者名、業務委託料等)の公表を兵庫労働 局ウェブページにて行う。

- (8) 電子調達システムの操作方法や障害発生時の問い合わせ先は下記のとおり。
 - ・ヘルプデスク 0570-014-889 (ナビダイヤル)

0 1 7 - 7 3 1 - 3 1 7 7 (IP 電話等を利用の場合)

受付時間 平日8時30分~18時30分

・ホームページ https://www.geps.go.jp/

別表-1

本業務委託契約における手続き期間等

電子調達システムによる受付時間

9時00分から17時00分まで

就業時間

8時30分から17時15分まで

| | · · | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
|-----------|-------------|---------------------------------------|
| 1 業務の概要 | 紙入札方式の申請の | 令和4年10月5日(水)から |
| (3) | 受付期間 | 令和4年10月20日(木)まで |
| | | (就業時間内に限る。また、土曜日、 |
| | | 日曜日及び祝日等(行政機関の休日 |
| | | に関する法律(昭和 63 年法律第 91 |
| | | 号)第1条第1項に規定する行政機 |
| | | 関の休日(以下「休日」という。))は |
| | | 除く。) |
| 5 競争参加資格確 | 申請書及び資料の受 | 令和4年10月21日(金)まで |
| 認資料の提出方法、 | 付期限 (審査基準日) | (電子調達システムの場合は電子調 |
| 提出先及び提出期限 | | 達システムの受付時間内、紙入札に |
| (3) | | よる場合は就業時間内に限る。また、 |
| | | 休日を除く) |
| 6 説明書の内容に | 申請書及び資料の提 | 令和4年10月5日(水)から |
| ついての質問の受付 | 出に対する質問の受 | 令和4年10月17日(月)まで |
| 及び回答 | 領期限 | (電子調達システムの場合は電子調 |
| (1) | | 達システムの受付時間内、紙入札に |
| | | よる場合は就業時間内に限る。また、 |
| | | 休日を除く) |
| | 申請書及び資料の提 | 令和4年10月20日(木)まで |
| | 出に対する質問の回 | |
| | 答期限 | |
| 9 入札、開札の日 | 入札の締切 | 令和4年10月21日(金) |
| 時及び場所 | | 17時00分 |
| | 開札 | 令和4年10月24日(月) |
| | | 9時30分 |
| | 開札場所 | 神戸市中央区東川崎町1-1-3 |
| | | 神戸クリスタルタワー14階 |
| | | 総務課会議室 |

◎ 様式等

·別記様式1 競争参加資格確認資料

・別記様式2 管理技術者の経歴等

・別記様式3 協力事務所の名称等

・別記様式4 新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等

・添付様式1 電子調達案件の紙入札方式での参加について

・添付様式2 入札書(紙入札方式)

· 添付様式3 委任状

· 添付様式4 辞退届

・添付様式5 競争参加資格等に係る申立書

· 添付様式 6 誓約書

·添付様式7 役員等名簿

・添付様式8 質問書

(別記様式1)

競争参加資格確認資料

(業務名) 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務

標記業務について競争参加資格確認資料を提出します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿

(提出者) 住所

電話番号

提出者名

代表者 役職名 氏名

(作成者) 担当部署

氏名

FAX

E-mail

注)電子調達システムで入札参加をする場合であって、特段の事情により競争参加資格等確認関係書類を電子データ化することができない場合は、MS-WORD (MS-WORD2010以下)で作成し、電子調達システムの手順に従い提出すること。

本処理を怠った場合、同システムでの入札ができなくなるので注意すること。

(別記様式1 添付書類)

- 1. 入札説明書2(2)の資格審査結果通知書の写し
- 2. 競争参加資格等に係る申立書(添付様式5)
- 3. 別記様式2及び別記様式3に記載した技術者の資格を証明する書類(一級建築士免許証及び健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書等の写しを添付)
 - ※入札説明書 2 の (6) \sim (9) に定める要件を満たすことがわかる箇所を提出すること。
- 4. 入札説明書4 (3) の「誓約書」(添付様式6)
- 5. 入札説明書4 (3) の「役員等名簿」(添付様式7)
- 6. 紙入札方式による場合は、「電子調達案件の紙入札方式での参加について」(添付様式1)
- 7. その他 必要に応じ「委任状」(添付様式3)
- ※ 提出部数 各1部

(別記様式2)

管理技術者の経歴等

| ①氏名 OO OO | | ②生年月 | 日 〇年 | (〇月〇日 (〇 才) | | |
|-----------------------|--|----------------------------------|-------------|----------------|------------|--|
| ③所属·役職 ○○○○設計事務 | 所 0000 | | | | | |
| ・○級建築士 (登 ・ () (登 | ・○級建築士 (登録番号:○○) (取得年月日:○年○月○日) ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ⑤平成○年○月以降の公共建築工事標準仕様書を適用した工事又は準ずる仕様書を適用した工事の改修工事 | | | | | |
| 業務名 | (尹耒土) | 注形態 | | 業務概要 | 施設完成 年月 | |
| 業務(有無 (| ・単独) ・共同 (| | ・適用 ・準ずる | | | |
| ⑥手持業務の状況(提出日現在の | 手持の改修工事設 | 計又は工事盟 | 监理業務) |) 合計 | ()件 | |
| 業務名 | 発注者(事業主) | 受注形 | 態 | 業務概要 | 履行期間 | |
| 00000000000 | | ・単独 | | 事務庁舎、RC-3, ○○㎡ | | |
| 建築工事設計又は監理業務 | | • 共同体 | | (○○○○○として従事 | | |
| | () | (|) |) | | |
| | | ・単独 | | | | |
| | | ・共同体 | ` | () , ~(V;+) | | |
| | () | (|) | (として従事) | | |
| | | 単独共同体 | | | | |
| | () | (|) | (として従事) | | |

(別記様式3)

協力事務所の名称等

| 事務所名 | | 代表者名 | |
|-------------------------|---|------|--|
| 所在地 | | | |
| 協力を受ける 理由及び具体 的内容 | | | |
| 分担業務分野 | | | |
| | | | |
| | | | |
| 事務所名 | | 代表者名 | |
| 所在地 | | | |
| 協力を受ける 理由及び具体 的内容 | | | |
| 分担業務分野 | | | |
| | | | |
| 事務所名 | | 代表者名 | |
| 所在地 | | | |
| 協力を受ける 理由及び具体 的内容 | | | |
| 分担業務分野 | | | |
| | | | |
| 事務所名 | | 代表者名 | |
| 所在地 | ' | | |
| 協力を受ける 理由及び具体 的内容 | | | |
| 分担業務分野 | | | |
| | | | |

(別記様式4)

新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等

| E | | | | | | |
|---|-------------------|-----------|------------|-----------------------|---------------------|---------|
| 新たに追加する分担業務分野 | | | | | | |
| 新たに追加する分担業務分野の |)具体的な業務 | 的容 | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 分担業務分野を追加する理由 | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| → / / / / / / / / / / / / / / / / / / / | 00 00 | | @# | #: D D | | |
| 主任担当技術者 ①氏名 | 00 00 | | ②生 | 年月日 | 〇年〇月〇日 (〇 才) | |
| ③所属・役職 〇〇〇〇設計事 | | | | | | |
| ④保有資格等 実務経験年 | <i>"</i> | 年 | (F) | 组欠日日 | | |
| · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | (登録番号:○ (登録番号: | | - / | | : 〇年〇月〇日) | |
| ⑤平成○年○月以降の公共建築 | | きませい声 | | | : 年 月 日) | いお放工事 |
| 設計又は工事監理の実績 | 4.上争保华仏体 | 香を週 | 用した工芸 | 事人は毕 | 9 る仏球音を週用した工事(| 八以修工争 |
| 業務名 | 発注者 | _ |)) | | NILE THE PROPERTY. | 施設完成 |
| (PUBDIS登録の有無) | (事業主) | 一受 | 注形態 | | 業務概要 | 年月 |
| | | ・単独 | | ·適用 | | |
| 業務(有 無 (|) | ・共同 | 体 | 準ずる | | |
|]- `) | | (|) | | | |
| ⑥手持業務の状況(提出日現在 | の手持の改修 | 工事設計 | 計又は工事 | E 監理業務 | * / | () (1) |
| alle of the | 7% V2. +v (=+ | د د علاد- | 77 V). | T/Ab | 合計 | () 件 |
| 業務名 | 発注者(事 | ·亲王) | 受注 | | 業務概要 | 履行期間 |
| 00000000000 | | , | ・単独・ | ・共同体 | 事務庁舎、RC-3, ○○m² | |
| 建築工事設計又は監理業務 | (|) | (|) | (000000として従事) | |
| | | ` | ・単独・ | ・共同体 | () () () () () | |
| | (|) |)77. AT | | (として従事) | |
| | | \ | ・単独 ・ (| ・共同体、 | (1.1 マ学事) | |
| | (|) | (|) | (として従事) | |

(添付様式1)

電子調達案件の紙入札方式での参加について

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿

> 住 所 商号又は名称 代表者氏名

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないため、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1. 件 名 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務
- 2. 電子調達システムでの参加ができない理由

入札書 (紙入札方式)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿

> 住 所事業所名 代表者役職氏名 又は代理人氏名

入札説明書及び契約書を承諾の上、仕様書に提示された内容について下記のとおり 提出します。

| 件 名 | 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務 |
|-----------------|-----------------------|
| 入札金額(総価格) | |
| | (消費税および地方消費税は含まない) |
| 電子くじ番号 (3ケタ) | |

※契約価格については、入札書に記載された金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、端数金額切り捨て)とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額(業務委託料)の110分の100に相当する金額(1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げ)を入札書に記載すること。

※入札金額は算用数字で、数字の頭には¥(エンマーク)を、末尾には. - (ピリオド ハイフン)を記載すること。

※電子くじ番号は、<u>3 ケタの数字を記入すること</u>。記入がない場合は任意の番号を割当てることとし、異議は受け付けないものとする。

委 任 状

| | | | 私儀 |
|----------------------|----------------|-------|------|
| 今般 | を代理人と定め、 | 次の入札及 | び見積に |
| 関する一切の権限を委任します。 | | | |
| | | | |
| 記 | | | |
| 入札件名 姫路労基署及び安定所駐車場整備 | 浦工事設計業務 | | |
| | | | |
| | 令和 | 年月 | 日 |
| | | | |
| 支出負担行為担当官 | | | |
| 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿 | L C | | |
| | | | |
| 住 所 | | | |
| 名 称 | | | |
| 氏 名 | | | |

代理人による入札にかかる留意事項

代理人をもって入札書の作成を行う場合には、下記により委任状を作成のうえ、入札書の提出期限までに提出してください。

記

- 1. 入札書の作成を行う者がその法人の本店又は本社に所属する場合。
 - (1) 委任状の委任者名はその法人の代表者名とし、代理人は入札を行う者です。
 - (2) 入札書の入札者は上記代理人です。
- 2. 入札書の作成を行う者がその法人の支店又は営業所等に所属する場合。
 - (1) 委任状は、
 - ①法人の代表者から、支店又は営業所等の長への1通。
 - ②支店又は営業所等の長から入札書の作成を行う代理人への1通の、計2通作成してください。
 - ア. 法人の代表者が同一法人の支店又は営業所等の長に対し委任する際の委任状については、委任状の代表者はその法人の代表者名とし、代理人はその支店又は営業所等の長です。
 - イ. 同一法人の支店又は営業所等の長が更に他の者に委任する際の委任状については、委任状の代表者は委任を受けた支店又は営業所等の長とし、代理人は入札を行う者です。
 - (2) 入札書の入札者は上記(1) イ.の代理人です。
 - 3. 入札者又はその代理人は、本件調達にかかる入札について他の入札者の代理人 を兼ねることができません。

辞 退 届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿

> 所在地 事業所名 代表者名

この度下記件名につき御辞退申し上げます。

件 名 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務

(添付様式5)

競争参加資格等に係る申立書

- 1. 当社(私)は、現在厚生労働省から指名停止の措置を受けておりません。また、開札日時点において指名停止措置を受ける見込みもありません。
- 2. 当社(私)は、直近2年間に支払うべき社会保険料(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会管掌のもの)、船員保険及び国民年金の保険料をいう。)及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料(労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。)について、一切滞納がないことを申し立てます。
- 3. 当社(私)は、その他の入札参加資格を全て有しております。
- 4. 当社(私)は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項(法令違反や反社会勢力による不当介入等)が生じた場合には速やかに報告します。再委託先について報告事項があることを知った場合にも同様に対応します。

この申立書に虚偽があった場合は、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の 契約が解除され、損害賠償金等を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けること に異議はありません。

また、申立に係る事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又名称

代表者氏名

支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿

誓 約 書

□私

□ 当社

は、下記1から3までのいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。 この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合 には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 契約の相手方として不適当な者
- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(令和3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 契約の相手方として不適当な行為をする者
- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者
- 3 参加資格の適正化
- (1) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (2)過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- (3) 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- (4) 前記(1) から(3) について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

年 月 日住所(又は所在地)社名及び代表者名

- ※ 個人の場合は、余白に生年月日を記載すること。
- ※ 法人の場合は役員等名簿(様式7)を添付すること。

役員等名簿

| 事業所名 | | | |
|------|--|--|--|
| | | | |
| | | | |
| 所在地 | | | |

| 役職名 | (フリガナ) 氏名 | 生年月日 | | |
|-----|--------------|------|---|---|
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |
| | | 年 | 月 | 日 |

(注) 法人の場合、法人登記簿に記載されている役員全員を記入してください。 個人の場合は、本様式の提出は要しない。

質問書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至 殿

住所事業所名代表者役職氏名

下記入札案件について、質問がありますので質問書を提出します。

記

| 件名 | 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務 |
|------|-----------------------|
| 質問事項 | (質問事項を具体的に記入する) |
| | |

※ 任意の様式でも可。代表者等の押印は不要

建築設計業務委託特記仕様書

兵庫労働局

I 業務概要

1 業務名称 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務

2 計画施設概要

本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。

- (2) 敷地の場所 姫路市北条1丁目83番地4、6
- (3) 施設用途 平成31年国土交通省告示第九十八号別添二 第四号 第1類

3 適用

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。) に記載された特記事項については「■」 印が付いたものを適用する。

4 設計与条件

(1)敷地の条件

ア 敷地面積 2,166.76㎡のうちの一部

イ 用途地域及び地区の指定

用途地域 第二種住居地域(建ペい率60%、容積率200%)

防火地域 第22条指定区域内

(2) 施設の条件

ア 庁舎の概要 (解体及び整備対象)

(ア) 庁舎・宿舎 (旧姫路森林事務所)

敷地面積 319.52 m²

建面積 98.96㎡

延床面積 98.96 m²

主要構造 S造(軽量鉄骨造)

階数 1階

建築年 昭和54年3月

(イ) 車庫(姫路労働基準監督署)

敷地面積 1,847.24㎡のうちの一部

建面積 46.75㎡

延床面積 46.75㎡

主要構造 RC造

階数 1階

建築年 昭和56年2月

イ 改修内容(概要)及び業務内容

本業務は、旧姫路森林事務所庁舎及び姫路労働基準監督署の車庫を解体し、土地2,166.76㎡のうち東側の一部(約560㎡)を姫路公共職業安定所の駐車場として整備するとともに、姫路労働基準監督署の車庫を新設するための工事設計業務を行うものである。

解体、新設、整備に関して、国及び地方公共団体への必要な届出の全てを特記 仕様書に明記しておくこと。

- (ア) 旧姫路森林事務所庁舎・宿舎等を解体撤去する。
 - a. 建物基礎等の全て撤去。給排水管、ガス管等も閉塞の上、撤去。その他付 属施設も全て撤去。但し、囲障は一部撤去、一部残置。
 - b. 建物の図面は、添付の平面図のみで、建築・電気・機械・外構図面なし。 解体設計数量に必要な図面は調査実測の上作成すること。
 - c. 建物の解体設計時に、石綿含有材料みなし調査を行い、設計図書に石綿調査個所を明記のこと。
 - d. 建物のPCB調査は平成29年8月に、石綿含有調査(目視)は平成29年8月及び平成30年3月にそれぞれ実施済み。PCB使用は認められていないが、石綿に関しては含有の可能性がある建材が報告されている。
- (イ) 姫路労働基準監督署のうち既設車庫を解体撤去し、隣地に新設する。
 - a. 平成29年に当該車庫並びに外構の撤去及び新設計画がなされ、かかる設計が実施された。その設計図が添付している「姫路労働基準監督署駐車場改修工事設計図」である。

今回委託する「姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務」は、その 設計図の一部を変更し、(ア)旧姫路森林事務所庁舎・宿舎の解体撤去と(ウ) 駐車場整備を加えた設計図とすること。

また、「姫路労働基準監督署駐車場改修工事設計図」の積算資料を契約後 提供するので、一部変更の上(ア)(ウ)を加え、再度積算を行うこと。

- b. 平成30年11月に解体予定車庫の石綿含有調査を実施、外装材に石綿含 有が報告されている。
- c. 平成27年12月に、既設車庫周辺の土壌汚染調査を実施。微量の鉛と砒素が検出されており、開発にあたっては、姫路市との協議及び届出等が必要となるため、係る業務も設計業務に含めておくこと。
- d. 「姫路労働基準監督署駐車場改修工事設計図」では、新設車庫の延床面積が47.60㎡となっているが、既設の延床面積の46.75㎡を超えない(小さくする)よう設計変更すること。

なお、平成29年9月に姫路市あてに建築基準法第18条第2項の規定による計画通知済みだが、新設車庫の延べ面積を変更するにあたって、姫路市あてに変更計画通知を行うこと。場合によっては、年月経過により再提出の可能性もあることに留意しておくこと。

(ウ) 姫路公共職業安定所の駐車場として整備する。

- a. 計画区画の駐車場整備は、囲障、縁石、区画線、車止め、門、安全ガード、 外灯、銘板などを当局と協議し仕様書を作成のこと。
- b. 駐車台数は要協議。

(エ) その他

積算内訳(工事費内訳書)は、次の項目に分けておくこと。

- ① 旧姫路森林事務所庁舎・宿舎等の解体撤去
- ② 姫路労働基準監督署のうち車庫の解体撤去及び外構等撤去
- ③ 姫路労働基準監督署のうち車庫の新設及び外構整備
- ④ 駐車場整備

(3) 工事の条件

工期(予定) 6か月

庁舎利用者等の安全及び利用に支障がある作業は、閉庁日(土曜・日曜・祝日)に行う。

工事名 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事

事業費 目標額は基本設計打ち合わせ時に調整する。

Ⅱ 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(最新版)」 (以下、「共通仕様書」という。)による。

- 1 設計業務の内容及び範囲
 - (1) 一般業務の範囲
 - ア 基本設計
 - ■建築(総合)基本設計に関する標準業務
 - ■建築(構造)基本設計に関する標準業務
 - ■電気設備基本設計に関する標準業務
 - ■機械設備基本設計に関する標準業務
 - イ 実施設計
 - ■建築(総合) 実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
 - ■建築(構造)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
 - ■電気設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
 - ■機械設備(昇降機を含む)実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
 - (2) 追加業務の内容及び範囲
 - ■積算業務
 - ■建築積算 (積算数量算出書(積算数量調書含む)の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成)
 - ■電気設備積算(積算数量算出書(積算数量調書含む)の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成)
 - ■機械設備積算 (積算数量算出書 (積算数量調書含む) の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成)

| □透視図作成 |
|---|
| 〔種類() 判の大きさ() 枚数() 額の有無() 材質()〕 |
| □透視図の写真撮影 |
| 〔カット枚数 () 判の大きさ () 白黒・カラーの別 () 電子データ () 〕 |
| □模型製作 |
| 〔縮尺() 主要材料()ケースの有無() 材質()〕 |
| □模型の写真撮影 |
| 〔カット枚数 () 判の大きさ () 白黒・カラーの別 () 電子データ ()〕 |
| □計画通知又は確認申請に関する手続業務(必要な図書の作成及び手数料の納付は含 |
| まない) |
| □関係法令等に基づく各種申請手続業務 |
| (標識看板の作成、設置報告書等の届出) |
| □防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務 |
| □リサイクル計画書の作成 |
| ■概略工事工程表の作成 |
| □営繕事業広報ポスターの作成 |
| □災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する官庁施設 |
| の設計等における特別な検討及び資料の作成(建築非構造部材の耐震安全性に関す |
| る特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等) |
| □省エネルギー関係計算書の標準入力法による作成 |
| □建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号。以下「建 |
| 築物省エネ法」という。) 第13条第2項に規定する手続業務(手数料の納付は含ま |
| たい) |
| □建築物省エネ法第20条第2項に規定する手続業務 |
| □建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価書の作成 |
| □官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた二酸化 |
| 炭素排出量等を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務(詳細なLCC02を求める |
| 場合) |
| □住民説明等に必要な資料の作成 (法令等に基づくものを除く。) |
| □日影図の作成 |
| □環境保全性に関する検討・評価資料の作成 |
| □LCEMツールによる空調システムの評価 |
| ■営繕工事特記仕様書の作成 |
| ■設計に関する質疑等においての当局への協力・助言 |

2 業務の実施

(1) 一般事項

ア 基本設計業務は、提示された設計与条件及び適用基準に基づき行う。

イ 実施設計業務は、提示された設計与条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。

- ウ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- エ 調査職員の指示により、「企画書対応確認書」を用いて、作成した成果物が企画書 の内容に対応していることを確認のうえ、成果物を調査職員に提出する。

(2) 適用基準等

本業務に国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

ア 共通

- ■官庁施設の基本的性能基準
- ■官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式
- ■官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン
- ■官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- □官庁施設の総合耐震診断・改修基準
- □木造計画・設計基準
- □木造計画・設計基準の資料
- ■官庁施設の環境保全性基準
- ■官庁施設の防犯に関する基準
- ■官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- □建築設計業務等電子納品要領
- ■公共建築工事積算基準
- ■公共建築工事共通費積算基準
- ■公共建築工事標準単価積算基準
- ■公共建築工事積算基準等資料
- ■営繕工事積算チェックマニュアル
- □建築物解体工事共通仕様書
- □官庁営繕事業におけるBIMモデルの作成及び利用に関するガイドライン

イ 建築

- ■建築工事設計図書作成基準
- ■建築工事設計図書作成基準の資料
- □敷地調査共通仕様書
- ■公共建築工事標準仕様書(建築工事編)
- ■公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)
- □公共建築木造工事標準仕様書
- ■建築設計基準
- ■建築設計基準の資料
- □建築構造設計基準
- □建築構造設計基準の資料
- ■建築工事標準詳細図

- ■構内舗装・排水設計基準
- ■構内舗装・排水設計基準の資料

- ウ建築積算
 - ■公共建築数量積算基準
 - ■公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)
 - ■公共建築工事見積標準書式(建築工事編)

- 工 設備
 - ■建築設備計画基準
 - ■建築設備設計基準
 - ■建築設備工事設計図書作成基準
 - ■公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)
 - ■公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編)
 - ■公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)
 - ■公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)
 - ■公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編)
 - ■公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)
 - ■雨水利用・排水再利用設備計画基準
 - ■建築設備耐震設計・施工指針
 - ■建築設備設計計算書作成の手引き
 - □空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン

才 設備積算

- ■公共建築設備数量積算基準
- ■公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)
- ■公共建築工事見積標準書式(設備工事編)

(3) 提出書類

業務実績情報の登録の要否

□要

受注者は、公共建築設計者情報システム (PUBDIS) に「業務カルテ」を登録する。 なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の承諾を受ける。また、業務完 了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録(調査 職員の押印済み)」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を 行う。

■不要

(4)業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

- ア 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、平成24年4月1日以降に 契約履行が完了した同種又は類似業務の実績、平成24年4月1日以降に契約履行が 完了した国等発注の業務実績及び手持業務の状況
- イ 各主任担当技術者(管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担うものをいう。)の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、 平成24年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績、平成24年 4月1日以降に契約履行が完了した国土交通省等発注の業務実績及び手持業務の状況
- ウ 担当技術者の分担業務分野、所属・役職、氏名、年齢、保有資格、平成24年4月 1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績(担当技術者を配置する場合)
- エ 協力事務所(協力者のうち、分担業務分野の主任担当技術者が所属する事務所をい う。以下同じ。)の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び 具体的内容(協力事務所がある場合)

ただし、主たる分担業務分野のうち、積算に関する業務を除く業務を再委託しない こと。

- オ 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名、生年 月日、所属・役職、保有資格、平成24年4月1日以降に契約履行が完了した当該分 野における業務の実績、手持業務の状況(建築、構造、電気及び機械以外に分担業務 分野がある場合)
- 注)「平成24年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績」とは、 次の①~③全ての項目に該当する実績をいう。なお、海外の実績及び協力事務所とし て携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。
 - ① 平成24年4月1日以降に契約履行が完了した施設の設計業務実績
 - ② 本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績(ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる。)
 - ③ 次を満たす施設の設計業務実績
 - (ア)同種業務の実績における対象施設は、業務施設の改修とする。
 - (イ)類似業務の実績における対象施設は、教育施設及び専門的教育・研究施設の改修とする。
- カ 公共建築設計業務委託共通仕様書第3章3.2に定める設計方針

(5)調査職員の権限内容

- ア 総括調査員は、総括調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議、 及び関連業務との調整のうち重要なものの処理を行う。また、設計図書の変更、一時 中止又は契約の解除の必要があると認める場合における契約担当官等(会計法(平成 18年6月7日改正法律第53号第29条の3第1項)に規定する契約担当官等をいう。)に対 する報告等を行うとともに、主任調査員及び調査員の指揮監督並びに調査業務のとり まとめを行う。
- イ 主任調査員は、主任調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議 (重要なもの及び軽易なものを除く)の処理、業務の進捗状況の確認、契約図書の記

載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査で重要なものの処理、関連業務との調整(重要なものを除く)の処理を行う。また、設計図書の変更、一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における総括調査員への報告を行うとともに、調査員の指揮監督並びに主任調査業務及び一般調査業務のとりまとめを行う。

- ウ 調査員は、一般調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議で軽易なものの処理、業務の進捗状況の確認、契約図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査(重要なものを除く)を行う。また、設計図書の変更、一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における主任調査員への報告を行うとともに、一般調査業務のとりまとめを行う。
- エ 総括調査員が置かれていない場合における主任調査員は総括調査業務を、総括調査 員及び主任調査員が置かれていない場合の調査員は総括調査業務及び主任調査業務を、 調査員が置かれていない場合の主任調査員は一般調査業務をそれぞれあわせて担当す る。

(6) 管理技術者の資格要件

□設計業務説明書による

技術提案書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。ただし、 病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技 術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

■下記による

業務の実施に当たっては、次の資格要件を有する管理技術者を適切に配置した体制とする。

ア 管理技術者

管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人の場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

- ■建築士法(昭和25年法律第202号以下同じ。)第2条第2項に規定する一級建築士
- □建築士法第2条第5項に規定する建築設備士
- ■下記の実務経験を有すること
 - □18年以上
 - □13年以上
 - □8年以上
 - ■5年以上
- □管理技術者は、総合分野の主任担当技術者を兼務してよいこととする。
- (7) 資料の貸与及び返却
 - ア 既存設計図書等
 - ■既存建築物設計図書一式
 - ■既存工作物設計図書一式
 - イ 既存資料

□既存敷地調查資料(柱状図)

ウ 貸与品等及び返却

貸与場所 (兵庫労働局総務部総務課) 貸与時期 (業務着手時) 返却場所 (兵庫労働局総務部総務課) 返却時期 (業務完了時)

(8) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、調査職員に提出する。

- ア 業務着手時
- イ 調査職員または管理技術者が必要と認めた時
- ウ 発注者、関連機関等との協議が必要となった時
- エ その他 (毎月1回、進捗状況の報告を行う定例会を開催すること。)
- (9) 成果物等の情報の適正な管理
 - ア 次に掲げる措置その他必要となる措置を講じ、契約書の秘密の保持等の規定を遵守 のうえ、成果物等の情報を適正に管理すること。なお、発注者は措置の実施状況につ いて報告を求めることができる、また、不十分であると認められる場合には、是正を 求めることができるものとする。

成果物等とは、

- (ア) Ⅱ3に規定する成果物(未完成の成果物を含む。)
- (イ) その他業務の実施のため、作成され、又は交付、貸与等されたもの等とし、紙 媒体によるもののほか、これらの電子データ等を含むものとする。
- ① 発注者の承諾なく、成果物等の情報を業務の履行に関係しない第三者に閲覧させる、提供するなど(ホームページへの掲載、書籍への寄稿等を含む)しない。
- ② 業務の履行のための協力事務所等への図面等の情報の交付等は、必要最小限の範囲について行う。
- ③ 成果物等の情報の送信又は運搬は、業務の履行のために必要な場合のほかは、発注者が必要と認めた場合に限る。また、必要となる情報漏洩防止を図るため、電子データによる送信又は運搬にあたってのパスワードによる保護、情報の暗号化等必要となる措置を講ずる。
- ④ サイバー攻撃に対して、必要となる情報漏洩防止の措置を講ずる。
- ⑤ 貸与品等の情報については、業務の履行に必要な範囲に限り使用するものとし、 II 2 (7) ウにより発注者に返却する。また、複製等については、適切な方法により消去又は廃棄する。
- ⑥ 契約の履行に関して知り得た秘密については、契約書に規定されるとおり秘密の 保持が求められるものとなるので特に取り扱いに注意する。
- イ 成果物等の情報の紛失、盗難等が生じたとき又は生じたおそれが認められた場合は 速やかに発注者に報告し、状況を把握するとともに、必要となる措置を講ずる。
- ウ 上記ア及びイの規定は、契約終了後も対象とする。
- エ 上記ア、イ及びウの規定は、協力者等に対しても対象とする。
- (10) その他、業務の履行に係る条件等

- ア 指定部分の範囲 (なし)□指定部分の履行期限()
- イ 成果物の提出場所 (兵庫労働局総務部総務課)
- ウ 成果物の取り扱いについて

提出されたCAD及びPDFデータについては、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

エ 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

- ① 写真は、国が行う事務並びに国が認めた公的機関の広報に無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 次に掲げる行為をしてはならない。 (ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
 - (ア)写真を公表すること。
 - (イ) 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- オ 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
 - ① 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、 捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合 も同様とする。
 - ② ①により警察に通知又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
 - ③ ①及び②の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。
 - ④ 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

(11) その他

- ア 道路や近隣住宅地、庁舎の他の入居者との調整、工事の際の施工方法、施工手順等 について周囲に影響を与えないよう十分検討し、計画すること。
- イ 本件改修の内容を参考に、現地を調査のうえ、関係法令に照らし合わせ適宜監督職員及び労働局総務部総務課会計4係担当職員(以下「担当職員」という。)に対し不足箇所、追加すべき改修箇所を提示すること。
- ウ 本特記仕様書に定めのないことは監督職員及び担当職員と協議のうえ決定する。

3 成果物、提出部数等

(1) 成果物として、管理技術者が責任をもって内容を確認した設計図及び積算関係資料を下記の時期までに提出すること。

設計図面及び積算資料の提出

提出期限 令和 5年 3月 17日(金)

提出形式 a. 紙媒体 A4ファイル 1部

- ①業務計画書(業務着手時に提出する)
- ②業務工程表 (業務着手時に提出する)
- ③現地調査表
- ④積算結果(根拠資料不要)
- ⑤工事工程概略表
- b. 実施設計図面 製本 A4版(A3版を2ツ折) 3部
 - ①表紙
 - ②図面リスト
 - ③特記仕様書
 - ④機器仕様書
 - ⑤案内配置図·建物配置図
 - ⑥凡例·対象数量表
 - ⑦平面図(各階)
 - ⑧立面図(各面)
 - ⑨その他図面
- c. CD-R 2部(うち1部はb. のみ保存)

上記 a. 及び b. の全ファイルを 1 枚の CD-R に全て保存すること。なお、 a. ④積算結果はエクセルファイル、 b. は CAD 及び PDF データとすること。

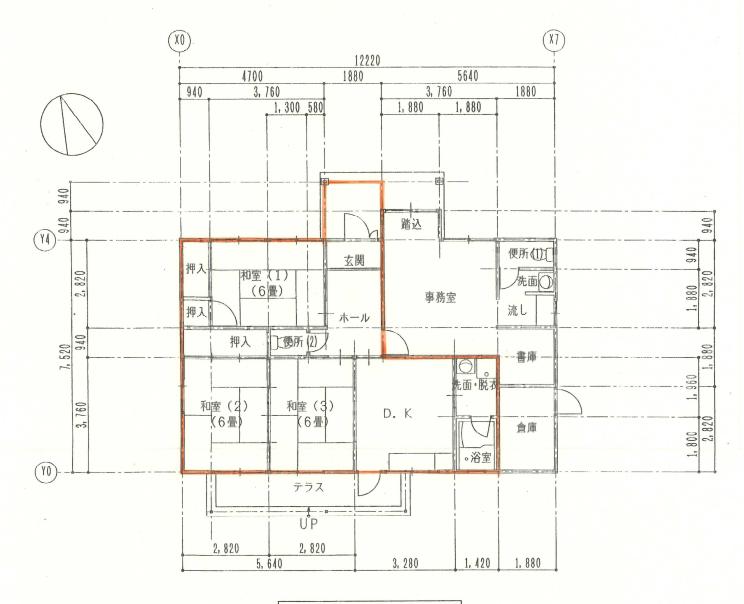
(2) 実施設計内容の発注者への説明等 ■要 □否 提出時、発注者に実施設計図書、積算資料の内容について説明を行うこと。

4 その他

- (1) 現地調査をするときは、事前に監督職員に連絡を入れ、調査のための庁舎内立ち入りについて許可を得ること。また調査の際には身分を証明できるものを携行すること。
- (2) 設計図には原則として、材料の商品名、製造会社名を記入しないこと。
- (3) その他詳細については監督職員及び担当職員の指示によること。

Ⅲ 留意事項

- (1) 請求書の宛名は「官署支出官 兵庫労働局長」とすること。
- (2) 請求書には受注者の社名及び代表者の職名並びに氏名を記載すること。
- (3) 契約事業者への支払いは、適法な請求書を受理した日から30日以内に対価を支払 うものとし、支払方法は契約事業者が指定する金融機関口座への振り込みとする。
- (4) 契約関係書類の扱いについて
 - ① 担当者等から提出される契約関係書類の内容は、事業者としての決定であること。
 - ② 契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。



改修 平面図 S=1:100

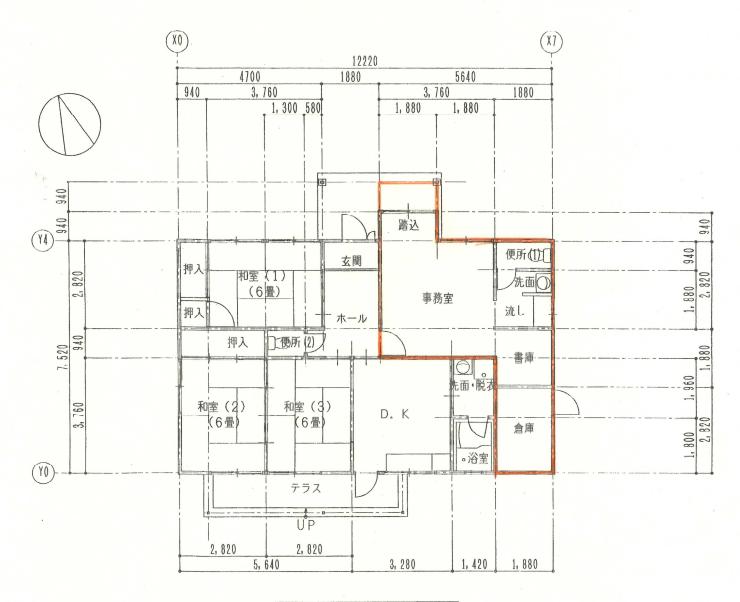
| 口座名 | 兵 | 庫森 | 林管理署 | 索 | 引番 | 号 | 12-291 | 図面 番号 | 126 |
|------|-------------------|------------|-----------------------|----|---------|----|--------|---------|------------------|
| 所 在 | 兵庫県 | 臣路市 | 北条1丁目83番地 | | 図面(| の称 | 平面図 | 編 1/ | <u>尺</u> /100 |
| 建物番号 | 126 | 建物の 名 称 | 姫路森林事務所 居住部公務員宿舎 | 部全 | 月 F月 | 製日 | 17 | 7. 4. 2 | 28 |
| 建面積 | 67. 15 m ² | 延面積 | 67. 15m² | 調整 | 官職は資 | | | | |
| 構造 | | | ス造・パネル組立工法 †面カラー鉄板 | 金者 | 氏 | 名 | | | |

超路森园宝人 人築工事

 図名
 平面図(現況・改修)

 縮尺
 S=1:100

图器



改修 平面図 S=1:100

| | 口座名 | 兵 | 庫森 | 林管理署 | 索 | 引番号 | 12-291 | 図面 番号 | 126 |
|------|------|---------|------------|-----------------------|----|---------------|--------|----------|-----------|
| ph . | 所 在 | 兵庫県如 | 臣路市 | 北条1丁目83番地 | | | 平面図 | <u>縮</u> | 尺 /100 |
| * | 建物番号 | 126 | 建物の 名 称 | 姫路森林事務所 | 訓 | 制 製 F月日 | 17 | 7. 4. 2 | 28 |
| | 建面積 | 31.81m² | 延面積 | 31. 81 m [*] | 調整 | 官職又 は資格 | | | |
| | 構造 | | | ス造・パネル組立工法 †面カラー鉄板 | 者 | 氏 名 | | | |

 を
 矩路森州京大
 築工事

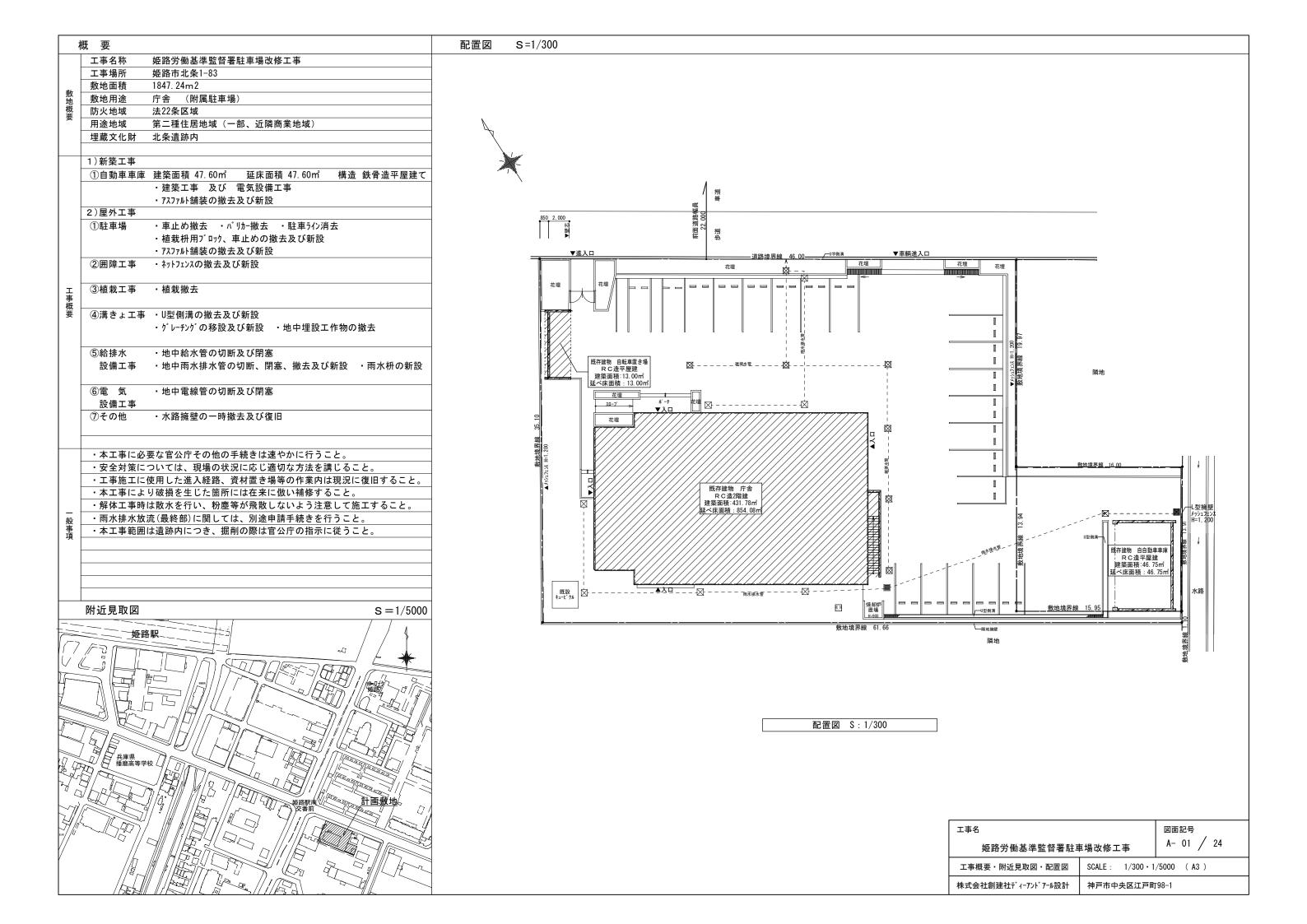
 #R
 S=1:100

図番

姫路労働基準監督署駐車場改修工事設計図

| 通し 番号 | 図面番号 | 図 面 名 称 | 通し番号 | 図面番号 | 図 面 名 称 | 通し 番号 | 図面番号 | 図 面 名 称 |
|----------|--------|-------------------|------|--------|--------------|----------|--------|--------------------|
| 1 | A - 00 | 表紙・図面リスト | 15 | E - 01 | 電気設備 特記仕様書-1 | 18 | S - 01 | 構造特記仕様書 |
| 2 | A - 01 | 工事概要・附近見取図・配置図 | 16 | E - 02 | 電気設備 特記仕様書-2 | 19 | S - 02 | 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1) |
| 3 | A - 02 | 特記仕様書-1 | 17 | E - 03 | 電気設備図 | 20 | S - 03 | 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2) |
| 4 | A - 03 | 特記仕様書-2 | | | | 21 | S - 04 | 鉄骨工作標準図(1) |
| 5 | A - 04 | 特記仕様書-3 | | | | 22 | S - 05 | 鉄骨工作標準図(2) |
| 6 | A - 05 | 特記仕様書-4 | | | | 23 | S - 06 | 伏図・軸組み図 |
| 7 | A - 06 | 特記仕様書-5 | | | | 24 | S - 07 | 部材リスト、鉄骨詳細図 |
| 8 | A - 07 | 自動車車庫 平面図・立面図・断面図 | | | | | | |
| 9 | A - 08 | 自動車車庫 矩形図・部分詳細図 | | | | | | |
| 10 | A - 09 | 屋外施設等配置図(現況図) | | | | | | |
| 11 | A - 10 | 屋外施設等配置図(撤去図) | | | | | | |
| 12 | A - 11 | 屋外施設等配置図(計画図) | | | | | | |
| 13 | A - 12 | 屋外施設等断面図・詳細図-1 | | | | | | |
| 14 | A - 13 | 屋外施設等断面図・詳細図-2 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| 工事名 | 車場改修工事 | 図面記号 A- 00 / 24 |
|--------------------|---------------|--------------------|
| 表紙・図面リスト | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | г98–1 |



| 工事名称: 姫 | 臣路労働基準監督署駐車場改修工事 | ※ 別途工事に対する協力 | | 等は別契約請負者に対して、 | | | | 測定箇所数:室の床面積 (A m²) に対して、以下の箇所数以上とする。 |
|---|--|-------------------------------|-----------------------------|--|--------------------|--------------------|---|---|
| | | V + / T 20 + + + 0 / M = 2 | | 工事用人載エレバーター等の使用! | | こと。 | | |
| 事場所 | 姫路市北条1-83 | ※ 有価発生材の処置 | | き限り、撤去工事費から、有 こよって請負業者が引き取る | | | | 室の床面積(130 A≤50 50 < A≤200 200< A≤500 500 |
| ± 79 1/1 | AT PILITAD W. I. OO | ※ 建設機械 | | ス対策型の機械を使用するこ | | | | 測定対象化学物質: |
| 事 概 要 | | ※ 特別管理産業廃棄物 | _ | 第一種特定有害物質) | | | | (一般施設・住宅)ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン |
| | 建物名称 姬路労働基準監督署駐車場 | | 処理方法:図示による | 3 | | | | (学 校)上記 + パラシ゚クロロベンゼン |
| | 構造・階数 S造 平屋建て | | ・適用しない | | | | | 空気採取方式:※拡散方式(パッシブ型採取機器) |
| | 建築面積 | | | 事種別: ○鉄筋 ○型枠 ○ | | | | ・吸引方式 |
| | 床面積 1階 47.60 m ² | | | ・防水 ・ ○とび (鉄骨) ・ 立土 いては、1名以上の技能士が | | | | 測定条件等:室内空気中化学物質の濃度測定要領(大阪府住宅まちづくり部公共建築室) による。 |
| | | | | いてもできるだけ 1 名以上の | | | 化学物質を放散する建築材料等 | ホルムアルデヒドの放散量が、「規制対象外」に該当する建築材料とは以下の |
| | | | するよう努めること | | | | | ものをいう。(以下「規制対象外材料」という。) |
| | | ※ 火災保険等 | ○要(建設工事保険等 | 等) ・要(火災保険又は組 | エ事保険) | • 不要 | | 1. JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 |
| | 77 > 75 47 00 2 | v | 10 BV = 50 | 10 P/M = 7 | TT mmo+++ | +0 ML /# 17 | | 2. 建築基準法施行令第20条の 7 第 4 項による国土交通大臣認定品 |
| | <u>延べ面積 47.60 m²</u> 既設部分 構造・階数: | ※ 工事の記録 * デジタルカメラを使用する場合は | 撮影工程 | | 新所 印画の大きさ 2 | 部数 備考 | | 3. 下記表示のある JAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 |
| 事範囲 | 成成中ガ 神足 相級 : m2 延べ面積: | m² ネガをデータと読み替えるものとする | | 盤休建物の | サービス | | | b. 接着剤不使用 |
| , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | ○建築工事一式 ○外構工事一式 ○撤去工事 その他 () | THE PERIOD OF THE | 全工区工事着手前 | ある場合は | 4 サイズ | 1 カラー | | c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用 |
| | | | | 4 方向から | | | | d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 |
| | | | 工事中 | 施工の状況 | サービス | 1 カラー | | e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 |
| 或 地 区 等 | | | | 部分詳細図 | サイズ サイズ | | | f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 |
| | 区域 | | 1 | | キャビネ | カラー | | ホルムアルデヒドの放散量が、「第三種」に該当する建築材料とは以下のもの をいう。(以下「第三種材料」という。) |
| | 一 | | 1 | 外観 | 2 版以上 | 2 仕上げ記入 原則として | | をいう。(以下「第二種材料」という。) 1. JIS及びJASのF☆☆☆規格品 |
| | ・工業地域・工業専用地域・指定なし | | 44 - 44 | | ,,,,,,,, | ネガ提出 | | 2. 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 |
| | 防火地域 · 防火地域 | | · 竣工時 | Ì | 要室 | カラー | | 3. 旧JASのEo規格品 |
| | ・指定なし ①第22条指定区域内 | | | | 2面 キャビネ | 1 2 1 | | 4. 旧JASのFco規格品 |
| | その他 ・宅造 ・砂防 ・風致 ・都市公園 | | | <u> </u> | 上 版以上 | 「原則として | W 1 3 45 55 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 | |
| | ・河川保全・土地区画整理・()種高度地区 | | | | | ネガ提出 | ※ 1.7.1完成時の提出図書 | 完成図:※要・不要 |
| 十 図 書 | 図面 24 葉(本特記仕様書を含む)、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 | 設備工事等との取扱い | | | | (△印は備品) | | 原図一式、A3版二つ折り製本 : 2部 原図一式をA3版PDF化した電子データ及び完成図CADデータを保存したCD-R) : 1枚 |
| | 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成28年度版、補足説明書、 | 改师工事等との状況() | | 建築工事 | | 設備工事等 | 1 - | A3板二つ折り白焼製本: 2 部 |
| | 図面・補足説明書に対する質問回答書 | | 1. 開口部補強 | a. 鉄筋コンクリート造部分に | | イ.スリーブ、箱入れ等 | | |
| | | | (設備機器、管、 | ついては鉄筋補強 | | の材料及び取り付け | | |
| | | | ダクト等) | b. 木造、軽鉄下地、AL(| | ロ.ダクト、配管取り | | |
| | | | | 板等の部分について は、下地枠取付補強、 | | 付け後の開口隙間の 充填 | | |
| 1章 一般共通 | 事項 | | | 並びに内装材(天井、 | | 工 模 | 1 - | |
| 本特記仕様書の取り扱い方 | 方特記事項は、〇印の付いたものを適用する。 | | | 壁、床等) | | | | |
| | 〇印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。 | | | 家具類の切り込み | | | | |
| | 〇印と※印の付いた場合は、共に適用する。 | | 2. 電気工事関係 | a. 換気扇枠 | | イ. 換気扇本体及び取 | | |
| 設計図書の優先順位 | (1)図面・補足説明書に対する質問回答書 (2)補足説明書 | | | b. 自動シャッター一式 c. エンジンドアー式 | | 付け ロ. エレペーター三方枠 | - | |
| | (3)特記仕様書 (4)仕上表 (5)図面 (6)国土交通省大臣官房官庁 営繕部監修公共建築工事標準仕様書平成25年度版(以下「標仕」という) | | | G. 177 7 7 7 E. | | ハ. 左記の電源接続 | ┤∥第2章 仮設工事 | |
| 指定材料 | 材料の商品名、製造所、施工業者などは、特記されたもの又は監督 | | 3. 給排水衛生 | a. 浴槽 | | イ. 便所、浴室、 | ※ 仮囲い | ・シート張 ①フェンスパリケード H=1.8m(・シート張) ・波型カラー鉄板仮囲い |
| | 職員が同等以上と認めたものを使用すること。 | | 工事関係 | b. マット排水 | | 湯沸室の床排水 | | ・カラー鉄板囲い (・H= m ・H= m (・設置済 ・一部移設)) |
| 材料についての注意事項 | 計画通知等において、使用できる材料が限定されている場合がある時、 | | | c. 図面に特記した | | ロ. 一般用の洗面用 | | ・仮設出入口 |
| | それ以外の材料を使用する場合は、監督職員との協議により、 | | 4 565 | カガミ | | カガミ | W 0.0.44 #8 P.18 | ・防音シート・防音パネル |
| 工法の記載のない材料 | 適切に手続き等を行うこと。 特配仕様書、標仕に工法が記載されていない材料は、製造所、施工 | | 4. 点検口 5. 排気フード | 床、天井の点検口 排気フードの化粧張 | | 排気フードの製作及び | ※ 2.2.4外部足場 | ※厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法等に関するガイドライン」による。 足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、すべての作業床について |
| 工法の記載のない物料 | 業者等の標準仕様により施工すること。 | | J. 194 XL 7 — 1* | THE SECOND OF THE SECOND SECON | | 取付 | | 手すり、中さん及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。 |
| 防火材料 | 法定防火材料及び法定耐火材料、耐火構造、その他法に定めのある | | 6. 屋上配管貫通 | 雨仕舞(防水) | | 70.13 | | ・ 枠組足場(W= ○600 ・900 ・1200) |
| | ものはその認定ラベル、認定番号等を示し、監督職員の承諾を受けること。 | | 7. 煙感知器連動 | 扉、煙感知器連動 | | 煙感知器連動装置 | | ・鋼製単管足場・その他 |
| 再生材料の品質等 | 再生クラッシャランの品質及び粒度範囲は(社)日本道路協会 | | 防火扉 | 装置用切込、補強 | | | | 定置する足場及び作業構台の類は、別契約の関係請負者に無償で使用させる。 |
| | 「プラント再生舗装技術指針」の表2.1及び表4.1による。 | | 8.カーテンポックス等 | カーテンホ゛ックス、カーテンレール | | △カーテン △暗幕 | ※ 災害防止シート | ●養生シート ・防音シート ・養生金網 ・朝顔 ・防音バネル ・防護棚 |
| | 再生加熱アスファルト混合物のマーシャル安定度試験の基準値 及び粒度範囲は、「プラント再生舗装技術指針」の表4.5及 | | | ブ ライント ホックス | | △ブラインド | 2. 3. 1 (a) (b) | ・その他 () ・要 (・1号: 10 m²・2号: 20 m²・3号: 35 m²・4号: 65 m²・5号: 100 m²) |
| | 及び私度和囲は、「フラント再生舗装技術指針」の表4.5及 び表4.6による。 | ※ 分別解体等 | 工事に伴い副かめにな | 生ずる建築資材廃棄物は、建 | 骨工事に係る容 量 | の再資源化等 | (2.3.1 (a) (b) 監督職員事務所 | ・安 (・1号:10 m ・2号:20 m・3号:35 m ・4号:05 m ・5号:100 m) ・不要 ・不要(但し、維持管理費の共同負担を要する。) |
| | 再生材料の適用についてやむを得ない事情がある場合は、監督職員 | ··· Marting | | し、その種類ごとに分別しつ | | , 2 Sellip 10 13 | | 監督員事務所の仕上げは下表を標準とする。 |
| | の承認の上、新村とすることが出来る。 | | | | | | | 部位等 仕上げ |
| 工事に伴う諸手続 | 電気、その他の工事設備の設置、撤去の手続き、及び | ※ 建設副産物の処理 | 1-2012-10 | 方法は、資源の有効な利用の | | | | 床 合板張り又はビニル床シート張り |
| | 道路交通法、災害及び公害防止諸法その他工事に伴う諸手続きは、 | | | る法律、建設副産物適正処理 | | 年 1 月12日 | | 内壁・天井 合板又は石膏ボード張り、合成樹脂はマルションペイント塗り |
| 既存部分との取り合い | 請負業者が行うこと。 呼吸をかり かんしゅう はっし ひびてまの | | | その他関係法令等を遵守しま補足説明書等による。また | | ス担合け | | 屋根 塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、調合ペイント塗り |
| M11T即刀 C の取り合い | 既設建物と今回工事との取合い部分その他で、はつり、及び工事の 都合などにより破損、損傷させた箇所は、今回仕上げ及び旧仕上げ | | | ェ 網 定 説 明 書 寺 に よ る 。 ま た 処 理 時 の 写 真 等 を 報 告 書 に | | | | ^ ** |
| | 同材によって完全に補修しなければならない。 | | ~ | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | / ысш л <i>"</i> О | 0 | 血ロス ア3//// ソ 間 HI 寸 | 監督員事務所には監督職員の指示により、電灯、給排水その他の設備を設ける。なお、設置 |
| | 取合い部分以外でも今回工事による損傷と認められた場合も同様とする。 | | | | | | | する備品等は下記を標準とする。(別契約工事の監督職員分を含む。) |
| 境界杭の確認 | 隣地及び道路との境界は、工事着手と同時にこれを確認し、境界杭 | ※ 再資源化を図る建設副産物 | | 役副産物は、コンクリート塊 | | コンクリート | | 机、いす、書棚、ホワイトボード、掛時計、寒暖計、会議机、折りたたみ椅子、*応接セット |
| | の埋没、倒壊、滅失のおそれのある箇所は充分に養生及び保存を | | 塊、建設発生木材、 | |)とする。 | the emiliary is a | | 電話及びファクシミリ、複写機、パソコン(プロパイダー契約含む)、カラープリンター、デジタルカメラ |
| | 行う。なお、位置が不明の場合は、監督職員、隣地所有者及び関係 | | | 副産物の処理地は、再資源化 | | | | * テレビ、文具一式、ゴム長靴、雨かっぱ、防護帽、懐中電灯、安全帯、流し台、ガスコンロ、湯沸器 |
| 材料検査に伴う試験 | 官公署職員立会いのもとに定める。 試験の基準は、日本工業規格(JIS)、基本標準規格(JES)、日本 | | ただし、受入側の事作 職員の承諾を得なけれ | 青等やむを得ない事情により b げからかい | 処埋地を変更す | る場合は監督 | 事務員 | 衣類ロッカー、消火器、掃除具、冷房機器、石油ストーブ *3号以上の監督員事務所 要 (人) ⊙不要 |
| 1717代且に計り試験 | 武鉄の基準は、日本工業規格(JIS)、基本標準規格(JES)、日本 農林規格(JAS)、日本建築学会標準仕様書(JASS)とし、これらの | | 職員の単語を得る[77 | いるなりない。 | | | 尹 | 女 (人) ① 个安 |
| | 展構成性(URO)、日本建業子会標準は稼者(URO)とし、これらり 規格に規定のないものについては、本仕様書の該当各項目または、 | 揮発性有機化合物の | ・測定する ・測定 | 定しない | | | | |
| | 監督職員の指示による。 | 室内濃度の測定 | | 寺記した室の揮発性有機化合 | 勿の室内濃度を測 | 定し、 | ※ 交通誘導員(警備業法第2条 | ※要(70 人) · 不要 |
| 引き渡し及び管理責任 | 完成検査に合格したときは書類を添えて引き渡すものとする。 | | | が定める指針値以下であるこ | とを確認し、監督 | 職員に | 第4項に規定する警備員で交通 | ※工事期間中 · () |
| | なお、工事完成後引き渡しまでの管理責任は請負者とする。 | | 報告すること | | | | 誘導に従事するもの) | 7 |
| | また、引渡しの状況により引き続き維持管理を求めることがある。 | | なお、特記な | なき場合は、1. 事務室、2. 会 | 義室、3.上級室、 | 4. 休憩室 | 高圧洗浄機 | ·要 (· 台 · 台) ⊙不要 |
| | | II I | F | 官泊室、6.研究室などその他 | ·+= ++ | A 生 ね じ | │※ 工事用設備等 | 給排水、電気、その他の工事用設備の設置、撤去は請負業が行うこと。 |

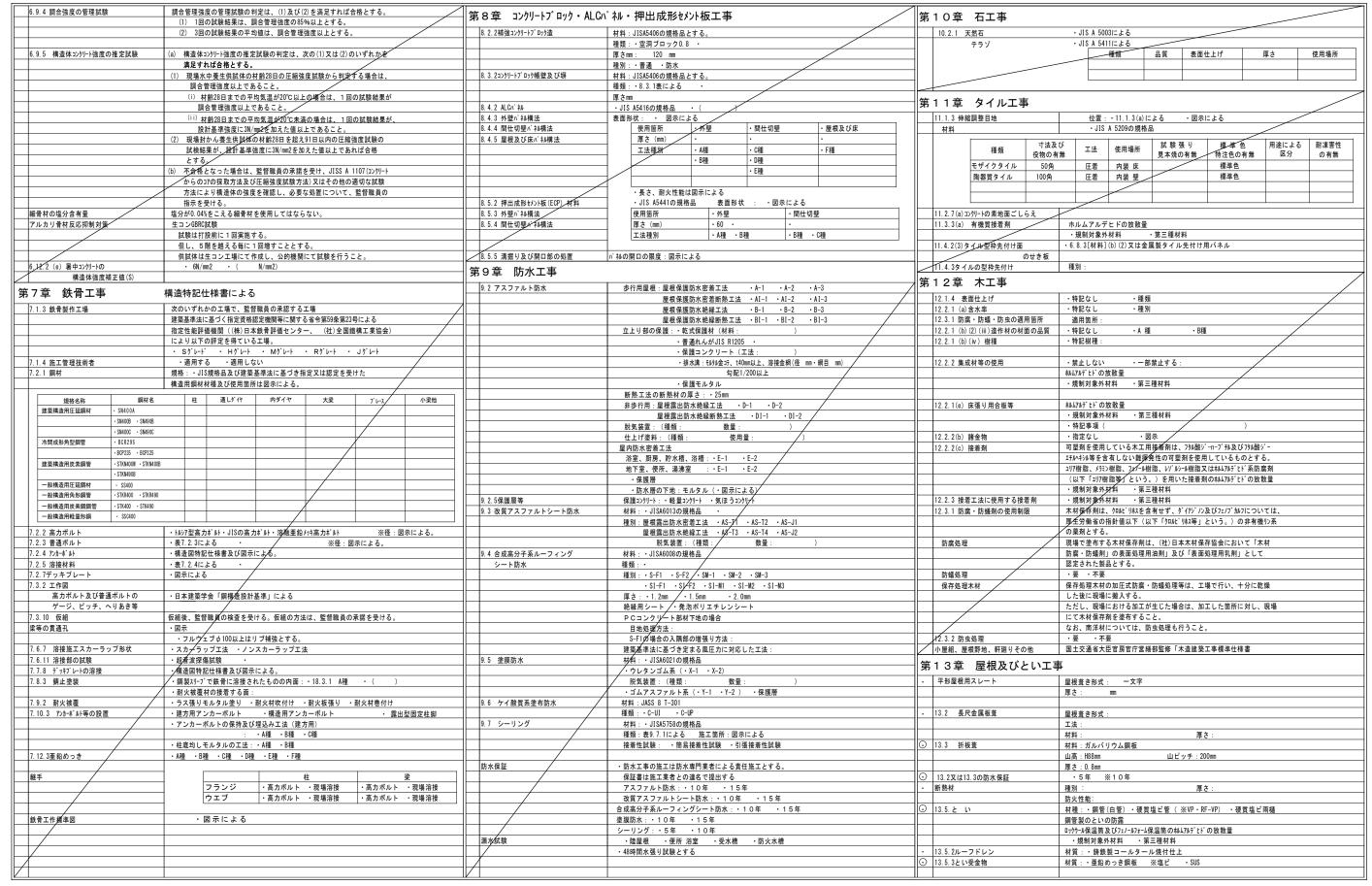
新築(1/5)

| 工事名 | | 図面記号 |
|--------------------|----------------|------------|
| 姫路労働基準監督署駐耳 | 直場改修工 事 | A- 02 / 24 |
| 特記仕様書-1 | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | r98−1 |

| 第3章 土工事 | | 所要スランプ ・ cm / / / / / / / / / / / / / / / / / / | 6.4.2.1=*/_>h7.1=\h! | ニ゚。 こんだ 小小郎 一小郎 イン外 本の 海本 |
|---|---|--|--|--|
| ※ 3.2.3埋戻し及び盛土 | ※A種 ・B種 ・C種 ・D種 | 化学混和材 空気量 4%以下 水tがト比55%以下 6.1.5 コンケリートの種類 I 類 II・ 類 | 6.4.2 レディーミクストコンクリート の発注 | レディ-ミクストコンクリ-トの呼び強度の強度値は、6.3.2(1)で定める調合管理強度以上とする。 :調合管理強度≧設計基準強度(Fc)+構造体強度補正値(S)を加えた値、かつ、 |
| ※ 3.2.5建設発生土の処理 | ※場外処分 ・場内処分 (・敷きならし ・) | 6.1.4 コンケリートの強度 設計基準強度:使用区分は図示による | 072.1 | 10節以降の関係する節を満たすものとする。 |
| ※ 3.3.1山留め | ・鋼矢板工法 ①親杭横矢板工法 (・H鋼 ※その他) ・その他 | ・普通1/ウリート: ・Fc18 ・Fc21 ・Fc27 | 6.6.1 工事現場內運搬 | コンケリートは、ソフ、圧送従事者は、ボンフ、車1台につき一人以上は職業能力開発促進法による |
| 地盤改良(固化材添加量の決定) | (a) 地盤改良範囲内の土質が不明な場合は、必要に応じ、監督職員と協議の上、試験掘 | ・軽量コンケリート: ・ Fc 1 8 ・ Fc 2 1 ・ Fc 2 4 | 1 30 31 11 2 11 | 技能検定試験「コンクリート圧送施工」の1級に合格したものとする。 |
| | により土質を確認し固化材添加量を決定する。なお、最小添加量は50kg/m3 とする。 | 構造体コンウリート強度は、材齢91日において設計基準強度以上とする。 | 6.8.2 一般事項 | コンクリート打放し仕上げの打増し厚さ ·15mm · (mm) |
| | (b) 配合設計時における地盤改良の強度試験は、室内配合試験(一軸圧縮試験・目標強度 | 構造体コンウリート強度は、工事現場で採取し、工事現場において水中養生 | | ひび割れ誘発目地 ※図示による |
| | 2.2kg/cm2)とし、試験の結果を報告書にまとめ、速やかに監督職員に提出するものとする。 | 又は封かん養生された供試体の圧縮強度を基に推定する。 | 6.8.3 材料 | ・合板(厚さ12mm)・合板(厚さ15mm) 塗装の有無 ・有() ・無() |
| | (c)室内配合試験において目標強度が得られない場合は、監督職員と協議の上、 | 構造体コンクリート強度の推定は値の判定は、9節による。 | | 合板の材質 ・広葉樹、針葉樹又はこれらの複合合板 ・その他 |
| | 固化材添加量を変更するものとする。 | 6.14.1 ・無筋コンクリート: ・ Fc 1 8 | 0.00 - 1.00 - 1.00 - 20.00 | (1) |
| | 材料・セメント系(無粉塵型) | ・その他 : | | (b) 1/2/11-1-10強度試験方法 |
| | 使用量 | 2.0.0 左射型体的环境型 | 試験の総則 | (1) 1回の試験の供試体の個数及び試料採取 |
| ・ 改良深さの決定 | が安地闸ガ(KN/m2) 装造所: ・サウンディング試験(ヶ所) | 6.2.3 気乾単位容積質量 () t/m3程度 6.2.4 7-bt*リティー | | (i) 1回の試験の供試体の数は、構造体コンクリート材齢7日圧縮強度推定用(建築基準 法に基づく建築主事 特定工程検査用)、表6.9.2による試験用その他必要に |
| 以及床との次と | (a) 地盤改良範囲内のN値が不明な場合は、サウンディング試験によりN値を求める | D. Z. 4 | | 広になり、建来工事 特定工程検査所)、 数0.9.2による試験所での他必要に 応じて、それぞれ3個とする。 |
| | この際、換算式は(社)地盤工学会刊行の「地盤調査法」に示す「稲田の式」による。 | 無筋コンリート (・1 8 cm ・) | | ルン C C C 10 C 10 C 回 C 7 & 8 |
| | (b)上記の換算N値に基づき、「大阪府営住宅設計要領」により地盤改良深さを決定する | 6. 10. 2(f) 軽量コンクリート (・2.1 cm以下・) | | (ii) 適切な間隔をあけた3台の運搬車から、それぞれ試料を採取し、 で必要な (i) |
| ・ 六価クロム溶出試験 | (a) 試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施 | 6.2.5 コンクリートの仕上り 単位水量 (・185kg/m3以下 ・) | | 数の供試体を製作する。ただし、調合管理強度の管理試験用は、1台の運搬車 |
| | 要領 (案) (国土交通省) による。環境庁告示46号溶出試験及びタンクリーチング試験 | 単位セメント量 (・270kg/m3以上 ・) | | の試料から同時に3個の供試体を製作する。 |
| | とし、試験の結果を報告書にまとめ、速やかに監督員に提出するものとする。 | 水セメント比 (・65%以下 ・) | | (iii) (ii)で3台の運搬車から製作した供試体から、それぞれ1個ずつ取り出し、3個 |
| | (b)配合設計時における六価クロム溶出試験の結果、六価クロム溶出濃度が土壌環境基準 | 空気量 (・4.5%以下・) | | の供試体で1回の試験を行う。ただし、調合管理強度の管理試験用は、1台の |
| | (0.05mg/I)を越える場合は、配合設計もしくは工法の変更を行なうものとする。 | 塩化物量 コンクリートに含まれる塩化物(オン量で0.30kg/m3以下。 | | 運搬車の試料から同時に製作した3個の供試体で/1回の試験を行う。 |
| 第4章 地業工事 | | コンケリートは、74か川骨材反応を生じるおそれのないものとする。 | | 製作し、それぞれ試験の目的に応じた養生を行う。 |
| | △+./0/△+=1/1 #+ L 7 \ | 6.2.5 (a) コンリート部材の位置及び断面寸法の許容差は、表6.2.3による。 | | なお、脱型は、コンウリートを詰め終わってから16時間以上3日以内に行う。 |
| · 杭工事 | ・含む(別途特記仕様書による) ・別途工事 (a) 施工に先立ち、施工手順を十分に検討し、施工機械の転倒防止に努める。 | 構造体コンクリ-トの仕上り (b) コンクリ-ト打放し仕上げ 表6.2.4による (・A種 ・B種 ・C種) | | (3) 供試体の養生方法及び養生温度 |
| · 4.1.3施工一般 | (a) 施工に充立ち、施工手順を十分に検討し、施工機械の転倒防止に劣のる。 (b) 作業地盤は、施工機械が傾斜し、転倒しないように養生する。 | 水が小比 (・65%以下・・) / 6.3.5 混和材料 | | (i) 標準養生の場合は、JIS A 1132による20全2°Cの水中養生とする。 (ii) 工事現場における養生は水中養生又は對かん養生とし、養生温度はコンウリートを |
| · 4.3.7杭頭の処理 | (b) 作業地盤は、施工機械が傾斜し、転倒しないように養生する。 ・含む ・別途 | 6.3.5 混和材料 ・ A E 剤又はA E 減水剤 ・ 高性能A E 減水剤 | | (11) 工事現場における後生は水中後生又は対かん後生とし、後生温度はコンクリートを打ち込んだ構造体に近い条件になるようにする。 |
| - 4. 3. 7 机頭の処理 - 4. 4. 5 杭頭補強 | - * * * * * * * * * * * * * * * * * * * | TAE 用又はAE 減水用 | + | 打ら込んに構造体に近い家件になるみつにする。 また、水中養生の場合の養生温度は、養生水槽の水温の最高及び最低を毎日 |
| ・ 杭芯ずれ補強 | ・含む(但し、補強費用は杭工事施工者の負担とする。)・別途 | | + | 測定し、養生期間中の全測定値をデ均した値とする。 |
| ・高止まり、低止まり補強 | ・含む(但し、補強費用は杭工事施工者の負担とする。)・別途 | 6.3.2(1) 調合管理強度 (i) 調合管理強度は、設計基準強度(Fc) (元、表6.3.2の構造体強度補正値(S)を | | なお、供試体の保管場所は、直射日光の当たらない屋外とする。 |
| | pa 6 (tan 6 (111) par 50 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | 及び調合強度 加えた値、かつ、10節以降の関係する節の規定を満たす | | |
| ○ 直接基礎 | ・独立基礎 ①布基礎 ・べた基礎 | (ii) 構造体強度補正値(S)は、表6.3.2/より、tメントの種類及びコンウリートの打込み | | (4) 圧縮強度試験 |
| 直接基礎の許容地耐力 | ・ () kN/m ² (長期) ・平板載荷試験(ヶ所) | から材齢28日までの期間の予想产均気温に応じて定める。 | | (i) 試験方法は、JIS A 1108 (コンクク/ートの圧縮強度試験方法) による。 |
| ・ 地盤改良 | 材料:・セメント系 | 表6.4.1 構造体強度補正値(S)の標準値 | | |
| | 使用量 (kg/m3程度) 所要地耐力 (kN/m2) | せいたの種類 / コンケリートの打込みから材齢28日までの | | (ii) 1回の試験における圧縮強度の平均値 (X) は、6.9.1式による。 |
| | 製造所: | ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | | |
| -200 | ・サウンディング試験(ケ所) | 普通ボルトランドセクント 8≤ θ 0≤ θ <8 | | $\frac{-}{x} = \frac{x_1 + x_2 + x_3}{x} \cdots (6.9.1) \pm \frac{1}{3}$ |
| 試験 ※ 4.6.3砂利及び砂地業 材料 | | 混合せがりのA種 | | 3 / (0.0.1) 20 |
| 次 4.0.3砂利及び砂地米 材料 | 砂利(※再生クラッシャラン(C-40) ・切込砂利 ・切込砕石) 厚さ: ※100mm ・ mm | 中域をからからをかり中庸熱ボルトランドがかり11≤ θ0≤ θ 〈11 | | — / X : /在縮強度の平均値 (N/mm²) |
| ※ 4.6.4捨てコンクリート地業 | 厚さ: ※50mm ・ mm | 中席 85 か ドプンド 11 ≦ 6 0 ≦ 6 < 11 (1 を放射 ルトランド 14 ≦ 6 0 ≤ 6 < 14 | | へ : / 江州強援の平均値 (N/mm2) X 1~3:1回の試験/おける3個の供試体の圧縮強度 (N/mm2) |
| ※ 4.6.5床下防湿層 | 材料: ポリエチレンフィルム 厚さ: ※0.15mm ・ mm | 高炉ty/B種 13≦ θ 0≦ θ <13 | | スト-5:「EO BA A C G G G G G G G G G G G G G G G G G |
| A | Edd 1 to 1-1555 turn 14-C 1 West comm | 7ライアッシュオントB種 9≦ 6 0≦ 6 < 9 | | (iii) 3回の試験における圧縮強度の総平均値 (X) は、6.9.2式による。 |
| 安 に 辛 ・ 外 炊 工 恵 | +#`件#=7.1.+** + 1- L 7 | 構造体強度補 ヹ 値(S) (N/mm2) 3 6 | | |
| 第5章 鉄筋工事 | 構造特記仕様書による | | | |
| 5. 2. 1鉄筋 | ・JIS G 3112 · SD295A(D16以下) · SD345(D19以上) · SD390(D 以上) | 月旬平均気温と補正値 (S)」適用期間 (大阪の月旬平均気温(°C) 2016年) | | 1+ X 2 + X 3 (6.0.3) + |
| 5. 2. 2溶接金網 | · JIS G 3551 | 月別 / 1月 2月 3月 4月 | | $X = $ $\begin{pmatrix} & & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & &$ |
| 5.3.4継手 | 重ね継手 | | | |
| | ・ガス圧接継手 (適用箇所:・柱及び梁の主筋(む19以上)・) | 大阪 9.0 6.0 5.6 6.1 8.9 7.2 11.2 10.0 11.1 16.9 15.7 17.6 | | X / : 圧縮強度の平均値 (N/mm2) |
| 5.0.4.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1 | ・特殊な鉄筋継手(・機械式継手・溶接継手) | 構造体角度 | | X /: 1回の試験における圧縮強度の平均値 (N/m2) |
| 5. 3. 4スパイラル筋の使用 | · 要 · 不要 | HELESTON II 130 | | メ 2: 2回の試験における圧縮強度の平均値 (N/mm2) |
| 5.3.7各部配筋 5.3.7梁貫通孔の補強方法 | ・構造図参照 ・標仕巻末「各部配筋 参考図」参照 ・図示による ・既製補強金物(国土交通省又は日本建築むケ-評価品) | 5A 6A 7A 8A | | / X 3:3回の試験における圧縮強度の平均値 (N/mm2) |
| 0.0.7米貝週れの常強力法 | ・・ 成製補強金物(国工父週看又は日本建業モクター評価品) ・図示による | | | |
| 5.4.9圧接完了後の試験 | ・超音波探傷試験 ・引張り試験 | 大阪 19.5 20.8 23.1 21.8 24.3 23.8 28.4 27.8 28.0 30.2 30.0 28.4 | + / | (5) 供試体の養生方法、材齢及び試験回数は、表6.9.2による。 |
| The second second | ALAN A SENSE. | 構造体強度 | | ただし、寒中コンケリートの場合は、表6.11.1による。 |
| 笠の辛 コンカリ レーキ | #、生性・コルギキュートス | | | |
| 第6章 コンクリート工事 | 押退付記1 (本名) | | | (6) 標仕による試験体のほか、建築基準法に基づく建築主事 |
| 6. 1. 3 6. 11. 1 コンリートの種類 | ・普通コンクリート | 9月 10月 11月 12月 | 建築主事 特定工程検査用 | 特定工程検査用供試体(材齢7日)も採取のこと。 |
| | ・ 軽量 コンクリート (・1 種 ・ 2 種 気乾比重: t/m³) | | 構造体のコンクリート強度推定試験 | |
| 1 | • (| 大阪 27.6 25.5 24.2 23.7 20.4 17.3 13.1 14.9 12.1 11.5 7.8 8.9 | / | 表6.10.2 供試体の養生方法、材齢及び試験回数 |
| 水密コンクリート | 水密コンカリートの配合・練りまぜ・運搬・打込み・打継ぎ及び養生など、 | 構造体強度 横正値IV/m i30 6 3 6 | / | 試験項目 試験の目的 養生方法 材齢 試験回数 |
| | 品質管理の方法等必要な事項を施工計画書に定めて監督職員の承諾を受ける。 | | / | 細点34年の (h) (?) (i) I= E Z |
| | 材料: JIS R5210 (ボルトランドセメント) に規定する普通・早強・超早強・中庸熱 ボルトランドセメント又はJIS R5211 (高炉セメント) 、JIS_R5212 (シリカセメント) | | / / | 調音強度の管理 間合強度の管理 標準養生 28日 |
| | # Mr75/h せがた又はJIS R5211 (高炉せがた) 、JIS R5212 (ソリカロセがた) 及びJIS R5213 (フライアッシュセメント) に規定する水種 | L注」 1) 出典 気象IT H P より 2) コンクリート打設時温度が上表平均気温より大きく変化する場合は、適宜 | / | 構造体コンウリート (a)による |
| | 及びJIS R5213 (ファイイッシュセメウト) に規定するR種 租骨材の実績率は下記の表による。実績率はJIS A1104 (骨材の単位容積重量 | 2) コングリート刊設時温度が上表平均気温より大きく変化する場合は、適宜 標性に基づく補正を行うこと。 | / / | 特益(キュノブラート 18日 28日 28日 18日 1 |
| | 程育材の実験学は下記の表による。美術学はJIS NT IV4(育材の単位各模里里 及び実績率試験方法による。 | (株はに差り、補正で1) ごここ。 3) 日平均気温の平年値が25℃を超える期間にエクリートを打ち込む場合は、12節 | / / | 圧縮強度推定用 工事現場における |
| | WANTED BOOK WAS A STATE OF THE | 5) ロ十均気温の十年値かなりで超える朔间に1/7/1でを打り込む場合は、12即 による。 | / | 構造体のコンクリート型枠取外し時期水中養生 |
| | 種類 | (iii) 調合強度は、調合管理強度に、強度のばらつきを表す標準偏差に許容不良率に応じた | / | ○ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② |
| | ── | 正規偏差を乗じた値を加えたものである。 | / | 07KE |
| | 40 67以上 63以上 | | | 構造体コンケリート材齢 工事現場における 28日を超え (の) エス |
| | 30 65以上 61以上 | 6.3.2(2)/1ンクリートの調合条件 単位水量 (・185kg/m3以下 ・) | / | 20日を超え9日以内の 11/1/ *** (4)による |
| | 25 63以上 59以上 | 単位セメント量 (・270kg/m3以下 ・) | / | 圧縮強度推定用 封かん養生 91日以内 |
| | 20 61以上 57以上 | | / | 試験項目 試験の目的 養生方法 材齢 試験回数 |
| | 粗骨材の実績率 | 空気量 (・4.5%以下・・) | / | 4± 75 64 -> 511 1 |
| 混和材料の品質 | 調合は、コンクリートの所要の品質が得られる範囲内で、単位水量及び単位がシト量 | 塩化物量 コンリートに含まれる塩化物(オン量で0.30kg/m3以下。 | / | 構造体のコンクリート 構造体ユンクリート 材齢7日 エ事現場における 7日 (a)による |
| | をできるだけ小さくし、また単位粗骨材量をできるだけ大きくする。 | コンケリートは、アルリ骨材反応を生じるおそれのないものとする。 | / | 強度推定試験 7個の10円 水中養生 (4)による |
| | | / 調合強度の確認は、原則として、材齢28日の圧縮強度とする。 | / 1 | |
| | 混和剤 ※AE剤又はAE減水剤 ・高性能AE減水剤 混和材 ・膨張材 (JIS A 6202) | MAINTER AND THE PROPERTY OF A STATE OF A STA | / | |

新築(2/5)

| 工事名 | | 図面記号 |
|--------------------|---------------|------------|
| 姫路労働基準監督署駐耳 | 車場改修工事 | A- 03 / 24 |
| 特記仕様書-2 | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | r98-1 |



新築(3/5)

| 工事名 | | 図面記号 |
|--------------------|-----------|------------|
| 姫路労働基準監督署駐耳 | 草場改修工事 | A- 04 / 24 |
| 特記仕様書-3 | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | -98-1 |

| 第14章 金属工事 | | | 区分 使用場所 厚さ | 第19章 内装工事 | |
|----------------------|---|------------------------------------|---|--|--|
| 14.1.3(b)あと施工アンカー | 引抜き耐力確認試験:・行う (設計用引張強度) ・行わない | | 窓 枠類 外部の下枠 ・2.3・ | 19.2.2년* 二ル床シート等の材料 | 使用する接着剤 (JIS A 5536) のホルムアルデヒド放散量 |
| 14.2.1ステンレス材 | 品質: · SUS304 · SUS430 · 表面仕上: · ヘヤーライン仕上 · | | | | ・規制対象外材料・第三種材料 |
| 14.2.2アルミの表面処理 | · A-1種 · A-2種 · B-1種 · B-2種 · C-1種 · C-2種 | | 出入口 外部に面するスイングドアの場合 | 以 - 4 (在 2 - 1 | NAIX 等を含有する接着剤はNAIX 等の含有量が少ない規格品とする。 |
| | ・D種 (常温乾燥塗装の場合:) | 1 1 | (つづり ・2.0 ・ | ピール床シート | 世親: * F S (JIS A 5705) 色柄: *無地 |
| 14.4 軽量鉄骨天井下地 | ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・F種 野緑等の種類:・19型(屋内)25型(屋内)・ | - 16.5 鋼製軽量建具 | 簡易気密型ドアセット:・要 | | Environ # 12 Factor Fa |
| 14.4 社里妖月入开下地 | 野線等の権利: 19至(座外) 20至(座外) 野線受等間隔(屋外) : 野線受等間隔(屋外) : | - 10.5 銅灰牡里炷共 | 材料:・鋼板 ・ビニル被覆鋼板 ・カラ-鋼板 ・ステンレス鋼板 | t* =ル床タイル | |
| 14.5軽量鉄骨壁下地 | - 表14.5.1 による | スチール製軽量シャッター | カラー鋼板 | コ、ム床タイル等 | 種類: |
| 14.7アルミニウム製笠木 | 種類: - 250型 - 300型 - 350型 | 16.6 ステンレス製建具 | 表面仕上:·HL · | | 厚さ: |
| | 役物の使用:・要・不要 | - 16.7.2木製建具 材料 | 建物内部の木製建具に使用する表面材及びホルムアルデヒド水溶 | 19.3.3カーペット敷 | 種類:・織ジュウタン ・タフテッド ・ニードルパンチ ・タイルカーペット |
| | 表面処理 : B-1種 · A-1種 · | | 液を用いた建具用でん粉系接着剤のホルムアルデヒドの放散量 | 織ジュウタン | 種別:・A種 ・B種 ・C種 |
| | 固定金具の間隔、固定方法:・図示による | | ・規制対象外材料 ・第三種材料 | タフテット゛カーペット | パイルの形状: パイル長: |
| 14.8.2 手すり | 材質: - SUS304 樹脂被覆タイプ | - 16.8.4 鍵 | (a) 7スターキーの製作 () | ニート゛ルハ゛ンチカーヘ゛ット | 厚さ: mm |
| | | | (c) 3本1組とし、室名札を付け、一括して鍵箱に収納して引き渡す。 | タイルカーへ゛ット | 種別:・第一種 |
| 14. 8. 3タ ラップ | 材質: · SUS304 | 1 | 鍵箱は、鍵の個数に相応した鋼製の既製品とする。 | | バイルの形状:・ルーブバイル |
| | - 1 9 φ 丸鋼 (・溶融亜鉛めっきC種・SOP塗り) | ・ ガラス | 材料: 網入り板ガラス t=6.8 | | 寸法: · 500mm角 |
| | ・図示による | 1 1 | | | 厚さ:・6.5mm |
| h == | +# 010004 | ╢第17章 カーテンウォール | レエ事 | 下敷き材 | 種別:・JISL3204(反毛フェルト)第2種2号 厚8mm ・無し 材質: 種類: 形状: |
| 丸環 | 材質: ・SUS304 - 分割 (、次型再本外かっきA種 、COD金目) | 17.2 メタルカーテンウォール | ・図示による | 取り付け用付属品 | 材質: 種類: 形状: |
| | ・鉄製(・溶融亜鉛めっきA種 ・SOP塗り) ・図示による | 17. 3 PCカーテンウォール | ・図示による・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 19.4.2合成樹脂塗床の材料 | 1川7樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒドの放散量 |
| 点検口 | 床 : · SUS304 · 鋳鉄製コールタール焼付仕上 | 17.010//17/// // | 国がになる | 10.4.2日 风雨加至床の竹杆 | ・規制対象外材料 ・第三種材料 |
| m gs- / | 天井: 7N5枠製(・450mm角) ・600mm角) ・図示による | 佐ょる辛 会は一士 | 1 | 厚膜型塗床材 | ・弾性かりが樹脂系塗床材 |
| マンホール | 材料:・鋳鉄製コールタール焼付仕上 | ─ 第18章 塗装工事 | | | 世上げ:・平滑仕上 ・防滑仕上 ・つや消し仕上げ |
| | (・普通型・防水型・防臭型・鎖付・施錠付) | ・ 18.1.3材料 | トルエン、キシレン及びエチルパンセ゚ン(以下「トルエン等」という。)を含 | | ・エボキン樹脂系塗床材 |
| | | | 有する塗料は、トルエン等の含有量が少ない規格品とする。 | | 仕上げ: ・厚膜流し展べ工法(・平滑 ・防滑) |
| 庇 | ・図示による | | ホルムアルデヒドの放散量 ・規制対象外材料 ・第三種材料 | | ・薄膜流し展べ工法 (・平滑 / 防滑) |
| | | | ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量 | | ・樹脂モルタル工法 (・平滑・・防滑) |
| 外壁 | ・ガルバリウムカラー鋼板 厚さ:0.5mm | | ・規制対象外・第三種材料 | 薄膜型塗床材 | ・エボキン樹脂系 仕上げ:・平滑仕上 |
| 15章 左官工事 | | ・ 18.2 素地ごしらえ | 木部 表18.2.1による。 種別:・A種(不透明塗料の場合) ・B種(透明塗料の場合) | 1 | |
| | | | 鉄銅面 表18.2.2による。 種別: ・A種 ・B種 ・C種 | 19.5.2フローリング*張り | 可塑剤を使用している木工用接着剤は、フクル酸ジ-n-プチル及び |
| 15. 4. 2セルフレベリング材塗 | 材料:・せっこう系 ・セメント系 ・ | 1 | 亜鉛めっき鋼面 表18.2.3による。 種別: ・A種 ・B種 ・C種 | | 75ル酸ジ-2-IFMヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用 |
| 45 5 044 104 | 厚さ:・10mm | 1 1 | ₹ルタル面及びプラスター面 表18.2.4による。 種別: A種 B種 | | しているものとする。 |
| 15. 5. 2材料 | 建物内部に使用する1リ7樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒドの放散量 | | コンクリート面及びALCハ AM面 表18.2.5による。 種別: ・A種 ・B種 | 10 F 27 D UN KWETH | ·規制対象外材料 ·第三種材料 |
| 15 5 2 | ※規制対象外材料 ・第三種材料 | 1 1 | コンリリート面及び押出成形もメント板面 表18.2.6による。 種別: ・A種 ・B種 | 19.5.3フローリング張工法 | |
| 15. 5. 2 薄付け仕上塗材 | 種類: | 1 1 | せっこうボード面及びその他ボード面 表18.2.7による。 種別: ・A種(継目処理工法の場合) ・B種 | 種類 | 樹種 厚⊅ (mm) 工法 塗装 |
| 海内の江工室物 | 性上: | ○ 18.3 錆止め塗装塗り | 住別・「確(松口だ生工点の物口)」「10性 | ── 単層 <u>・フローリングボー</u> | |
| 厚付け仕上塗材 | 種類: | ○ 18.3.2 錆止め塗装種別 | 鉄鋼面 表18.3.1による。 種別: ※A種 ・B種 (EP-G塗りの場合) | - 7n-J\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\ | |
| 710年至月 | 性上: | 3,2,7,1,2,1,2,7 | 亜鉛めっき鋼面 表18.3.2による。 | • Eth* 1/2 n* - | |
| 複層仕上塗材 | 種類: 複層塗材E | | 種別: ・A種 ・B種 ・C種 (EP-G塗りの場合) | | ・なら / ・EMタM埋込工法 ・生地の上ワックス塗り |
| | 性上: 凹凸部処理 | ・ 18.3.3 錆止め塗装塗り | 鉄鋼面 表18.3.3による。 種別: ・A種(見え掛り歩) ・B種(見え隠れ部) | | ・接着工法 |
| 轻量骨材仕上塗材 | 種類: | | 亜鉛めっき鋼面 表18.3.4による。 種別: ・A種 ・B種 ・C種 | 複層 ・複合1種四 | |
| | 世上: | • 18. 4. 2 | | | |
| 15.7ロックウール吹付け | 色: • 着色 • 原色 | 合成樹脂調合ペイント塗り(SOP) | 種類: •1種 •2種 | | ・直張り工法 |
| | 厚さ: | • 18. 4. 3 | | _ | |
| | 製造所等: | 木部合成樹脂調合ペイント塗り(SOP) | 種別: 屋外はA種、屋内はB種とする。 | _ | ・接着工法 |
| 防水モルタル | • (| • 18.4.4 | 75 D.J. 175 D.75 | 0.0 8## | |
| 101=7 | ・材料選定については、監督職員の承諾を得て使用すること。 | 鉄鋼面合成樹脂調合ペイント塗り(SOP) | 種別 : ・A種 ・B種 | 9.6 畳敷き | 種別: /A種 ・B種 ・C種 ・D種(・KT-皿・) |
| メタルラス | ・JISA5505平ラス | 18.5.2 | ■ 種別 : ・A種 ・B種 | 10.7.011 = 7.11 7 | - /条道用 - A to A MDT T が。こいは、1、0 + 1 / 21 = 1 に 0 + 1 + 1 = 1 |
| ワイヤーラス | ・JISA5504ヒシ | クリアラッカー塗り(CL) | 種別 : *A種 *B種 | 19. 7. 2せっこうボード、そ | 合板類、MDF及びバーティクルボードのホルムアルデヒドの放散量 |
| | 1 | - 18.6.2 アクリル樹脂系 | | の他のボード及び合板材料 合板類 | - ・規制対象外材料 ・第三種材料 種類: ・普通合板(・材質・厚さ・防虫処理・難燃処理・防炎処理) |
| 16章 建具工事 | | 非水分散形塗料塗り(NAD) | ■ 種別 : ・A種 ・B種 | H IMAX | ・天然木化粧合板 (・材質 ・厚さ ・防虫処理 ・難燃処理 ・防炎処理) |
| 16.1.4建具見本の製作 | * | デバカ取形坐科坐り(MAD) ・ 18.7.4 | I TO THE WIE | 1 1 | ・特殊加工化粧合板 (・材質 ・厚さ ・防虫処理 ・難燃処理 ・防炎処理) |
| 16. 2. 2アルミニウム製建具 | IM 25 | コンクリート面及び押出成形セメント板面 | | | 耐水性能:・水掛かり箇所を1類、その他を2類とする。 |
| | | 耐候性塗料塗り(DP) | 種別 : ・A種 ・B種 ・C種 | | ・全て「合板の日本農林規格」の難燃処理を施したものとする。 |
| | 使用区分 耐風圧性 気密性 水密性 枠の見込み | · 18.8.2 | | せっこうボード類 | 種類: ・一般品JISA6901の規格品 |
| | 種別 寸法 (mm) | コンクリート面、モルタル面、プラスター面 | | | (・厚さ9.5mm準不燃 ・厚12.5mm不燃) |
| | A種 ・S-4 ・A-3 ・W-4 ・70 | せっこうボード面、その他ボード面 | | けい酸カルシウム板 | JIS A 5430の規格品に準拠したノンアスベストのものとする。 |
| | B種 ・S-5 ・A-3 ・W-4 ・70 | つや有合成樹脂エマルジョンベイント塗り(EP-G) | 種別 : • A種 • B種 | | ・タイプ2 (・0.8FK ・1.0FK) ・特殊品 () |
| | C種 ・S-6 ・A-4 ・W-5 ・100 | - 18. 8. 4 | | 吸音板類 / | JIS A 6301の規格品に準拠したノンアスベストのものとする。 |
| | (枠の見込み寸法は建具表を優先する。) | 鉄鋼面つや有合成樹脂 | | | ・ロックウール系(岩綿吸音板)・グラスウール系 |
| | 表面処理 · A-1種 · A-2種 · B-1種 (屋外) | IT/ルジョンペイント塗り(EP-G) | <u>種別:・A種・B種</u> | 19.7.3ボード類、合板等のの工法 | 下 地:・軽量鉄骨下地 ・木造下地 ・コンクリート下地 |
| | · B-2種 · C-1種(屋内) · C-2種 · D種 | • 18. 9. 2 | 3Æ DI 4.3Æ 11.5Æ | + | 合板類張付け種別:・A種・B種 |
| | 着色:・標準色 ・着色A種(自然発色) ・特注色 | 合成樹脂エマルジョンペイント塗り(EP) | 種別 : ・A種 ・B種 | + | 石膏ボードの目地:・継目処理工法 ・突付けV目地工法 |
| | ・焼付(・アウリル系 ・ウレタン系 ・フッ素系 ・) | 18.10.2 | 括 Pil | 19.8.2壁紙張り材料 | ・ |
| | 特殊サッシ: ・防音 | 合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り(EP-T) ・ 18.11.2 | 種別 : ・A種 ・B種 | 19.0.4 単 | ・JIS A 6921による壁紙 孫若・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| | - PD 音 - 断熱 | - 18.11.2 ウレタン樹脂ワニス塗り(UC) | | 1 / | 種類: ・紙 ・繊維 ・プラスチック ・無機質 ・その他() 防火性能の種別: ・不燃 ・準不燃 ・難燃 |
| | ・ mxx ・ 耐震 | - 18.12.2 | 「生が」・「八性」・レ作生 | 1 / | ポルスルディト の放散量 ・規制対象外材料 ・第三種材料 |
| 16.2.3 網 戸 | · | ・ 18.12.2 ラッカーエナメル塗り (LE) | | | ##47/#7 CF の放散車 ・規制対象外内科 ・第二性材料 壁紙施工用でん粉系接着剤、117樹脂等を用いた接着剤の |
| 10. 4. 0 報日 广 | ・ 要 ・ 不要 | - 18.13.2 | 1王// ¹ ・ ハ(王 [・]) (性 | 1 / | 型 |
| 16.3 鋼製建具 | | ・ 18.13.2 オイルステイン塗り (OS) | ・表18.2.1による。 | 1 / | |
| 10.0 剛炭娃具 | ・簡易気密型ドアセットの性能値: ・表16.3.1による。 銅板:・JIS G 3302 (溶融亜鉛めっき銅板及び銅帯) めっき付着量Z12又はF12 | ・ 18.4.2 | · 及10.4.11〜みつ。 | 19.9/断熱・防露 | トルエン等を含有する接着剤はトルエン等の含有量の少ない規格品とする。 ロックウール、グラスウール、フェ/ールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用 |
| | 鋼板:・JIS G 3302 (浴融亜鉛のつぎ鋼板及び鋼帯) のつぎ付有量212又はF12 ・JIS G 3317 (溶融亜鉛-5%7ルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯) | * 18.4.2 木材保護塗料塗り(WP) | | 10. 9 PI M 1 M | ロカグリール、ケース・バール、ブェアール・オーム、エリア何加ス・はょうて、7何加を実用した断熱材のホルムアルディと、放散量 |
| | ・ JIS は 3317 (浴蔵亜鉛-3%/ルミ-ワム含金のつざ鋼板及び鋼帶) めっき付着量はY08 | 小竹 体設坐科坐り(間) | 「生か」・「八生」・レ行生 | 1 / | ・規制対象外材料 ・第三種材料 |
| | 鋼板類の厚さ めつざ行 有重は108 | 1 1 | | - / | からい かんじゅん カーほり 付 |
| | ・片開き、親子及び両開き戸の1枚の戸の開口有効幅950mm以上又は開口有効高さ | 1 1 | | 1 / | |
| l . | | | | 0.7.1 | |

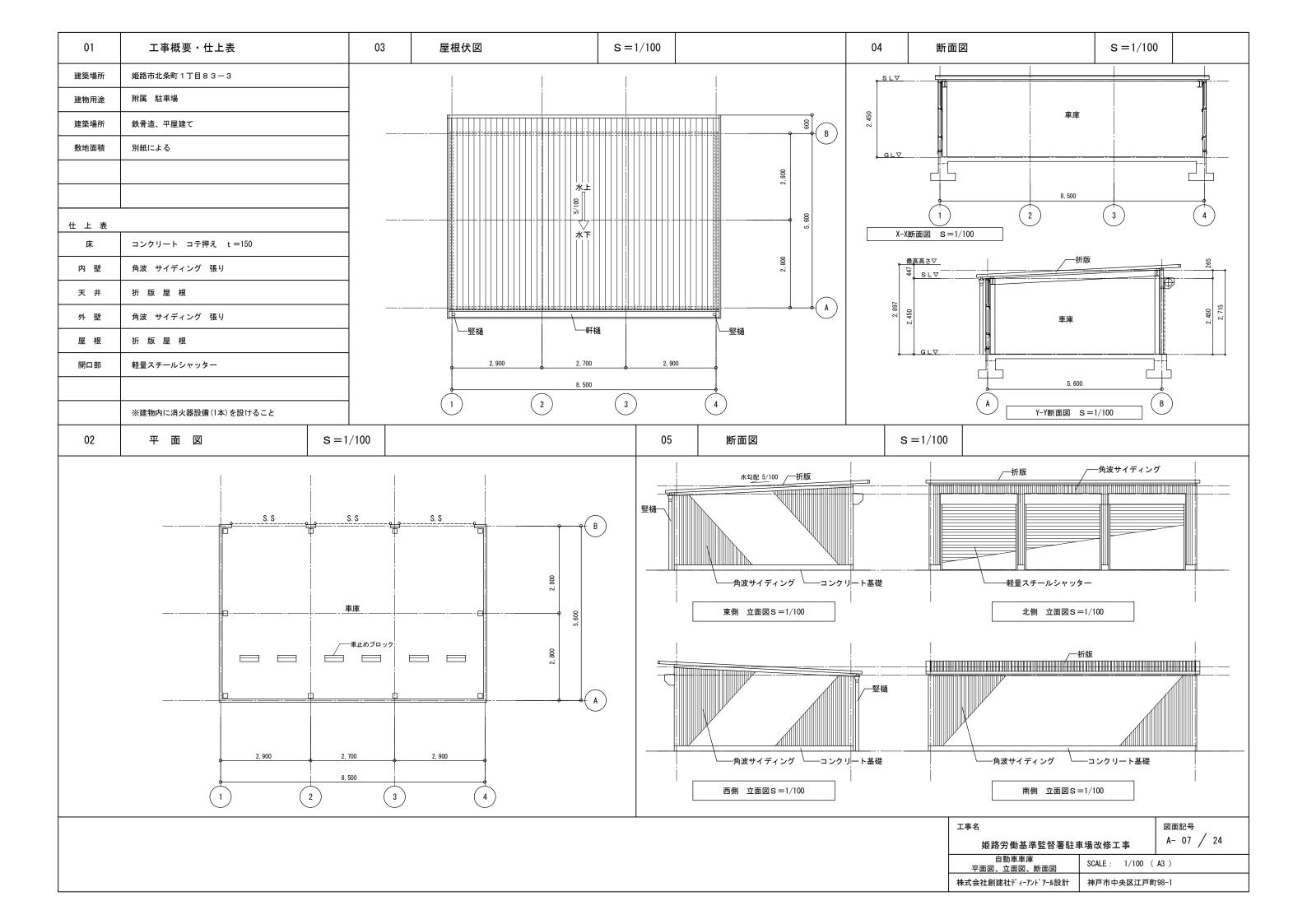
新築(4/5)

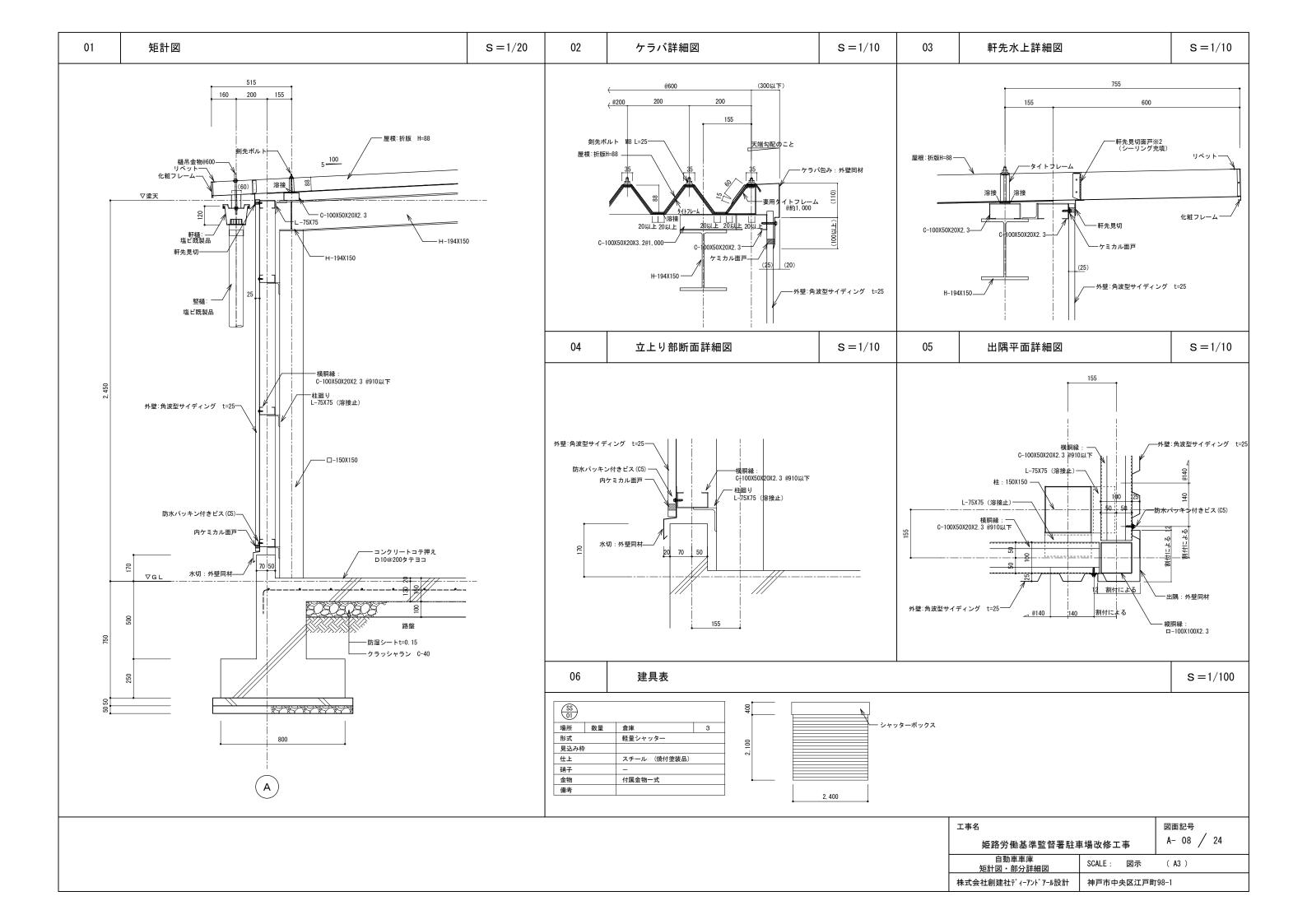
| 工事名 | 巨場改修工事 | 図面記号 A- 05 / 24 |
|--------------------|-----------|--------------------|
| 特記仕様書-4 | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | r98−1 |

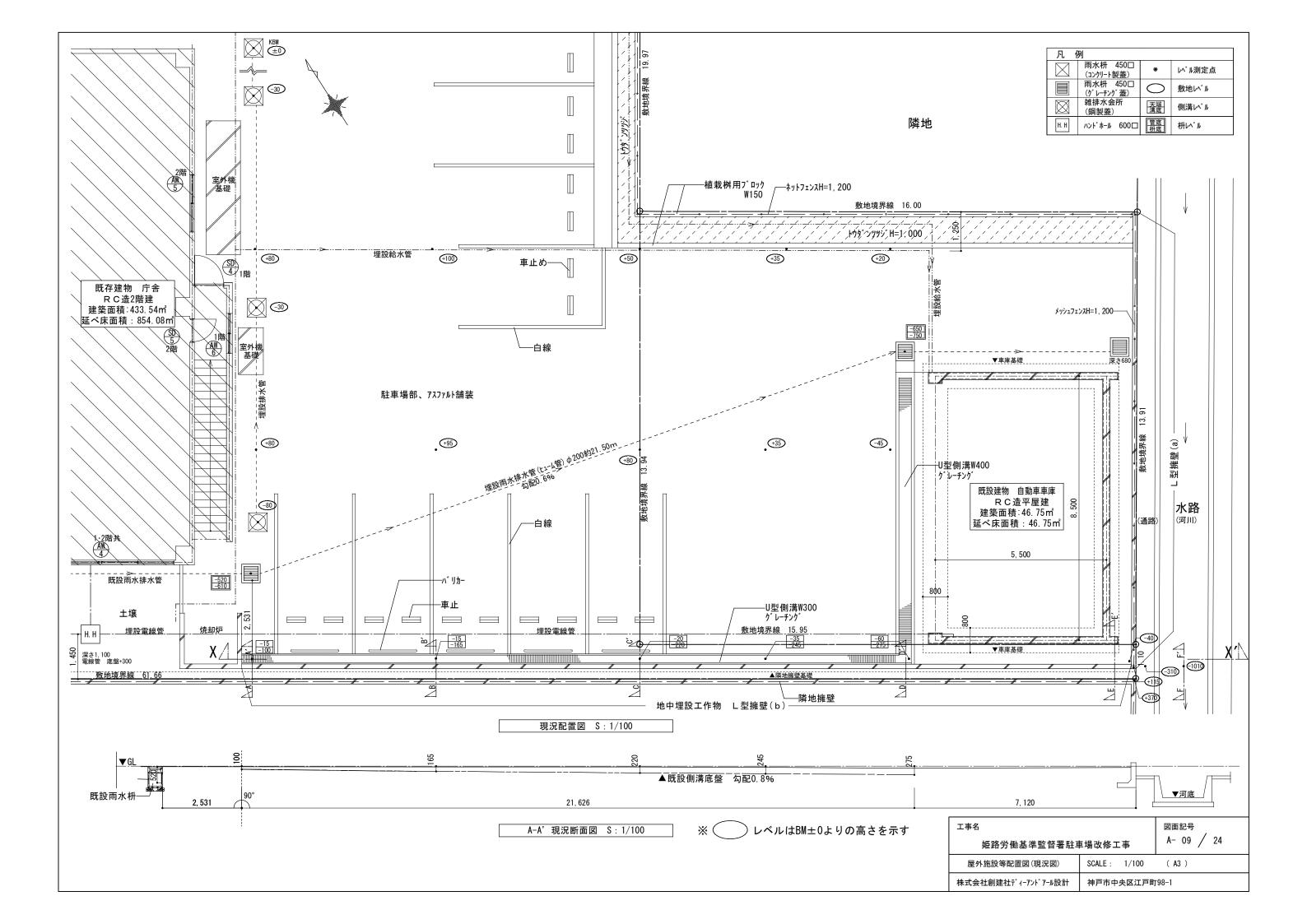
| 19.9.2 断熱材打込み工法 | | 第23章 植栽工事 | |
|--|---|------------------------|-----------------------------|
| (JIS A 9511, JIS A 9504) | 材料種類 厚み 使用場所 | III | |
| | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 23.2.3 植え込み用土 | ※現場発生の良質土・・客土 ・ 客土 |
| | (・特号・1号・2号・3号) ・ mm ・押出法ボリステレンフォーム保温材 (スキンなし) | 土壤改良材 | 種別: |
| | (・1種b ・2種b ・3種b) ・ mm | | |
| | ・ A種硬質 ウルタンフォーム 保温材 ・ mm | | |
| | ・フェ/-ルフ±-ム保温板 (・24K ・32K) ・ mm | 第24章 その他 | |
| | - Ty)ウール保温板 (・1号 ・2号 ・3号) ・ mm | | |
| | | ○ フェンス、外柵 | 材質、形状: ※既製品 ※図示による |
| 19.9.3 断熱材現場発泡工法 | ・吹付け硬質ウレタンフォーム(・A種1 | | 基礎: ・布基礎(巾120mm×根入れ450mm以上) |
| (JTS A 9526) | 厚さ: mm 使用場所() | | ・既製独立基礎 ※図示による |
| | | 1 + 1 # | V 🖾 = 1= 1- 7 |
| 第20章 ユニット及びその |)他工事 // | ○ 車止め | ※図示による |
| 20. 2. 5h1v7*-x | 材料:・メラミン樹脂系化粧板 ・ メラミン複合積層化粧板 | ○ サイクルポート | ※図示による |
| 20.2.6 階段滑止め | 材料:・真鍮 ・ステンレス ・アルミ | | WEIGH 8 |
| 20. 2. 0 (21) 7.77 22 07 | 工法:・接着工法 ・埋込工法 ・路幅寸法 mm | ○ 倉庫 | ※図示による |
| 20.2.8 黒板及び | 種類: ・焼付黒板 (JISS6007) の規格品 ・焼付 | | |
| ᡮワイトボ−ド | ・ホワイトボード (JISS6052) の規格品 | | |
| 20. 2. 9 鏡 | ・ (JISR3220) の規格品 | | |
| | · 450x600 · 600x750 | | |
| H | (F. do No. 1 + - 17 - 17 | | |
| 20. 2. 10表 示 | ・衝突防止表示・固示による | | |
| | ・法令に基づく表示: 図示による ・ 全名札等 | | |
| | ・触知案内板、サイン等 | | |
| | ド式:・正面付け ・片持出し ・図示による | | |
| | 材質:・アクリル製市場品・図示による | | |
| 20. 2. 14カーテンレール | 種別: ・ ステンレス製 ・ 7 Jic 製 | | |
| | 形式:・シングル ・ダブル | | |
| | ・片引き ・引分け | | |
| | | | |
| 第21章 排水工事 | | | |
| オ | ++44 (本3. + 鉢が二 1. 4) 1 6 | | |
| 1 21.2 排水官 | 材料:・遠心力鉄筋コンクリート管 ○硬質ポリ塩ビ管(※寸法は図示) ・排水用リサイクル硬質塩ビ管 | | |
| ○ 排水枡 | 材料:・現場打コンクリート ①既製品(※寸法は図示) | | |
| () () () () () () () () () () | 付付: 「現場打コンテリート | | |
| | | | |
| | | | |
| 毎00音 結結工事 | | | |
| 第22章 舗装工事 | | | |
| ※ 22.1一般事項 | (a) 工事施工に際し、地下埋設物等工事に支障をきたす物を発見した場合は、監督職員 | | |
| | と協議する。 | | |
| | (b) 工事の施工に際しては、交通安全その他保安に関する所轄警察署との協議事項を遵守 | | |
| | するとともに、関係官公署等との協議が必要な時、又は協議を申し入れられた時は、 監督職員に連絡の上指示を受ける。 | | |
| | 監督職員に建裕の工相示を受ける。 (c) 道路等、第三者の通行がある箇所では施工をする場合は必要に応じ交通安全施設 | | |
| | 設置基準により標示施設、防護施設を設置し、毎日点検保全に努めること。 | | |
| ※ 22.2 路床 | 工法: (在来土掘削 ・在来土盤転圧 ・盛土 表3.2.1による | | |
| * CL. 2 HIM | ・盛土 (表3.2.1 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種) | | |
| | 支持力比試験: ※行わない ・行う(箇所) | | |
| | 締固め度試験: ※行わない ・行う (箇所) | | |
| | 路床安定処理:・要(材料の種類:)・不要 | | |
| | *在来砂利層を整生して路盤とする場合は、モーターグレーダーでかき起こして整正する。 | | |
| ※ 22.3 路盤 | 材料: ※再生クラッシャラン (RC-40) ・クラッシャラン ・粒度調整砕石 (RM-40) | | |
| | 材料:※再生加熱アスファルト | | |
| - 22.4 アスファルト舗装 | (混合物の種類、使用部位は図示による。) | | |
| | ・加熱アスファルト(使用部位は、図示による。) | | |
| | | | |
| - 22.5 コンクリート舗装 | コンクリート: ※表22.5.2による | | |
| | 注入目地材料:※低弾性タイプ・高弾性タイプ | | |
| | コア抜き試験:・行う ※行わない | | |
| · 22.6 カラー舗装 | 材料:図示による。 | | |
| ・ 22.7 透水性7スファルト舗装 | 、添せがマススーポし会社 ・サーンがマススーポし会社 ・コーロックを会社 | | |
| - 特殊舗装 | ・透水性アススァルト舗装 ・排水性アスファルト舗装 ・プロック系舗装 試験: アスファルト混合物の抽出試験: ・行わない | | |
| | 試験: アスクアルト混合物の抽血試験: ・行わない ・行う (・透水性アスファルト ・排水性アスファルト) | | |
| | - 11 / (・ 14 / 八 注 / 一 | | |
| ・ 22.9 ブロック系舗装 | 材料:図示による。 ・透水性インターロッキングプロック ・コンクリート平板舗装 | | |
| - The state of the | ・透水性舗装プロック | | |
| | | | |
| ○ 22.10 側溝 | 材料: ・現場打コンクリート製 | | |
| | ・JISA5372鉄筋コンクリートL型 | | |
| ○ 縁石 | ① コンクリート境界ブロック (使用部位は図示による) | | |
| ● 側溝のフタ | 材料:※グレーチング・ | | |
| | 材質:・ステンレス ※スチール(溶融亜鉛メッキ)・FRP | | |
| II I | | | |
| | | | |
| 00.44 74.74 | SERVICE TO A SERVICE TO THE A MADES | | |
| · 22.11 砂利敷き | 種別: ※通路A種建物周囲その他B種 A種の下敷き材料: ※再生クラッシャラン(RC-40) | | |

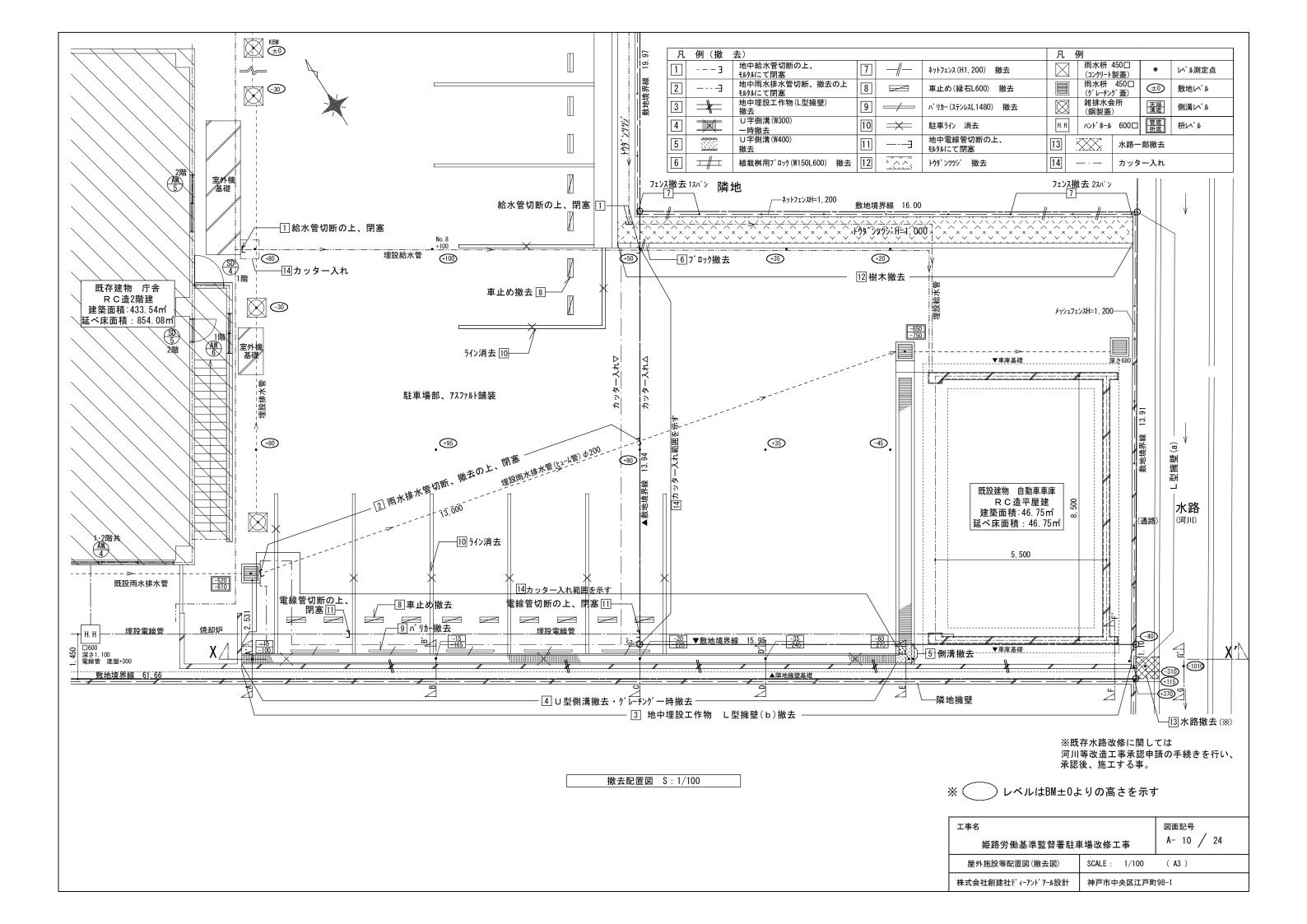
新築(5/5)

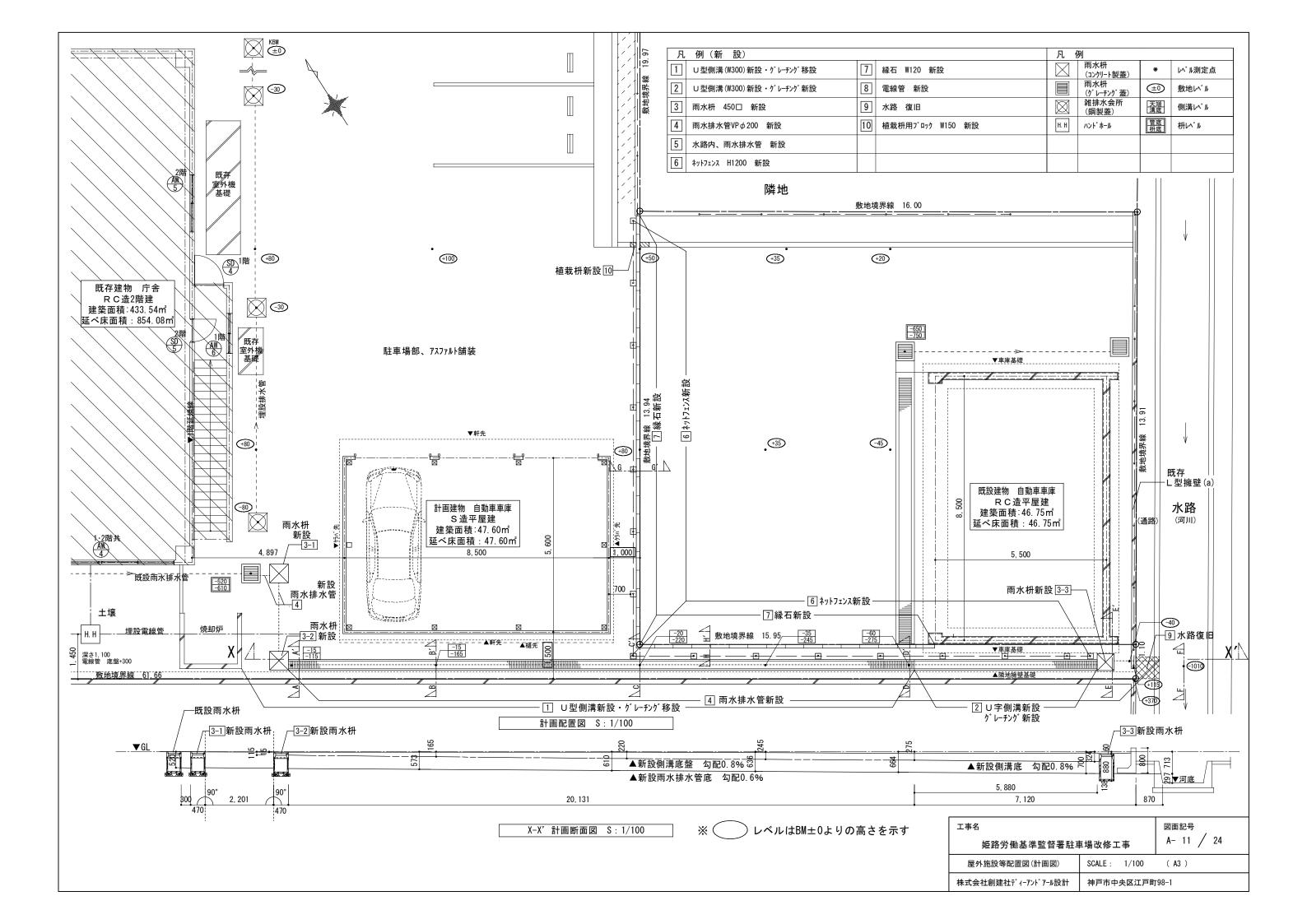
| 工事名 | | 図面記号 |
|--------------------|------------|--------|
| 姫路労働基準監督署駐耳 | A- 06 / 24 | |
| 特記仕様書-5 | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | г98–1 |

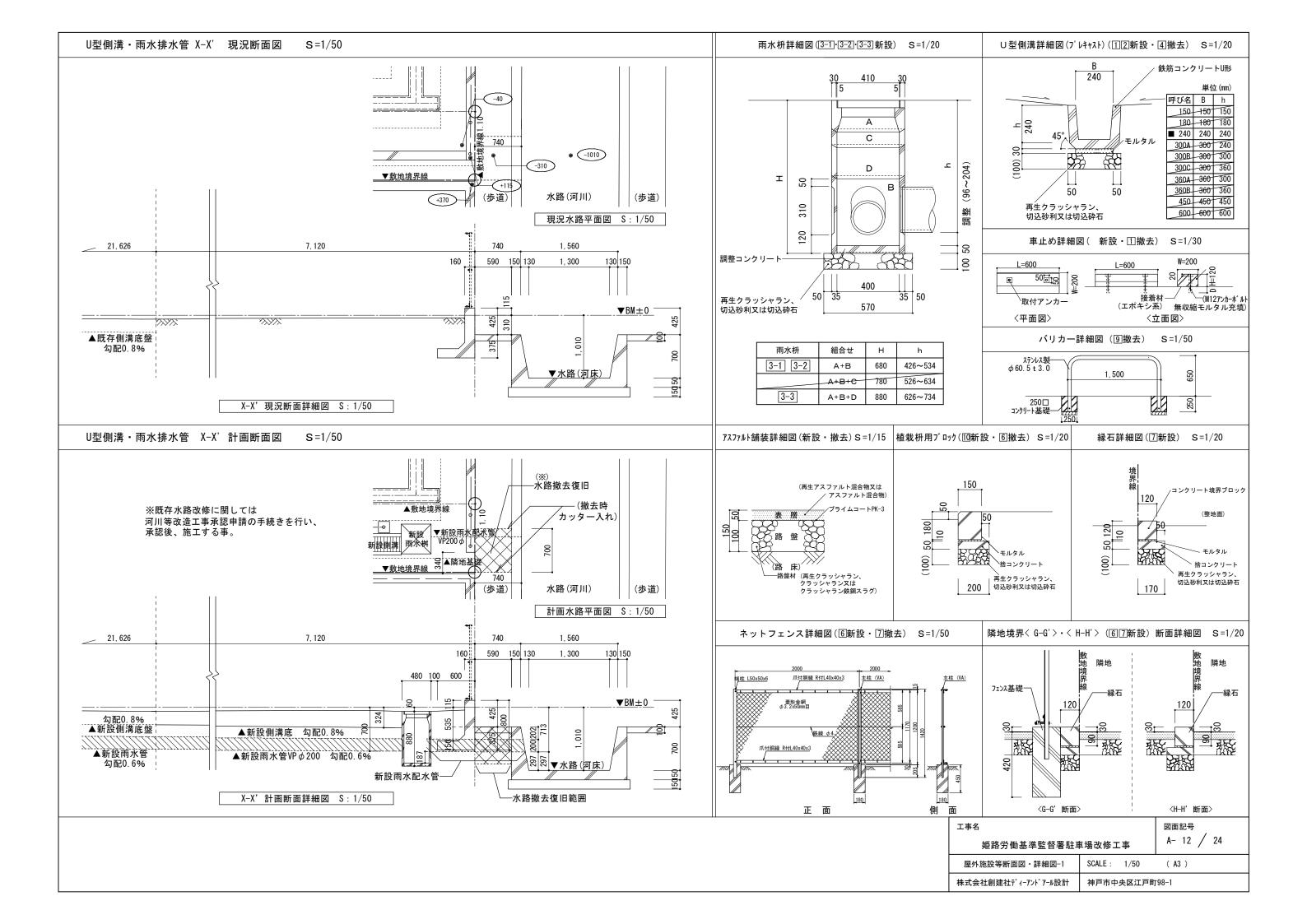


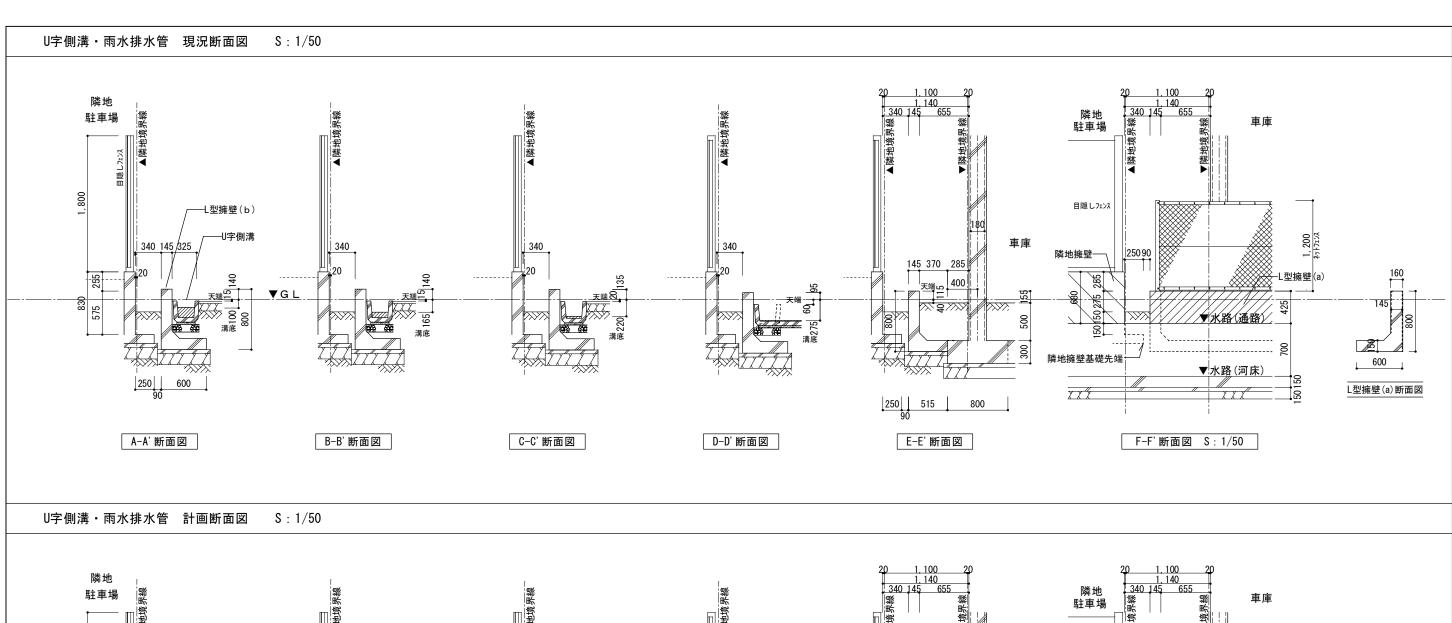


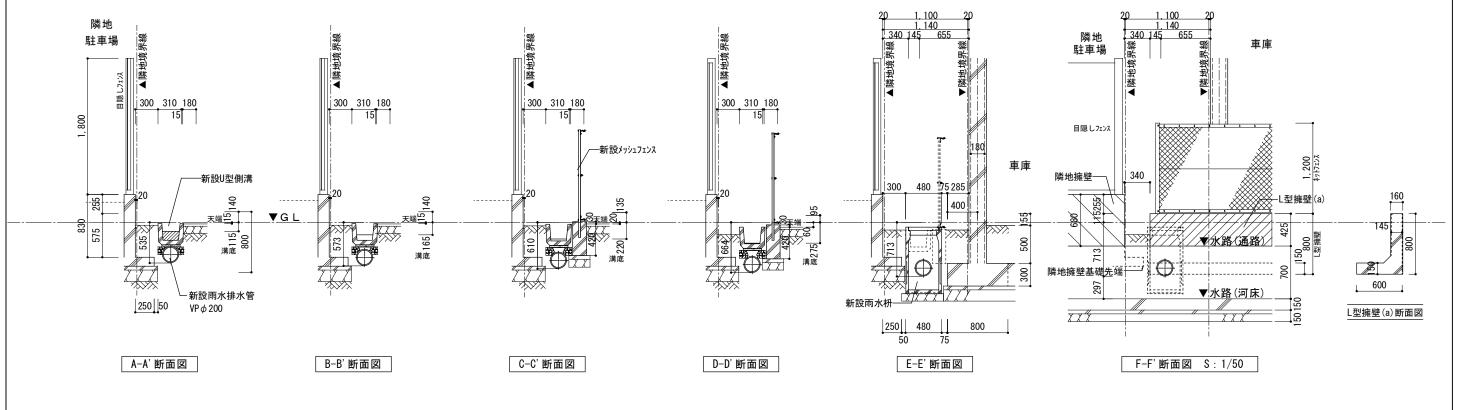












工事名

姫路労働基準監督署駐車場改修工事

屋外施設等断面図・詳細図-2 株式会社創建社ディーアンドアール設計 SCALE: 1/50

神戸市中央区江戸町98-1

図面記号 A- 13 / 24

(A3)

電気設備工事特記仕様書

工 事 名 称 姫路労働基準監督署駐車場改修工事

- Ⅰ. 工事概要
- 1. 工事場所 姻外市北条1-83
- 2. 工 期 補足説明書による
- 3. 図面枚数 全 2枚 (電気設備工事)
- 4 建物概要

| 建 物 名 称 | 構造 | 階 数 | 備考 |
|---------|-----|-----|----|
| 自動車車庫 | 鉄骨造 | 1 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

「事種目・科目(●EDを適用 ,各一式とする, なお ,必要により科目をさらに中科目に分類する,)

| 建物名等 (種目) | |
|--|--|
| ○ 低圧面線設備 ○ 弱電配線設備 ○ 屋外照明設備 ○ 受変電設備 ○ ○ 幹線設備 ○ ○ 動力設備 ○ | |
| ○ 弱電面線線段備 ○ 屋外照明投備 ○ 屋外照明投備 ○ 受変電投備 ○ 幹線設備 ○ 助力設備 | |
| ○ 屋外照明設備 ○ 受変電設備 ○ ○ 幹線設備 ○ ○ 動力設備 ○ | |
| 〇 受変電設備 〇 〇 幹線設備 〇 〇 動力設備 〇 | |
| ○ 幹線股備 ○ ○ 動力股備 ○ | |
| ○ 幹線股備 ○ ○ 動力股備 ○ | |
| ○ 幹線股備 ○ ○ 動力股備 ○ | |
| ○ 動力設備 ○ | |
| - 77 740010 | |
| 電灯・コンセント 設備 | |
| | |
| ○ 拡声設備 ○ | |
| ○ 情報表示設備 | |
| O 通信設備 O | |
| 〇 呼び出し設備 〇 | |
| O テレビ共同受信設備 O | |
| 〇 自動火災報知設備 | |
| O 避雷針設備 O | |
| 0 0 | |

6. 工事内容(下記の内容には 各種機器の取り付け、結場及び環境観解を与さな。)

| 6. | 工事内容(下記の内容には、 | 各種機器の取り付け、結線及び間境調整も含む。) |
|----|---------------|--|
| | 工事種目 | 工事内容 |
| | 高圧引込設備 | |
| | 低圧配線設備 | |
| | 弱電配線設備 | |
| | 屋外照明設備 | |
| | | |
| | 受変電設備 | |
| | 幹線設備 | |
| | 動力設備 | |
| | 電灯・コンセント 設備 | 車庫新築に伴い車庫内の電灯コンセント 設備工事を行う。 車庫新築に伴う電源工事を行う。 既設車庫の電灯コンセント 並びに電灯盤の撤去工事を行う。 |
| | | MINTENNEY COLLEGISMENTAL TO 1100 |
| | 拡声設備 | |
| | 情報表示設備 | |
| | 通信設備 | |
| | 呼び出し設備 | |
| | テレビ共同受信設備 | |
| | 自動火災報知設備 | |
| | 避雷針設備 | |
| | | |
| _ | | |

- Ⅱ. 工 事 仕 様(本工事に衛生工事、空調工事及び建築工事等を含む場合、その仕様書は当該図面による。)
- 1. 標準仕様書等
- (1) 本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営総部監修「公共建築工事 標準仕様書(電気設備工事編)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編)(以下、「改修標準仕様書」という。)、「公共建築設備工事標準図(電気設備工 事編)」(以下、「 標準図」という。)による。いずれも、平成25年版を適用する。
- (2) 本工事は経済産業省「電気設備に関する技術基準を定める省令」並ぶに社団法人日本電気協会発行
- 「 内線規程」のほか、関連法規に基づき施工すること。

2. 特記仕様

- (1) 本工事の作業時間や休日、工事施工上の留意事項及び遵守事項等については、本工事の補足説明書に よるものとする。
- (2) 本仕様は、●印が付いたものを本工事に適用する。

(3) 一般共通事項

| _ | 項目 | 特 記 事 項 |
|---------------|----------------|--|
| • | 設計図書等の | すべての設計図書、配布書類等は相互に補完するものとする。ただし、設計図書間 |
| | 優先順位 | に相違がある場合の優先順位は以下とする。 |
| | | (1) 質問回答書 (2) 補足説明書等 (3) 本特記仕様書 |
| | | (4)図 面 (5)標準仕様書及び標準図 |
| | | なお、設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の収まり、取り合い等の |
| | | 関係で、設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じた場合は、監督員と協 |
| _ | 100.1.1 | 議すること。 |
| • | 機材 | 機材は大阪府住宅まちづくり部公共建築室電気設備工事機材製造者指定一覧表(最 |
| | | 新版)による。同表にない機材は、標準仕様書による。 |
| _ | 環境への配慮等 | なお、図中のメーカー標準品とは当該指定製造者が製作する既製品をいう。 図中に「グリーン購入法適合品」または「グ」と記載のあるものは、「国等による |
| • | 環境へ0/III/原寺 | 図中に「グリーン購入法」図言語」または グ と記載がめるものは、「 国等による 環境物品等の調達の推進等に関する法律」(以下、「 グリーン購入法」という。) |
| | | 塚現物の寺の制建が乱とする。その仕様については、グリーン購入法に基づき策定さ |
| | | れる「大阪府グリーン調達方針」に定める基準を満たす環境物品等とする。 |
| 0 | グリーン購入法 | グリーン購入法適合品の確認ができる書類を監督員に提出すること。 |
| _ | 適合品の確認 | 〇 照明器具 〇 照度センサー等 〇 変圧器 |
| • | 主任技術者等 | 契約書に規定する主任技術者又は監理技術者は、その資格を証明する資料を監督員 |
| _ | | に提出して承諾を受けること。 |
| • | 電気保安技術者 | 当該建物の自家用電気工作物保安規程により電気主任技術者の指揮に従うとともに、 |
| | | 電気保安技術者は電気工作物に関する工事施工中の保安業務を行うものとする。 |
| • | 工事用仮設物・置場 | 構内につくることが ● できる ○ できない |
| • | 工事用電力・水等 | 本工事に必要な工事用電力・水等、官公署への諸手続き業務及び手数料などの費用 |
| | 及び申請手続き等 | はすべて請負者の負担とする。なお、工事用電力・水等の費用は工事完成引渡しま |
| | | で請負者にて負担すること。 |
| • | 検査に要する費用 | 検査に要する費用は請負者の負担とする。また、必要な資機材・労務等を提供する |
| | | こと。 |
| • | 建設副産物の処理 | 建盟帰物の処理よ「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「資源の |
| | | 有効な利用の促進に関する法律」「廃棄物の処理及び精掃に関する法律」「建設副 |
| | | 産物適正処理推進要綱」その他関係法令を遵守して行うこと。 |
| $\overline{}$ | アフベフト 中形伝 | ● 特定有害産業廃棄物(蛍光管) 建築工事特別社業業 第0 音 アスベスト 成形状版が現工事(活動を収修工事)を |
| J | アスベスト 成形板の処理 | 建築工事特別仕様書 第9章 アスベスト成形板処理工事(環境記蔵改修工事)を適用するものとし、適切に施工を行うこと |
| • | 分別解体等 | 適用するものとし、適切に施工を行うこと。 工事に伴い高吹吹りに生ずる建設廃棄物よ「建設工事に係る資材の再資源化等に関 |
| • | ハカサー中寺 | 工事 (1年 福)以的に生する建筑発来物は、「建設工事 (係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守し、その種類ごとに選別等を行い、リサイクル等再資源化に努め |
| | | するがはまりを達むし、その経験とというとか時でもして、ケッケークル寺中央がはこのの |
| 0 | 残土処分 | ○ 構外搬出処分 ○ 構内指示場所に堆積 ○ 構内指示場所に敷きならし |
| | | (構外処分の場合は、関係法令に従い適切に処分し報告書を監督員に提出のこと) |
| 0 | 再使用機器 | 取り外したうえ再使用する機器は、洗剤を使用するなどして十分に清掃を行うこと。 |
| | | 監督員立会いの下で、取り外し前に動作確認を行うこと。 |
| | | なお、照明器具等は、絶縁抵抗を測定のうえ取り付けること。 |
| • | 撤去跡の補修 | 壁付け機器、床置き機器、天井付け機器撤去跡の取付ボルト 孔および壁面、天井面の |
| | 及び復旧 | 変色等の補修並びに床補修等を行う。 |
| | | 床・壁・天井等の撤去後の開口部こついて、補修の方法及び仕上げの仕様は、周囲と |
| | | 同等とする。 配管・配管支持材等の撤去後の補修も同様に、モルタルまたはシール材 |
| | | 充填のうえ塗装仕上げとする。 |
| | POB含有機器の | 本工事において撤去する機器については、事前にPCB含有の有無を全数調査のう |
| | 取り扱い | え、調査結果の証明資料を監督員に提出すること。 |
| | | 〇 安定器(蛍光灯) |
| | | また、変圧器及びコンデンサなど変重機器については、PCB含有の専門機関にて |
| | | ○ 本工事にて分析(対象機器は図示による、報告書作成を含む) ○ 分析済み |
| | | 分析の結果、PCBの含有が認められなかった場合は、関連法規に従い当該機器を撤去すること。 |
| | | |
| | | 分析の結果、PCB含有が判別した場合、当該機器を ○ 現況場所に保管 ○ 構内の指定場所に移送 ○ 構材搬出のうえ指定場所へ移送 |
| | | ○ 現況場所に保管 ○ 構内の指定場所に移送 ○ 構内搬出のうえ指定場所へ移送 移送及び保管にあたっては、監督官庁が作成するマニュアル等に従うこととし、 |
| | | 物法及び保官にめたうでは、監督自庁が作成するマーユアル寺に促うこととし、 必要となる資機材等の費用は請負者の負担とする。 |
| • | 化学物質を放散 | 砂安となる貝依が寺の貝川は胡貝白の貝担とする。 ①ホルムアルデヒド対策 |
| _ | する建築材料等 | 使用建材はJIS及びJASのF☆☆☆☆規格品もしくは建築基準法施行令第20条 |
| | | の5第4項による国土交通大臣認定品を使用すること。ただし、F☆☆☆☆ |
| | | 規格品が発売されていない材料については監督職員と協議のうえ、使用材料 |
| | | の決定を行うこと。 ②その他の化学物質対策 |
| | | [(<u>८</u>) (V기만V기나카카/및 자꾸 |
| | | (古田連末ガナ原本学師)なに トス 安広 港市北全地市が守めた カブ ハスル 学物 輝か |
| | | 使用連材は厚生労働省による室内濃度指針値が定められている化学物質が 極力含まれていない材料を使用すること。 |
| | | |
| | | 極力含まれていない材料を使用すること。 |
| 0 | 室内空気中化学 | 極力含まれていない材料を使用すること。 ③施工に際しては、「 学校環境衛生の基準」(文部科学省) を参照のうえ、施工 |
| 0 | 室内空気中化学物質の濃度測定 | 極力含まれていない材料を使用すること。 ③施工に際しては、「 学校環境衛生の基準」(文部科学省) を参照のうえ、施工 を行うこと。 |
| 0 | | 極力含まれていない材料を使用すること。 ③ 施工に際しては、「 学校環境衛生の基準」(文部科学省) を参照のうえ、施工を行うこと。 「 学校環境衛生の基準」に定める室内空気中化学物質濃度以下であることを、 |

| | 完成後、外部から見えない主要な部分及び各工事の施工段階の工事写真(カラー写 真、サービスサイズ以上) を提出すること(国土交通省大臣官房官庁営繕部艦修 | | | | | | | |
|---|--|--|--|---|---|--|--|-------------------------------|
| | 具、サービスサイス以上)を提出すること(国土父連有大臣官房官庁宮経制監修 「 工事写真の撮り方 改訂第3版 建築設備編 による)。ただし、デジタルカメラで 撮影した場合は、サービスサイズ以上でアルバムに整理されたものを提出すること。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 完成時の提出図書 | 種別 | 形式 | 部数 | , ,,,, | A(C.E.Z. | 備 | | |
| 70000072000000000000000000000000000000 | 一性 加 | 二つ折製本 | | A 1 | | VIII VIII | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | (AP#) |
| | 完成図 | | | | | | 122-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12- | 、日 与 具) |
| | CADデータ 2 ● 要(CD-R) ① 不要 | | | | | | | |
| | CADデータの仕様は、建築・設備完成図電子納品要領による。 | | | | | | | |
| | (オリジナル形式, DMF形式, SMT(P21) 形式, PDF出力(A1)) | | | | | | | |
| | 完成原図の様式は、 CADで作成しトレーシングペーパーにプロットしたもの、または、 | | | | | | | |
| | 設計図書をトレーシングペーパーに焼付け修正したものとする。 完成図の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するも | | | | | のとする | | |
| | 元以凶の者で推ら派がる当該 | | 製 | | 部数 | 備 | 700 | |
| | - | 機器仕様書・取扱説明書 | | A 4) | 1 | 最適幅のパ | / / | -,- |
| | | | | A4) | 1 | 日録・見出し | | |
| | | 届出書類 | 左折(| | 1 | 1 230 3000 | 213.7 442 | |
| | | | 22371 | 747 | | | | |
| ● 引渡し及び | a. 完成焓 | 査に合格したとき | は、書類を | 添えて | 引渡 . を | L 行うこと・ | | |
| 管理責任 | | エ事完成後引渡し | | | | | こと。 | |
| 2 17(1 | | | | | | | | ī |
| | b. 引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に 設管理者に引渡すこと。なお、個別計量器がある場合に | | | | | | | |
| | | 監督員に提出す | | | | | | |
| | 1 | 物品については、 | | りとす | る(●町 | について適用す | る)。 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | 品 : | 名 | | 数量 |] |
| | ● 鍵(各種 | | | | | | 各種3個 | Ī |
| | | ● 各科 | 機器付属品 | 及び予 | 備品 | | 1 式 | Ī |
| | | 0 12 | ドホール開 | ロ用フッ | ッカー(: | 2 個) | 1組 | |
| | | 0 | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | 出の「化学物質を | | | | | - Duk I (A) | |
| | 金属管・ブ. 行うこと。 | ルボックス及び | 支持材を露出 | 設置す | る場合は | ま、標準仕様書 | こ則り塗装を | |
| | 117000 | | | | | | | |
| ▲ 電視等 | | 合成樹脂製可とう管(以下「PF管」という)は単層タイプとする。 | | | 1十出 网力 | | | |
| ● 電線管 | | | | | | | | |
| | 図中(19) | ~(75)の表 | 表示があるも | のは、 | ねじ無し | 電線管とする。 | 変数線を. | |
| | 図中(19) 長さ1m以 |) ~(75)の表 上の入線しない | 表示があるも 管路には、屋 | のは、 内は1 | ねじ無し | 電線管とする。 | 覆鉄線を、 | |
| ○ 呼び線 | 図中(19) 長さ1m以 屋外はEM |)~(75) の利 上の入線しない -I E2. 0 mn | 表示があるも 管路には、屋 rを挿入する | のは、 内は1 | ねじ無し . 6 mm | 電線管とする。 | | |
| ○ 呼び線○ 特殊形 | 図中(19) 長さ1m以 屋外はEM 20A以上 |) ~(75) の 上の入線しない -IE2.0mn :、3P・4P及 | 表示があるも 管路には、屋 nを挿入する なび特殊形の | のは、 内は1 ロンコンセ | ねじ無し . 6 mm zント は | 電線管とする。 以上のビニルを 、差込プラグ作 | tとする。 | の仕上 |
| ○ 呼び線○ 特殊形つンセント | 図中(19) 長さ1m以 屋外はEM 20A以上 |)~(75) の利 上の入線しない -I E2. 0 mn | 表示があるも 管路には、屋 かを挿入する なび特殊形の ペイプシャン | のは、 内は1 ウコンセ フト 内部 | ねじ無し . 6 mm zント は 等に取り | 電線管とする。 以上のビニルを 、差込プラグ作 | tとする。 | の仕上 |
| 呼び線特殊形2ンセント盤塗装色 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M 20A以上 屋内受変電 塗装色は、 |) ~(75) の 上の入線しない ~I E2. 0 mn :、3 P・4 P が 宝・機械室・/ | 表示があるも 言路には、屋 nを挿入する なび特殊形の ペイプシャン 集色 〇 現 | のは、 内は1 ロンセ アト内 場指定 | ねじ無し . 6 mm zント は 等に取り 色 と | 電線管とする。 は以上のビニルを 、差込プラグ作 付ける制御盤 すること。 | tとする。 | 7)仕上 |
| 呼び線特殊形コンセント盤塗装色図配号 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はEM 20A以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 |)~(75) の 上の入線しない ¬I E2 . 0 mn 、 3 P・4 P D 宝室・機械室・/ | 表示があるも 管路には、屋 かを挿入する なび特殊形の ペイプシャン 準色 O 現 等も含む)の | のは、 内は1 コンセ フト内 場指定 凡例は | ねじ無し . 6 mm zントは 等に取り 色 と 、標準図 | 電線管とする。 以上のビニルを 、差込プラグ作ける制御盤すること。 | tとする。 | 70仕上 |
| 呼び線特殊形コンセント離塗装色図配号寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M・ 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機 |)~(75)の 上の入線しない 一I E2.0mn :、3P・4P及 室=・機械室・/ ● メーカー標準 記号(文字記号) 器類こついて図 | 表示があるも 言路には、屋 を挿入する なび特殊形の ペイプシャン 準色 〇 現 等も含む)の 示した寸法は | のは、内は1 | ねじ無し . 6 mm zント は 等に取り 色 と 、標準図 法とする | 電線管とする。 山以上のビニルを 、差込プラグへ 付ける制御盤 すること。 による。 | tとする。 - 分電盤等(| |
| 呼び線特殊形コンセント離塗装色図配号寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M· 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機 ○ 既存の |)~(75) の 上の入線しない作 一I E2. 0 mm ∴ 3P・4P及 宝室・機械室・ノ ● メーカー標準 配号(文字記号) 器類こついて図が コンクリート E | 表示があるも 管路には、屋 を挿入する なび特殊形の ペイプシャで 準色 〇 現 等も含む)の 示した寸法は 末・壁等の過 | のは、内は1 | ねじ無し . 6 mm . 2ント は 等に取り と 、標準区 法とする . 番部の六 | 電線管とする。 以上のビニルを 、差込プラグイ 付ける制御盤 すること。 による。 。 あけは、原則。 | tとする。 ・分電盤等(としてダイヤ | アモンド |
| 呼び線特殊形コンセント離塗装色図配号寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M· 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機 ○ 既存の |)~(75)の 上の入線しない 一I E2.0mn :、3P・4P及 室=・機械室・/ ● メーカー標準 記号(文字記号) 器類こついて図 | 表示があるも 管路には、屋 を挿入する なび特殊形の ペイプシャで 準色 〇 現 等も含む)の 示した寸法は 末・壁等の過 | のは、内は1 | ねじ無し . 6 mm . 2ント は 等に取り と 、標準区 法とする . 番部の六 | 電線管とする。 以上のビニルを 、差込プラグイ 付ける制御盤 すること。 による。 。 あけは、原則。 | tとする。 ・分電盤等(としてダイヤ | アモンド |
| 呼び線特殊形コンセント離塗装色図配号寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機 0 既存の カッタ こと。 |)~(75) の 上の入線しない ーI E2. Omn 、3P・4P M 宝・機械室・/ ● メーカー標準 配号(文字記号4 器類について図 のコンクリート E ーとし、電域誘 | 表示があるも 管路には、屋 かを挿入する ひび特殊形の ペイプシャで 集色 ○ 5 示した寸法は 末・壁等の記 (本) ・ なび特殊形の では、 なび特殊形の では、 なび、 をないで、 は、 をないで、 | のは、内は1 コント内に 八例は 八別 次 別 次 別 次 別 の 対 で で 対 が で で 対 が で で 対 が で で 対 が で で が か で で が か で が か で が か で が か で が か で が か で で が か で で が か で で が か で で が か で で が か で か で | ねじ無し 6 mm 2ントは 等に取りと 、標準区 法とする 面部の穴 気のうえ、 | 電線管とする。 は以上のビニルを 、差込プラグ作 付ける制御盤 すること。 による。 な は は は は は は は は は は は は は は は は に は は は は に は は は は は に は は は は に は は に は は に は は は に は は に は は に は は に は は に は は に は は に は は に は に は は に に は に は に は に | tとする。 - 分電盤等の としてダイ ⁴ ない箇所に行 | アモンド |
| ○ 呼び線○ 特殊形コンセント● 継途装色● 図配号● 寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M・ 2 O A 以上 屋内受変質 強その他機 の 既存の カッタ こと。 〇 既存の | (75) の記 上の入線しない作 ーI E 2. 0 mn 3 P・4 P 込 室・機械を乗・ル ● メーカー課 配号(文字記号 器類について図 コンクリート E ーとし、電磁誘 | 表示があるもまた。 管路には、屋 を挿入する なび特殊形の ペイプシャン 乗車を 一 の 元 した寸法は また・壁等の の また・壁等の の また・壁等の の また・ と また また また また また また また また また また また また また | のは、内は1。コンセト指列の人、 では、 これの では、 これのでは、 これので | ねじ無し 6 mm 2ントは 等に取り を標準区 法とする 通部の六 面部の六 | 電線管とする。 は以上のビニルを 、差込プラグ作 付ける制御盤 すること。 による。 な は は は は は は は は は は は は は は は は に は は は は に は は は は は に は は は は に は は に は は に は は は に は は に は は に は は に は は に は は に は は に は は に は に は は に に は に は に は に | tとする。 - 分電盤等の としてダイ ⁴ ない箇所に行 | アモンド |
| ○ 呼び線○ 特殊形コンセント● 継途装色● 図配号● 寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M・ 2 O A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機 の 既存の こと。 O 既存の |)~(75) の 上の入線しない ーI E2. Omn 、3P・4P M 宝・機械室・/ ● メーカー標準 配号(文字記号4 器類について図 のコンクリート E ーとし、電域誘 | 表示があるもまた。 を指入する。 をび特殊形の くイブシャン 集色 ○ 現 手令も含む)の、 はいた寸法は ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、壁等のによる ま、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | のは、内は1。コンセト指側の人、管理を行うこれを対象を | ねじ無し . 6 mm zントは 時色 標準区 . 法とする . 法とする | 電線管とする。 以上のビニル被 、差込ブラグ作付ける制御盤すること。 による。 。 あけは、原則。 鉄筋を切断した。 | けとする。 ・ 分電盤等の としてダイヤない箇所に行 | アモンド う う 箇所に |
| ● 図記号 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M・ 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機の の 既存の っとと。 の 既存の ついて 測定を |)~(75)の3 上の入線しない ⁶ ーI E2. 0 mm 3 P・4 P J 空室・機械室・1 ● メーカー標: 記号(文字記号) 器類について図: シコンクリート E し、加射線透過 は、放射線透過 | 表示があるもまた。 管路には、屋 を挿入する。 なび特殊形の くイブシャン 集色 | のは、内は1。コンセト指側の人、管理を行うこれを対象を | ねじ無し . 6 mm zントは 時色 標準区 . 法とする . 法とする | 電線管とする。 以上のビニル被 、差込ブラグ作付ける制御盤すること。 による。 。 あけは、原則。 鉄筋を切断した。 | けとする。 ・ 分電盤等の としてダイヤない箇所に行 | アモンド う う 箇所に |
| ○ 呼び線○ 特殊形2コンセント● 盤塗装色● 図配号● 寸法○ はつり | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M・ 2 O A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機の の 既存の ついてる なお、復田 |)~(75)の3 上の入線しない ⁶ 一I E2. 0 mm 3 P・4 P Z 空・機械室・7 ● メーカー標 記号(文字記号 器類について図 シコンクリート E し、放射線透過 は、放射線透過 は、放射線透過 は、たりル補修と はまルタル補修と | 表示があるも、 を 管路には、 屋 を 体挿入する なび等殊形の くイブシャン 生 | のは、内は1。コンセト特別のは、大学のでは、まればればればればればればればればればればればればればればればればればればれば | ねじ無し ・ 6 mm ・ 2ントはり ・ 毎年 ・ 法とする ・ 強率の ・ なのうえ、 ・ する。 | 電線管とする。 以上のビニル被 、差込ブラグイ 付ける制御盤すること。 による。 。 あけは、原則。 鉄筋を切断し 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 | としてダイヤ はい箇所ご行 リエ事を行う | アモンド う ら 箇所に 〇 200 m |
| 呼び線特殊形コンセント離塗装色図配号寸法 | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は、 特記なき図 盤その他機 の 既存の っと。 の 既存の ついてる なお、復田 |)~(75) の3 上の入線しない作 一I E2. Omn :、3P・4P I 室 機械室・/ ● メーカー標 記号(文字記号4 器類:ついて図) コンクリート I は、放射線透過 に行う箇所は、 まモルタル補修と や感い路等、動 | 表示があるも、 豊容は、は、 を持入する。 なび特殊形の ペイプシャ・ラート でも含む)の、 は、 でも含む)の、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は | のは、 | おじ無し ・シトはりとである。 ・さいのではなりとできる。 ・さいのできないた。 | 電線管とする。 以上のビニル 、差込ブラグ作 付ける制御盤すること。 による。 あけは、原則。 鉄筋を切断し ※則定壁厚 | としてダイヤ はい箇所ご行 リエ事を行う | アモンド う ら 箇所に 〇 200 m |
| ○ 呼び線○ 特殊形2コンセント● 盤塗装色● 図配号● 寸法○ はつり | 図中(19) 長さ1 m以 屋外はE M 20 A 以上 屋内受変電 塗装色は 特記なき図機 の 既存の カッと の 既存のついて なお、復日 スピーカー のもとで 動 |)~(75)の3 上の入線しない ⁶ 一I E2. 0 mm 3 P・4 P Z 空・機械室・7 ● メーカー標 記号(文字記号 器類について図 シコンクリート E し、放射線透過 は、放射線透過 は、放射線透過 は、たりル補修と はまルタル補修と | 表示があるも、 を 管路には、 をなび特殊形の くイブ O 現 を 自会として、 を を 事に、 を 整年による。 を 整年による。 を を 事に、 を を 事に、 を を 事に、 を を 事に、 を を 事に、 を を でいる。 に に でいる。 に に でいる。 に に に でいる。 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に | のは、コント場内のは、これのは、コント場内のは、これのは、コントが定は、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これの | おじ無し ことには ないには ないには をは、は、 をは、は、 をは、 は、は、 ないのでする。 できる。 で。 で。 、 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 | 電線管とする。 以上のビニルを 、差込プラグ作付ける制御盤すること。 による。 あけは、原則は 鉄筋を切断し ※測定壁厚 ののにおいては、 法告すること。 | せとする。 ・ 分電盤等の としてダイヤない箇所ご行 リエ事を行う ・ 250 mm | アモンド う ら 箇所に 〇 200 m |

| 工事名 | 図面記号 , | |
|--------------------|-----------|-----------|
| 姫路労働基準監督署駐耳 | 車場改修工事 | E-01 / 24 |
| 電気設備 特記仕様書 -1 | SCALE : - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | 98-1 |

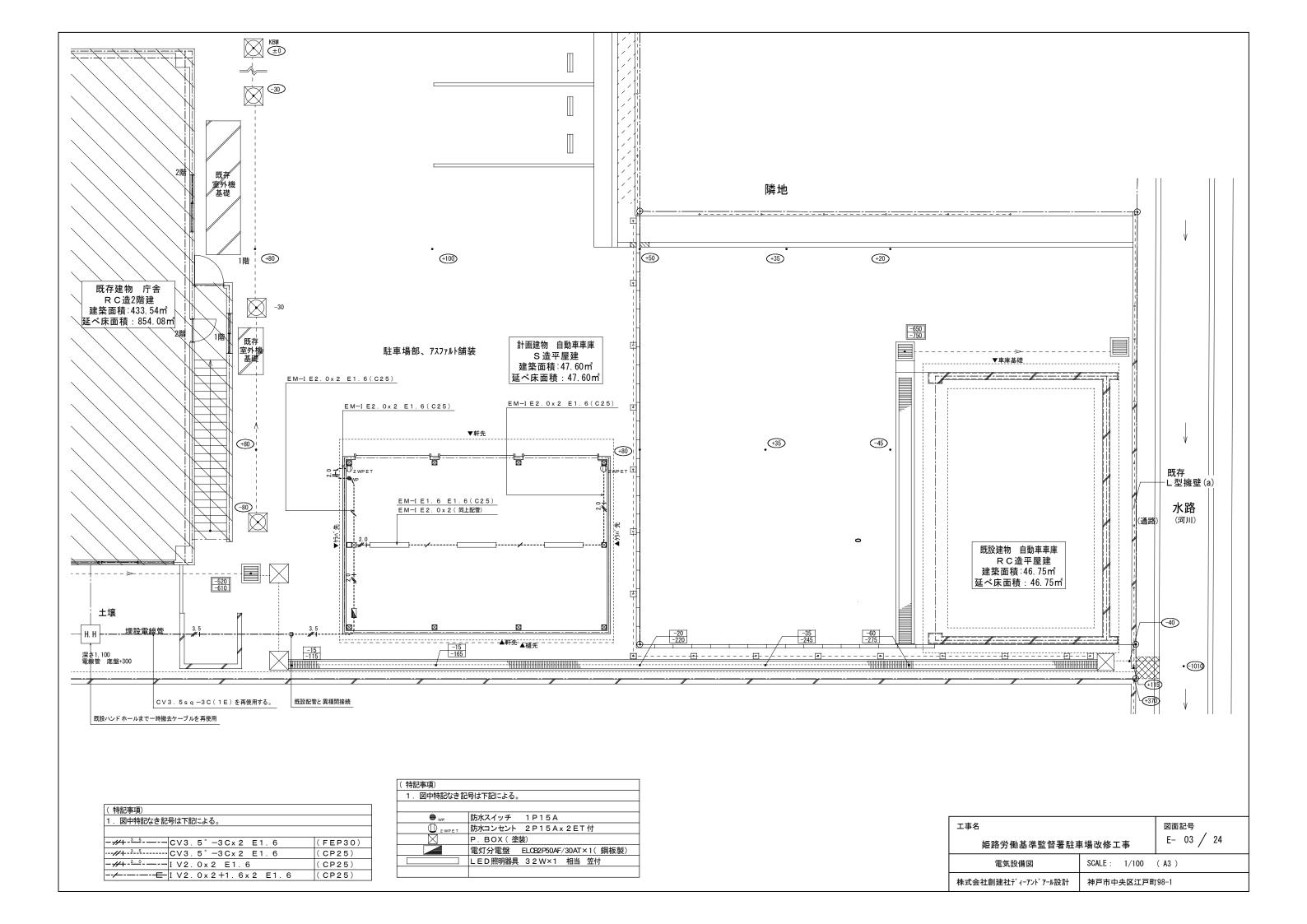
| 工事項目 | 本工事 | 建 築 | 衛生 | 空調 | 備考 |
|---------------------------------|-----|-----|----|----|-------------|
| 電気室等の機器の基礎及びピット | 0 | * | | | |
| 同上架台 | * | 0 | | | |
| スリーブ入れ及び穴埋め補修 | * | 0 | | | |
| 貫通部の補強 | 0 | * | | | |
| 機器付属操作盤(制御盤)一次側電気工事(接地共) | * | | 0 | 0 | |
| 同上操作盤(制御盤) 二次側電気工事(動力盤とのイターロク等) | * | | 0 | 0 | |
| 同上操作盤(制御盤)からの故障警報用配管配線 | * | | 0 | 0 | |
| 空調機等のリモコンスイッチの取付け・結線 | 0 | | | * | SWは支給品 |
| 同上機器からSWまでの配管・ボックス | * | | | 0 | |
| 機器からSWまでの操作配線 | 0 | | 0 | * | |
| セパレート型エアコンの室内~室外渡り操作配線 | 0 | | | * | |
| マルチ型エアコンの室内機間の渡り配線、集中操作盤の取付け | 0 | | | * | |
| 天井埋込換気扇の手元スイテの取付け及び配管配線ボサスン・結線 | * | | | 0 | SWIは 支給品 |
| 壁付け(窓用含む)換気扇取付け | * | | | 0 | |
| 自動制御盤一次側電源工事(一次側配管配線結線共) | * | | 0 | 0 | |
| 便器先浄用感知装置への電源供給配管配線 | * | | 0 | | |
| 水槽類の電極棒及び電極帯 | * | | 0 | | |
| 埋込型分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠 | * | 0 | | | |
| 同上埋込部の補強 | 0 | * | | | |
| 照明器具・配管等の吊りボルト 用インサート | * | 0 | | | |
| 軽量鉄骨壁のボックス取付の下地 | 0 | * | | | |
| 天井埋込器具等の取付箇所の天井ボード下地の切り込み・補強 | 0 | * | | | |
| | - | | | | - |

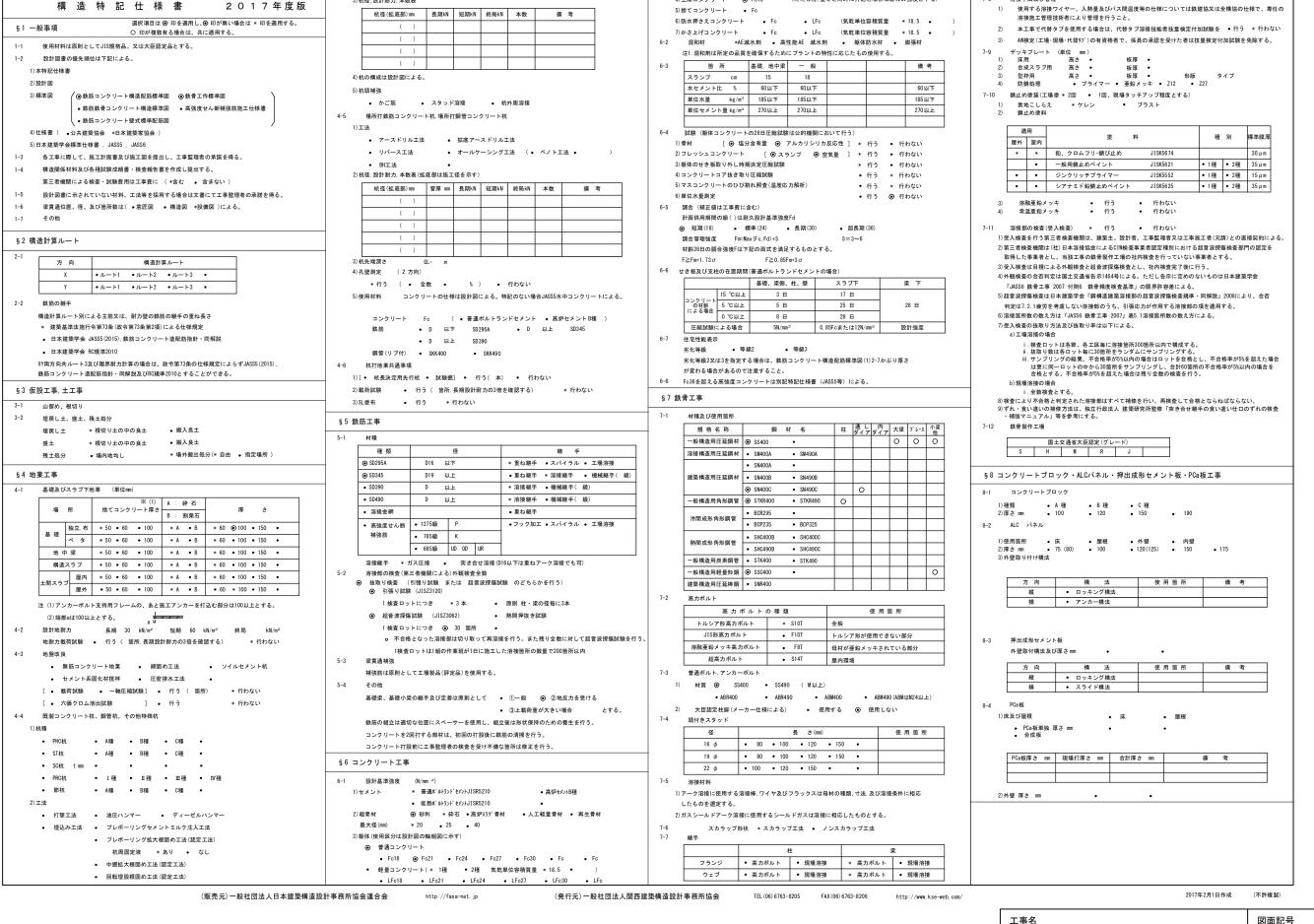
(5)電線の色別

| | 配線種別 | | | 色 別 | | | | |
|------|---------------|----------|--------------|--------------|-------------|-----------|-------|--|
| | | 電圧種別 | 配線方式 | 摘要 | 接地側 | 電圧側 | スイッチ側 | |
| | _ | 高 圧 | 三相3 線式 | | | 赤白青 | | |
| 強 | 40 | 低 圧 | 三相3線式 | | 白 | 赤青 | | |
| 794 | 般 | | 単相3線式 | | 白 | 赤 黒 | | |
| | • | | 単相2 線式 | 200∨ | | 赤 黒 | 黒 | |
| | | | | 100V 電灯 | 白 | 赤 | 赤 | |
| 電 | 路 | | | 100V コンセント | 白 | 黒 | | |
| HE. | | | | 100V 電灯IV 共用 | 白 | 青 | 青 | |
| | | | 直流 | 負極 青 | 正極 赤 | | | |
| | | | | 白(共通線) | | | | |
| 設 | 消火ポンプ(遠方操作) | | | 赤(起動線) | | | | |
| BX. | /H/V | 100 (20) | ≭ 1F/ | 青(確認ランプ線) | | | | |
| | | | | | 黒 | (表示線) | | |
| | リモ: | コンスイッチ | | | | 白 赤 | | |
| 備 | 電極 | 奉 | | | 長い電極よ | り黒・白・赤・緑・ | 黄・青 | |
| VFB. | 誘導灯・非常照明(3線式) | | | | 白 | 黄(充電側) | 赤 | |
| | 誘導 | 灯・非常照明 | (2線式) | | 白 | 赤 | | |
| | 接地 | 泉 | | | 緑、緑/黄又は緑/色帯 | | | |
| | [備者 | 電線を分岐 | 支する場合は分 | 岐前の色別による。 | | | | |

| | 百己線拜重別 | 色 別 |
|----|--------------------|--------------------------|
| 弱 | 電気時計 | 青· (黄) |
| 33 | 拡 声 | 黒(平常線) 赤(緊急線) 白 |
| 電 | | 赤(表示線)・黒(電話線) |
| 电 | 自動火災報知 | 青(ベル線)・黄(確認ランプ線) |
| 設 | | 白(共通線) |
| āΧ | | 感知器赤(表示線)・(白) |
| 備 | 防火ダンパー | レリーズ青(表示線)・白(確認ランプ線)・(黒) |
| VĦ | | 白(共通線) |
| | [備考]()内の色は、マイナス側又 | は共通側を示す。 |

| 工事名 | [提改修 工事 | 図面記号 E-02 / 24 |
|--------------------|----------------|-------------------|
| 電気設備 特記仕様書 -2 | SCALE: - | (A3) |
| 株式会社創建社ディーアンドアール設計 | 神戸市中央区江戸町 | 98-1 |





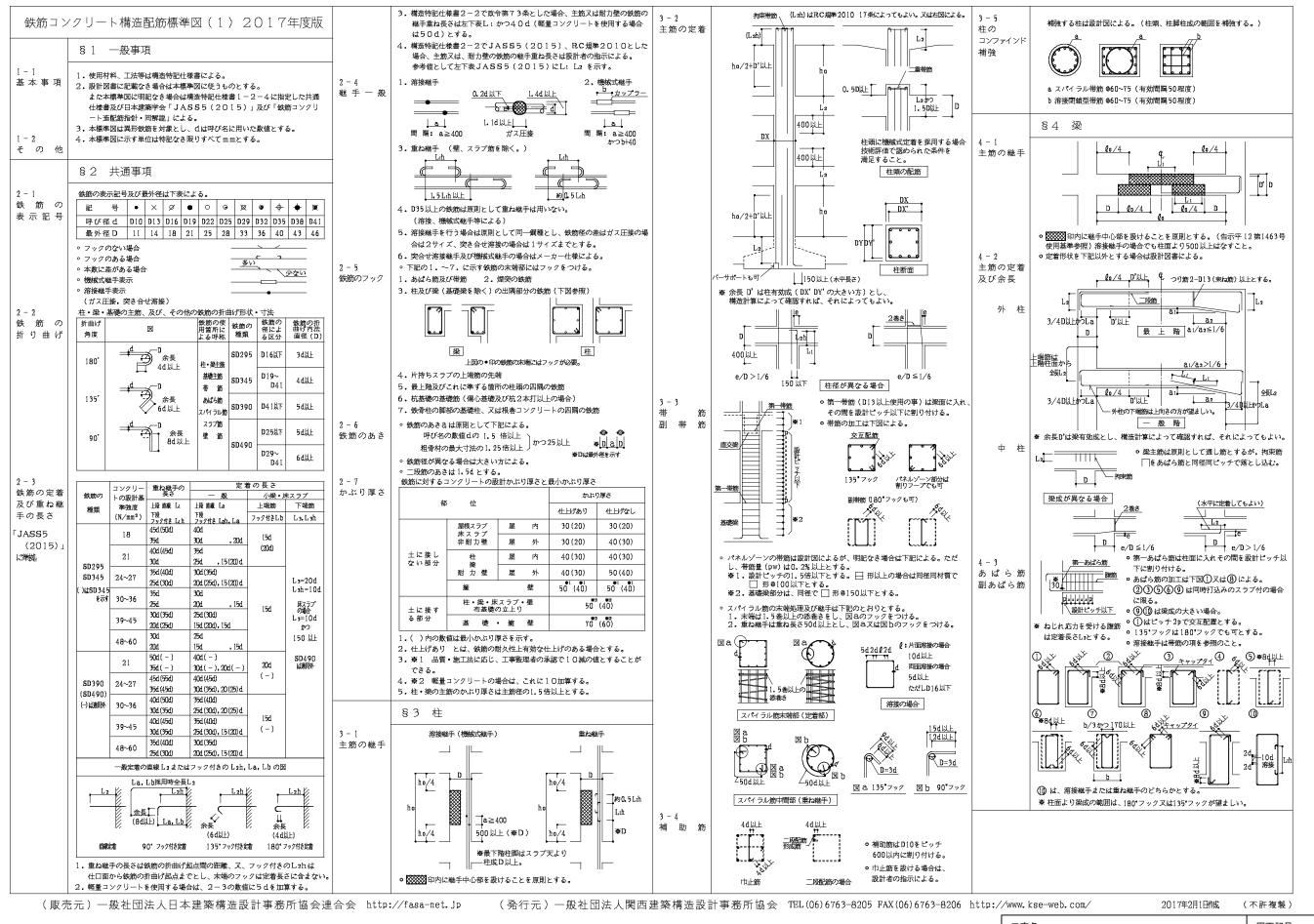
4) 土間コンクリート **⑥** Fc18

(ただし柱、壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする)

溶接手法及び管理

S- 01 / 24 姫路労働基準監督署駐車場改修工事 構造特記什様書 SCALE : - (A3)

株式会社創建社ディーアンドアール設計 神戸市中央区江戸町98-1

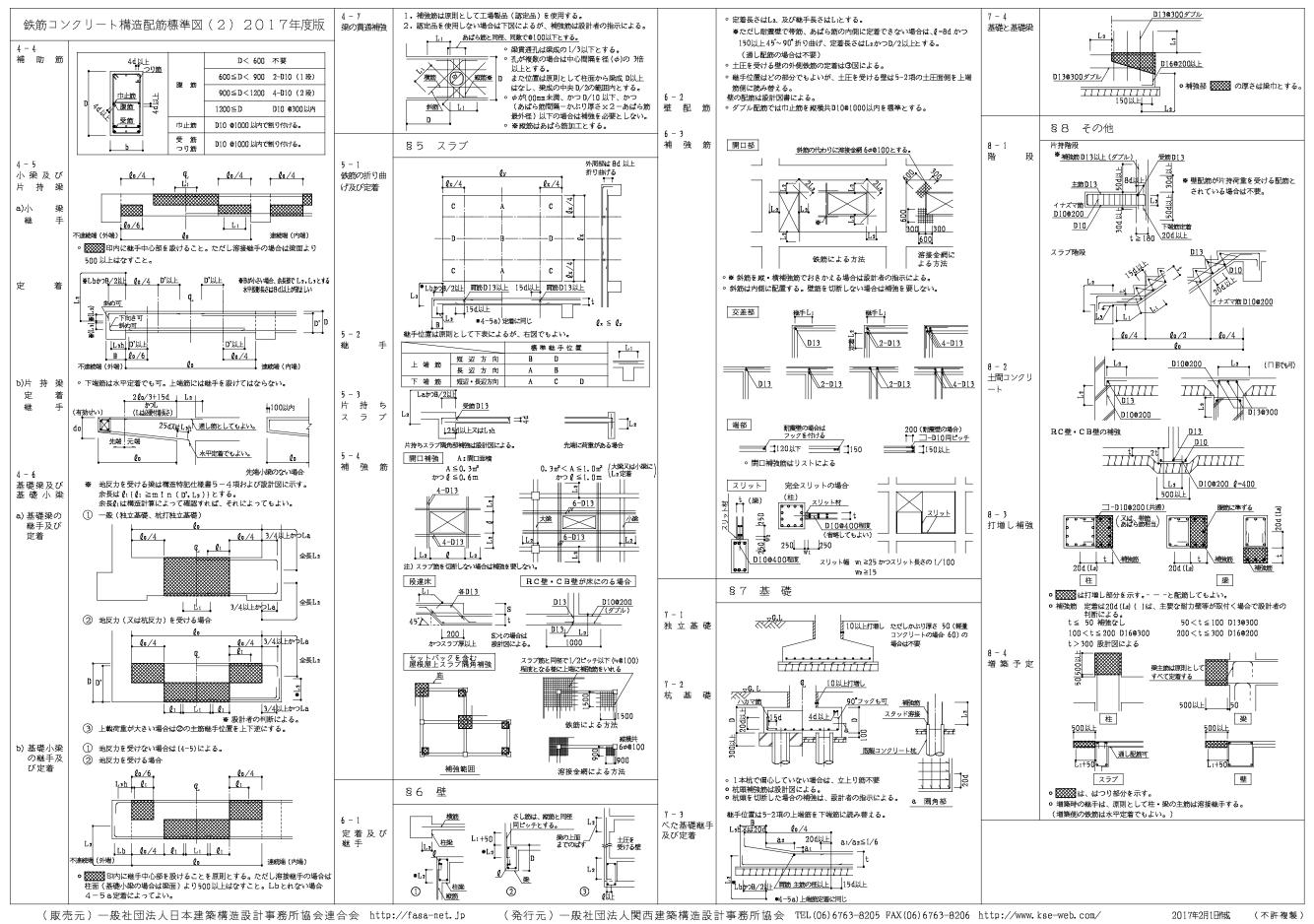


 工事名
 図面記号

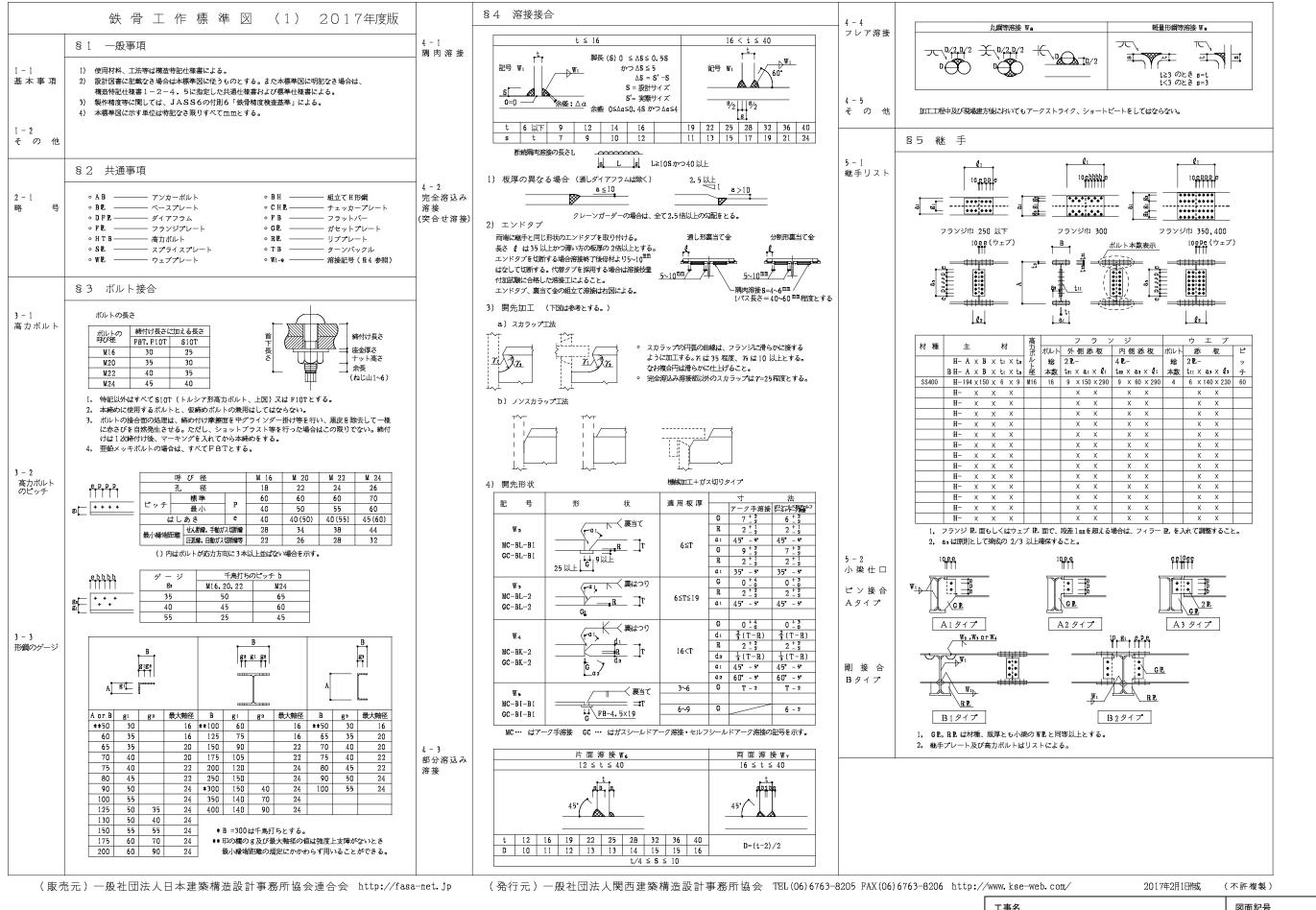
 姫路労働基準監督署駐車場改修工事
 S- 02 / 24

 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)
 SCALE: - (A3)

 株式会社創建社ディーアンドアール設計
 神戸市中央区江戸町98-1



図面記号 S- 03 / 24 姫路労働基準監督署駐車場改修工事 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2) SCALE : -(A3) 株式会社創建社ディーアンドアール設計 神戸市中央区江戸町98-1

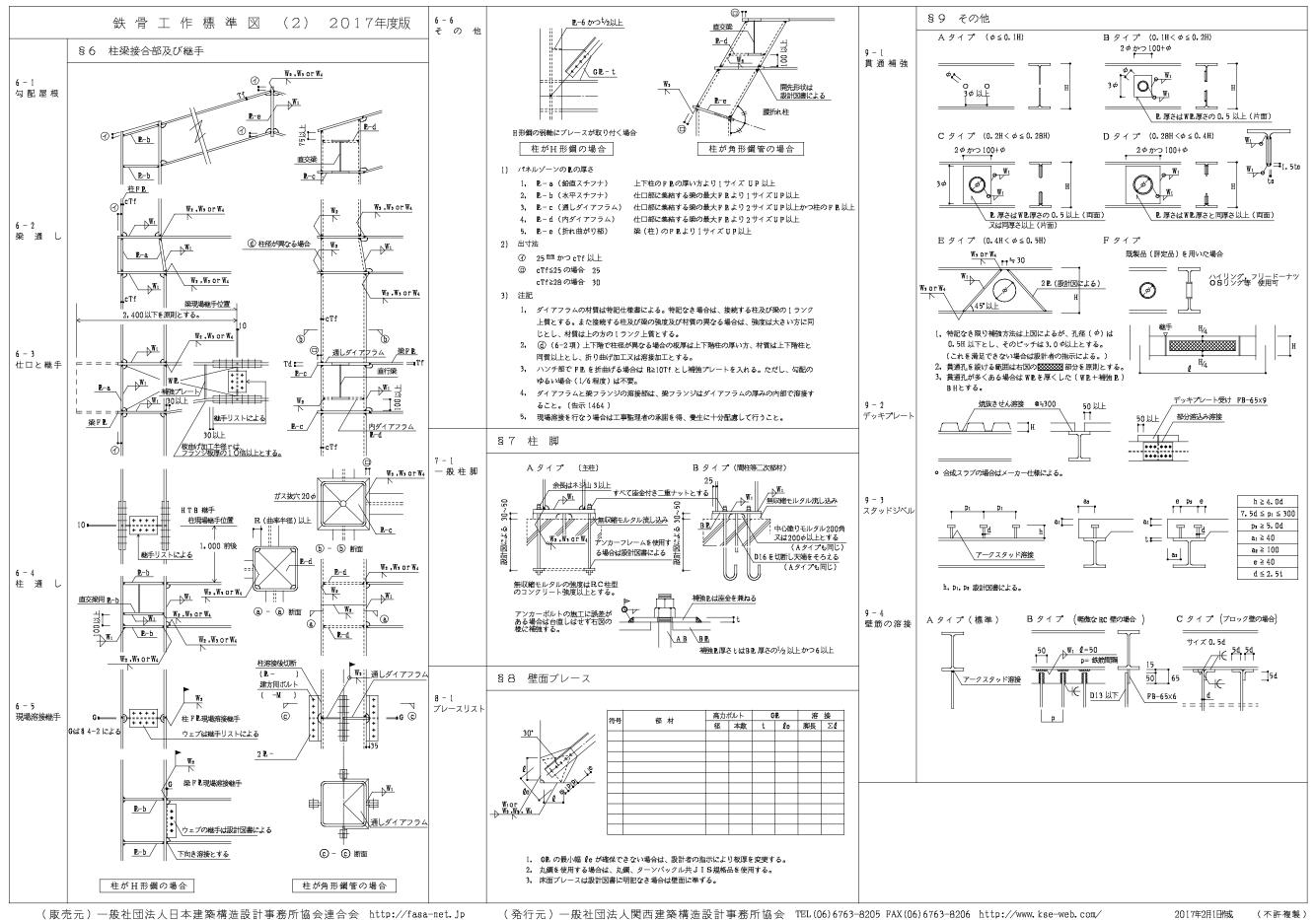


図面記号 姫路労働基準監督署駐車場改修工事 S- 04 / 24

 鉄骨工作標準図(1)
 SCALE:

SCALE : — (A3)

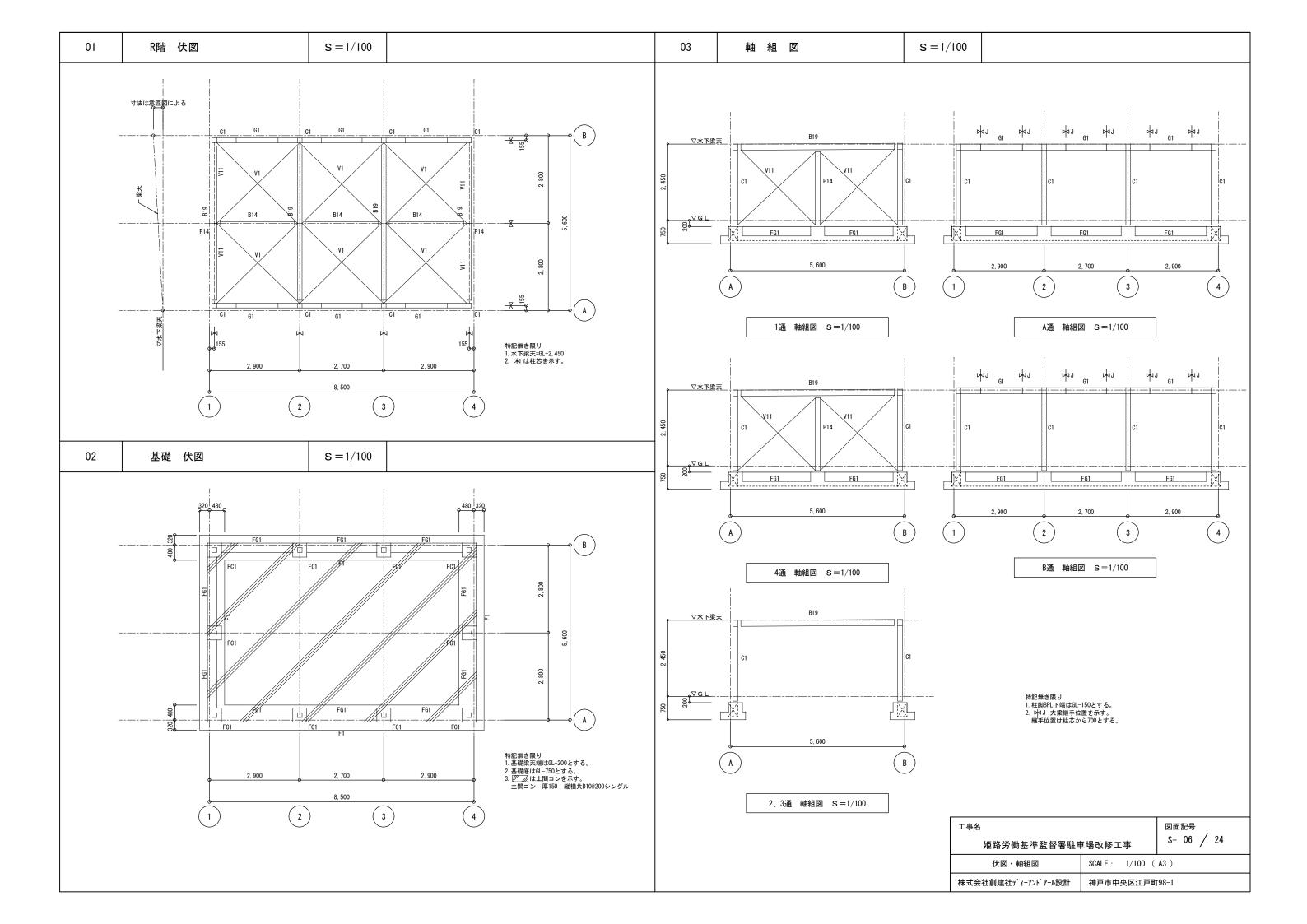
株式会社創建社ディーアンドアール設計 神戸市中央区江戸町98-1

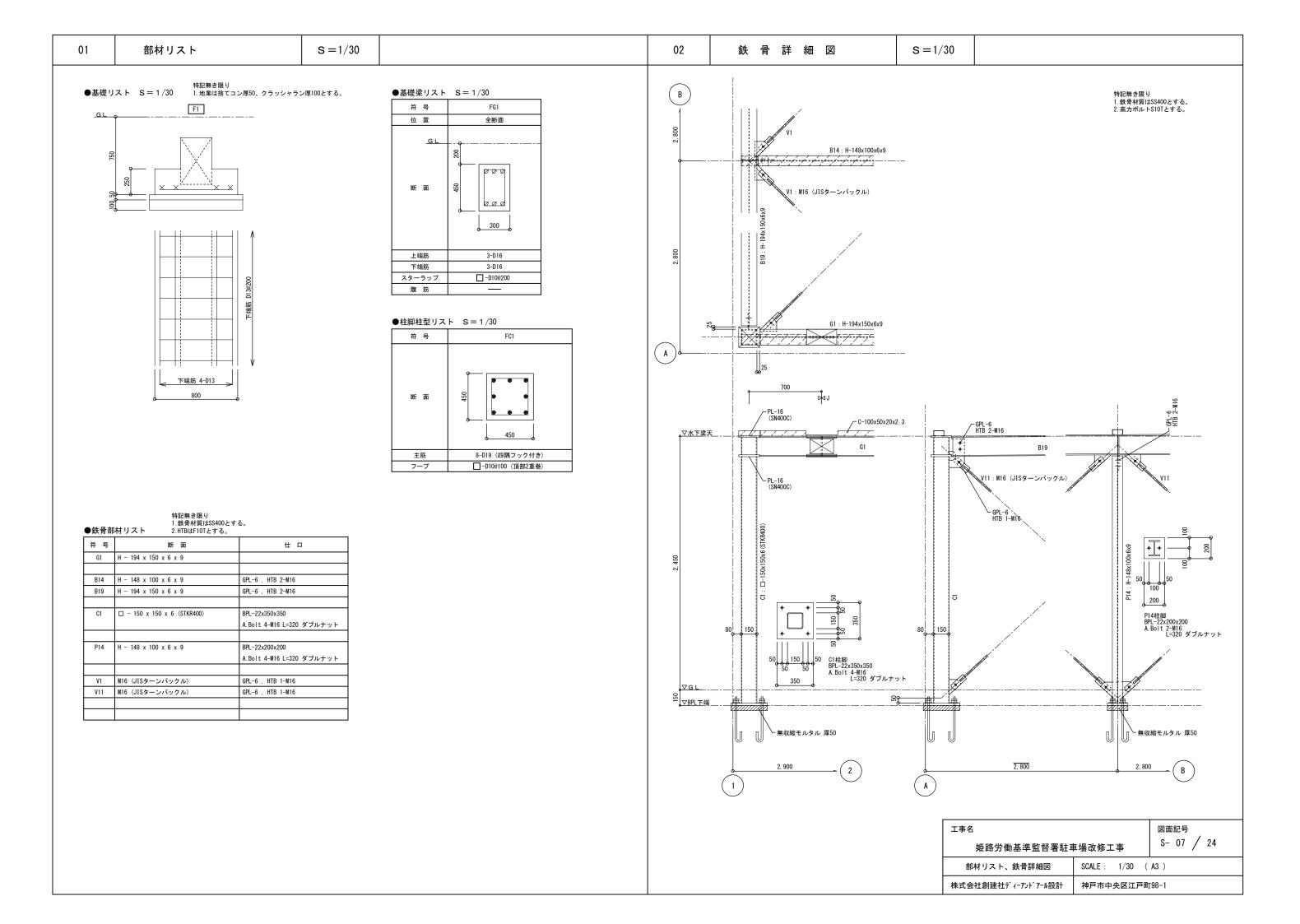


(販売元)一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会 http://fasa-net.jp

図面記号 S- 05 / 24 姫路労働基準監督署駐車場改修工事 鉄骨工作標準図(2) SCALE: - (A3)

株式会社創建社ディーアンドアール設計 神戸市中央区江戸町98-1

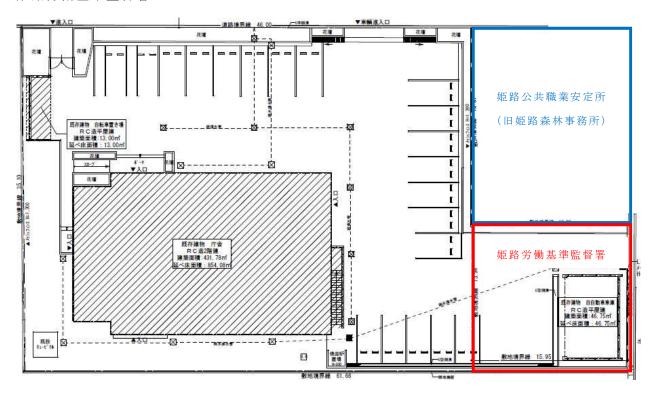




計画図

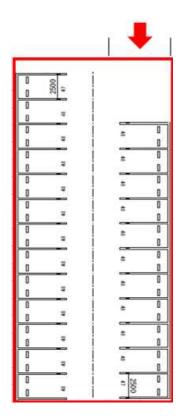
青枠及び赤枠の区画が計画区画

○姫路労働基準監督署



整備後(案)

既設建物 (旧姫路森林事務所庁舎及び姫路労基署車庫) を撤去後、駐車場整備を行う。 朱色矢印は、駐車場の出入口(案)を示す。



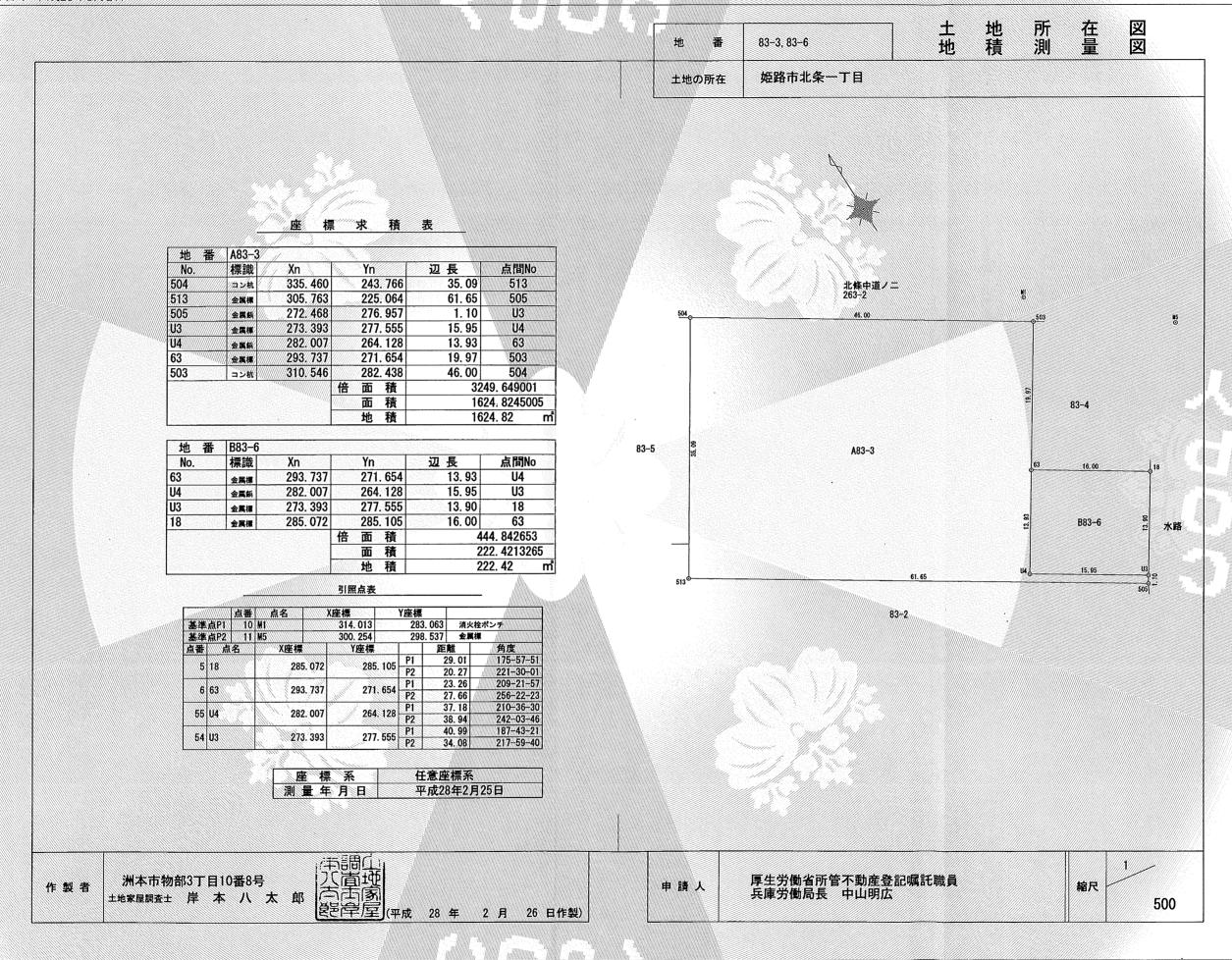
令和4年9月14日 神戸地方法務局(神戸地方法務局姫路支局管轄) これは図面に記録されている内容を証明した書面で

あ

登記官

高木里佳





(平成 17年 2 月 22 日作製)

規劃 規劃 第一家 印書 印書 近畿財務局神戸財務事務所長

山本

修

申請人

224807

0

T

形 程 知

智月

九日

意制

縮

尺

/ 1000

(大阪土地家屋調査士会)

請求番号:29-1

(1/2)

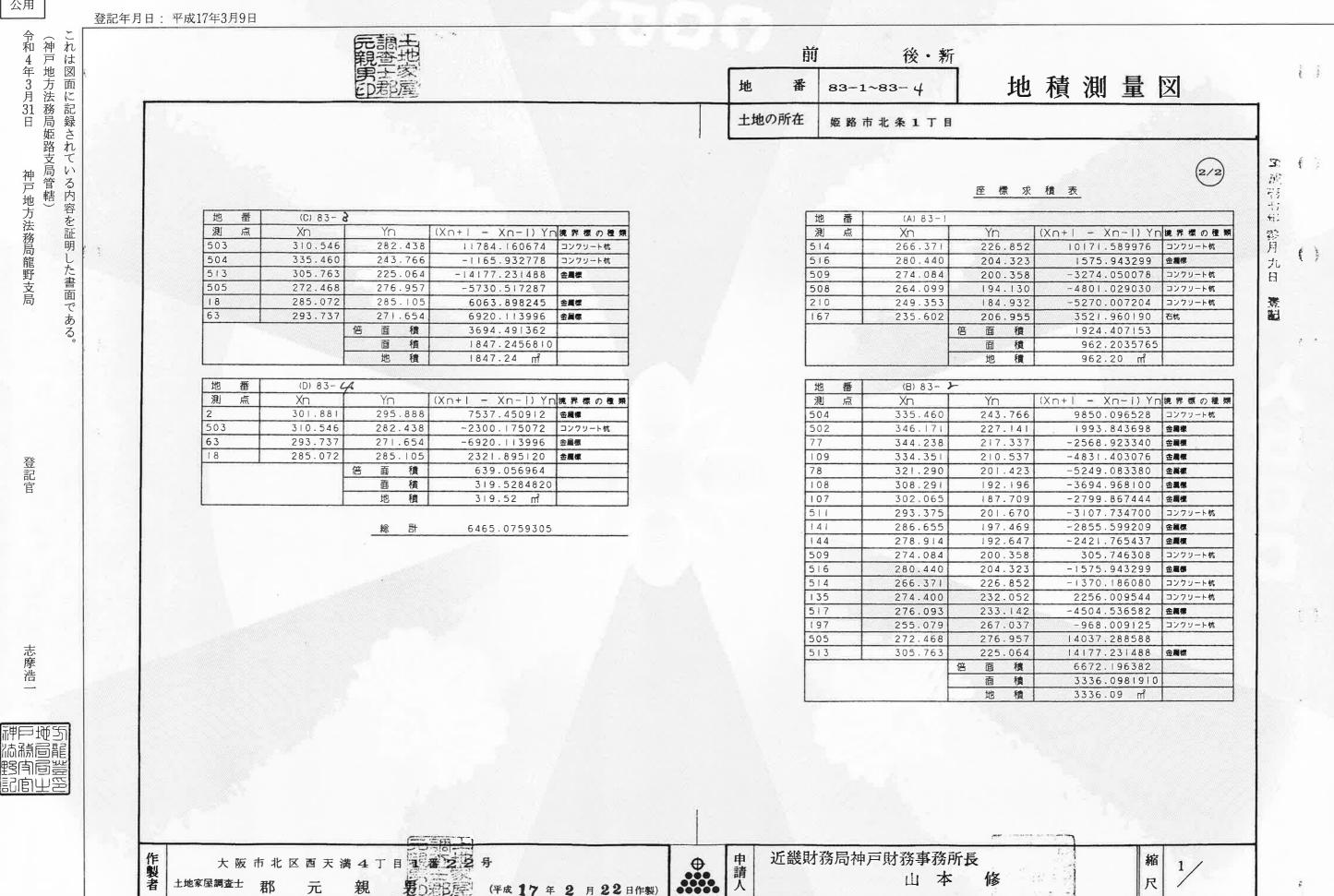
土地家屋調査士 郡

大阪市北区西天満4丁目

元

作製者





見 (平成 17 年 2 月 22 日作製)

1.5

山本

224308

尺

(大阪土地家屋調査士会)

土地家屋調査士

元

建築設計業務委託契約書

令和4年度 兵庫労働局

建築設計業務委託契約書

1 委託業務の名称 姫路労基署及び安定所駐車場整備工事設計業務

2 履行期間 令和 年 月 日から

令和 5年 3月17日まで

3 業務委託料 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額) ¥

4 契約保証金 免除

5 建築士法第22条の3の3に定める記載事項 別紙のとおり

上記の委託業務について、発注者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、 別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。 本契約の証として本書 通を作成し、発注者及び受託者が記名押印の上、各自1通を保有す る。

令和 年 月 日

発 注 者 住所 神戸市中央区東川崎町1-1-3

神戸クリスタルタワー14階

氏名 支出負担行為担当官

兵庫労働局総務部長 安蒜 孝至

受 注 者 住所

氏名

(総則)

- 第1条 発注者及び受託者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、建築設計業務委託仕様書(別冊の図面、建築設計及び工事監理業務委託処理要領、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に係る質問回答書並びに現場説明に対する質問回答書をいう。以下「設計仕様書」という。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び設計仕様書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受託者は契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の履行期間(以下「履行期間」という。)内に完了し、契約の目的物(以下「成果物」という。)を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その業務委託料を支払うものとする。
- 3 発注者は、その意図する成果物を完成させるため、業務に関する指示を受託者又は第15 条に定める受託者の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、受託者又は 受託者の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受託者は、発注者に対し、業務を遂行する上で必要と認められる説明を行うよう努めなければならない。
- 5 受託者は、この契約書若しくは設計仕様書に特別の定めがある場合又は第3項の指示若しくは発注者と受託者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段を その責任において定めるものとする。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受託者との間で用いる計量単位は、設計仕様書に特別の 定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 9 この契約書及び設計仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89 号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 1 1 この契約に係る訴訟の提起または調停(第60条の規定に基づき、発注者と受託者との 協議の上選任される調停人が行うものを除く。)の申立てについては、日本国の裁判所をも って合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 受託者が設計共同体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を設計共同体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除(以下「指示等」という。)は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受託者は、 前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受託者は、 既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受託者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議 の内容を書面に記録するものとする。

(業務工程表の提出)

- 第3条 受託者は、この契約締結後14日以内に設計仕様書に基づいて業務工程表を作成し、 発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から7日以内に、 受託者に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は設計仕様書が変更された場合において、 発注者は、必要があると認めるときは、受託者に対して業務工程表の再提出を請求すること ができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった 日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。
- 4 業務工程表は、発注者及び受託者を拘束するものではない。

(契約の保証)

- 第4条 受託者はこの契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
 - (1) 削除
 - (2) 削除
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証
 - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第5項において「保証の額」 という。)は、業務委託料の10分の1以上としなければならない。
- 3 受託者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は 第55条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなけ ればならない。
- 4 第1項の規定により、受託者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該 保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲 げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 5 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受託者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

- 第5条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させては ならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、成果物(未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。)を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 3 受託者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受託者の業務委託料債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受託者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は業務委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその使途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(秘密の保持)

- 第6条 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 2 受託者は、発注者の承諾なく、成果物 (未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録 等を含む。) を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(著作権の譲渡等)

第7条 受託者は、成果物(第39条第1項の規定により準用される第32条に規定する指定部分に係る成果物及び第39条第2項の規定により準用される第32条に規定する引渡部分に係る成果物を含む。以下この条から第10条まで及び第13条において同じ。)又は成果物を利用して完成した建築物(以下「本件建築物」という。)が著作権法(昭和45年法律第8号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作者の権利(以下、この条から第10条において「著作権等」という。)のうち受託者に帰属するもの(著作権法第2章第2款に規定する著作者人格権を除く。)を当該成果物の引渡し時に発注者に譲渡するものとする。

(著作者人格権の制限)

- 第8条 受託者は、発注者に対し、次の各号に掲げる行為をすることを許諾する。この場合に おいて、受託者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使して はならない。
 - (1) 成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
 - (2) 本件建築物の完成、増築、改築、修繕、模様替、維持、管理、運営、広報等のために必要な範囲で、成果物を発注者が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をすること又は発注者の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をさせること。
 - (3) 本件建築物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
 - (4) 本件建築物を増築し、改築し、修繕若しくは、模様替により改変し、又は取り壊すこと。
- 2 受託者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾 又は合意を得た場合は、この限りでない。
 - (1) 成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
 - (2) 本件建築物に受託者の実名又は変名を表示すること。
- 3 発注者が著作権を行使する場合において、受託者は、著作権法第19条第1項又は第20 条第1項に規定する権利を行使してはならない。

(受託者の利用)

第9条 発注者は、受託者に対し、成果物を複製し、又は、翻案することを許諾する。

(著作権の侵害の防止)

- 第10条 受託者は、その作成する成果物が、第三者の有する著作権等を侵害するものでない ことを、発注者に対して保証する。
- 2 受託者は、その作成する成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受託者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(一括再委託等の禁止)

- 第11条 受託者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計仕様書において指定した部分 を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、 発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計仕様書において指定した軽微な 部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
- 3 発注者は、受託者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(特許権等の使用)

第12条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下この条において「特許権等」という。)の対象となっている施行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその施行方法を指定した場合において、設計仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(意匠の実施の承諾等)

- 第13条 受託者は、自ら有する登録意匠(意匠法(昭和34年法律第125号)第2条第3項に定める登録意匠をいう。)を設計に用いるときは、発注者に対し、成果物によって表現される建築物又は本件建築物(以下「本件建築物等」という。)に係る意匠の実施を承諾するものとする。
- 2 受託者は、本件建築物等の形状等に係る意匠法第3条に基づく意匠登録を受ける権利を発注者に譲渡するものとする。

(監督員)

- 第14条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。 監督員を変更したときも、同様とする。
- 2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計仕様書に定めると

ころにより、次に掲げる権限を有する。

- (1) 発注者の意図する成果物を完成させるための受託者又は受託者の管理技術者に対する業務に関する指示
- (2) この契約書及び設計仕様書の記載内容に関する受託者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
- (3) この契約の履行に関する受託者又は受託者の管理技術者との協議
- (4) 業務の進捗の確認、設計仕様書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履 行状況の調査
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの 監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任した ときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 第1項の規定により、発注者が監督員を置いたときは、この契約書に定める指示等は、設計仕様書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(管理技術者)

- 第15条 受託者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも、同様とする。
- 2 管理技術者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、次条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受託者の一切の権限を行使することができる。
- 3 受託者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せ ず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知し なければならない。

(管理技術者等に対する措置請求)

- 第16条 発注者は、管理技術者又は受託者の使用人若しくは第11条第2項の規定により受託者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 受託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、 その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 3 受託者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を取るべきことを請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、 その結果を請求を受けた日から10日以内に受託者に通知しなければならない。

(履行報告)

第17条 受託者は、設計仕様書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(貸与品等)

- 第18条 発注者が受託者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等(以下「貸与品等」という。)の品名、数量等、引渡場所及び引渡時期は、設計仕様書に定めるところによる。
- 2 受託者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 受託者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 4 受託者は、設計仕様書に定めるところにより、業務の完了、設計仕様書の変更等によって 不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。
- 5 受託者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(設計仕様書と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第19条 受託者は、業務の内容が設計仕様書又は発注者の指示若しくは発注者と受託者との 協議の内容に適合しない場合には、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならな い。

この場合において、当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき 事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託 料を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

- 第20条 受託者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したと きは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - (1) 図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に係る質問回答書並びに現場説明に対する質問回答書が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)
 - (2) 設計仕様書に誤謬又は脱漏があること
 - (3) 設計仕様書の表示が明確でないこと
 - (4) 履行上の制約等設計仕様書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行条件が相違すること
 - (5) 設計仕様書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと
- 2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見 したときは、受託者の立会いの下、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受託者が 立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受託者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果

を受託者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由 があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

- 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要がある と認められるときは、発注者は、設計仕様書の訂正又は変更を行わなければならない。
- 5 前項の規定により設計仕様書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計仕様書等の変更)

第21条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計仕様書 又は業務に関する指示(以下この条及び第23条において「設計仕様書等」という。)の変 更内容を受託者に通知して、設計仕様書等を変更することができる。この場合において、発 注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託 者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

- 第22条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受託者に通知して、業務 の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められる ときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者が業務の続行に備え業務の一時中 止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を 負担しなければならない。

(業務に係る受託者の提案)

- 第23条 受託者は、設計仕様書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良 事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき設計仕様 書等の変更を提案することができる。
- 2 発注者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計仕様書等の変更を受託者に通知するものとする。
- 3 発注者は、前項の規定により設計仕様書等が変更された場合において、必要があると認め られるときは、履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

(適正な履行期間の設定)

第24条 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう考慮しなければならない。

(受託者の請求による履行期間の延長)

- 第25条 受託者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了する ことができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求 することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、

履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による履行期間の短縮)

- 第26条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受託者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、 又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

- 第27条 履行期間の変更については、発注者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受託者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。ただし、発注者が履行期間の変更事由が生じた日(第25条の場合にあっては、発注者が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受託者が履行期間の変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(業務委託料の変更方法等)

- 第28条 業務委託料の変更については、発注者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受託者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する ものとする。ただし、発注者が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の 日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この契約書の規定により、受託者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発 注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受託者とが協議して定める。

(一般的損害)

第29条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害(次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。)については、受託者がその費用を負担する。 ただし、その損害(設計仕様書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

- 第30条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償 を行わなければならないときは、受託者がその賠償額を負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額(設計仕様書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち、発注者の指示、貸与品等の性状その他発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がその賠償額を負担する。

ただし、受託者が、発注者の指示又は貸与品等が不適当であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注 者及び受託者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(業務委託料の変更に代える設計仕様書の変更)

- 第31条 発注者は、第12条、第19条から第23条まで、第25条、第26条、第29条、 第34条又は第44条の規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計仕様書を変更することができる。この場合において、設計仕様書の変更内容は、発注者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受託者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査及び引渡し)

- 第32条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者又は発注者が検査を行うものとして定めた職員(以下「検査員」という。)は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受託者の立会いの上、設計仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。
- 3 発注者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し 出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。
- 4 発注者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払いの完了と同時に行うことを請求することができる。この場合においては、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を業務の完了とみなして前各項の規定を準用する。

(業務委託料の支払い)

- 第33条 受託者は、前条第2項(前条第5項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の検査に合格したときは、業務委託料の支払いを請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務 委託料を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査を完了しないときは、 その期限を経過した日から検査を完了した日までの期間の日数は、前項の期間(以下この項 において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その 遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超え

た日において満了したものとみなす。

(引渡し前における成果物の使用)

- 第34条 発注者は、第32条第3項若しくは第4項又は第39条第1項若しくは第2項の規 定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することが できる。
- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払)

- 第35条 受託者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号) 第2条第4項に規定する保証事業会社(以下この条及び次条において「保証事業会社」とい う。)と、契約書記載の業務完了の時期を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約(以 下この条及び次条において「保証契約」という。)を締結し、その保証証書を発注者に寄託 して、業務委託料の10分の3以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払 金を支払わなければならない。
- 3 受託者は、業務委託料が著しく増額された場合においては、その増額後の業務委託料の 10分の3から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払 いを請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 4 受託者は、業務委託料が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の 業務委託料の10分の4を越えるときは、受託者は、業務委託料が減額された日から30日 以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、発注者と受託者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、業務委託料が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受託者に通知する。
- 6 発注者は、受託者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

(保証契約の変更)

- 第36条 受託者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受託者は、前項に定める場合のほか、業務委託料が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
- 3 受託者は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第37条 受託者は、前払金をこの業務の材料費、労務費、外注費、機械購入費(この業務に おいて償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額と して必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

(部分払)

第38条 削除

(部分引渡し)

- 第39条 成果物について、発注者が設計仕様書において業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下この条において [指定部分] という。)がある場合において、当該指定部分の業務が完了したときについては、第32条中「業務」とあるのは「指定部分にかかる業務」と、「成果物」とあるのは「指定部分にかかる成果物」と、同条第4項及び第33条中「業務委託料」とあるのは「部分引渡しに係る業務委託料」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 2 前項に規定する場合のほか、成果物の一部分が完了し、かつ、可分なものであるときは、 発注者は、当該部分について、受託者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合 において、第32条中「業務」とあるのは「引渡部分に係る業務」と、「成果物」とあるの は「引渡部分に係る成果物」と、同条第4項及び第33条中「業務委託料」とあるのは「部 分引渡しに係る業務委託料」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 3 前2項の規定により準用される第33条第1項の規定により受託者が請求することができる部分引渡しに係る業務委託料は、次の各号に掲げる式により算定する。この場合において、第1号中「指定部分に相応する業務委託料」及び第2号中「引渡部分に相応する業務委託料」は、発注者と受託者とが協議して定める。ただし、発注者が、前2項において準用する第32条第2項の検査の結果の通知をした日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受託者に通知する
 - (1) 第1項に規定する部分引渡しに係る業務委託料 指定部分に相応する業務委託料×(1-前払金の額/業務委託料)
 - (2) 第2項に規定する部分引渡しに係る業務委託料 引渡部分に相応する業務委託料×(1-前払金の額/業務委託料)

(債務負担行為に係る契約の特則)

第40条 削除

(債務負担行為に係る契約の前金払の特則) 第41条 削除

(債務負担行為に係る契約の部分払の特則) 第42条 削除 (第三者による代理受領)

- 第43条 受託者は、発注者の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき、第三者を 代理人とすることができる。
- 2 発注者は、前項の規定により受託者が第三者を代理人とした場合において、受託者の提出 する支払請求書に当該第三者が受託者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該 第三者に対して第33条(第39条において準用する場合を含む。)又は第38条の規定に 基づく支払いをしなければならない。

(前払金等の不払に対する受託者の業務中止)

- 第44条 受託者は、発注者が第35条、第38条又は第39条第1項若しくは第2項において準用する第33条第2項の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払いをしないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定により受託者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者が増加費用を必要とし、若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

- 第45条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、受託者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 2 前項の場合において、受託者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注 者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

- 第46条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第48条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

- 第47条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の 催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、そ の期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽 微であるときは、この限りでない。
 - (1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
 - (2) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
 - (3) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了 する見込みがないと認められるとき。
 - (4) 管理技術者を配置しなかったとき。
 - (5) 正当な理由なく、第45条第1項の履行の追完がなされないとき。
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

- 第48条 発注者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除 することができる。
 - (1) 第5条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
 - (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
 - (3) この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
 - (4) 受託者がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (5) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を 拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を 達することができないとき。
 - (6) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (7) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - (8) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(同 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質 的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
 - (9) 第50条又は第51条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
 - (10) 受託者(受託者が設計共同体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この 号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその

役員又はその支店若しくは常時建築設計業務の契約を締結する事務所の代表者をい う。以下この号において同じ。) が暴力団員であると認められるとき。

- ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加 える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど 直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認め られるとき。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認め られるとき。
- へ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ト 受託者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手 方としていた場合(へに該当する場合を除く。)に、発注者が受託者に対して当該契 約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第49条 第47条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の催告による解除権)

第50条 受託者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受託者の催告によらない解除権)

- 第51条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
 - (1) 第21条の規定により設計仕様書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。
 - (2) 第22条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第52条 第50条又は前条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除の効果)

- 第53条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受託者の義務 は消滅する。ただし、第39条に規定する部分引渡しに係る部分については、この限りでな い。
- 2 発注者は、前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除された場合において、 既履行部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査 に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡し を受けた既履行部分に相応する業務委託料(以下この条及び次条において「既履行部分委託 料」という。)を受託者に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受託者とが協議して定める。ただし、協議 開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受託者に通知する。

(解除に伴う措置)

- 第54条 この契約が業務の完了前に解除された場合において、第35条(第41条において 準用する場合を含む。)の規定による前払金があったときは、受託者は第47条、第48条 又は次条第3項の規定による解除にあっては、当該前払金の額(第39条第1項又は第2項 の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を 控除した額)に当該前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じて年2.5パーセン トの割合で計算した額の利息を付した額を、第46条、第50条又は第51条の規定による 解除にあっては、当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除され、かつ、前条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第35条(第41条において準用する場合を含む。)の規定による前払金があったときは、発注者は、当該前払金の額(第39条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額)を前条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受託者は、第47条、第48条又は次条第3項の規定による解除にあっては、当該余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第46条、第50条又は第51条の規定による解除にあっては、当該余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 3 受託者は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、 当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受託 者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還 し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 前項前段に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が 第47条、第48条又は次条第3項によるときは発注者が定め、第46条、第50条又は第 51条の規定によるときは受託者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定 する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受託者の意見を聴いて定め るものとする。
- 5 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発 注者及び受託者が民法の規定に従って協議して決める。

(発注者の損害賠償請求等)

- 第55条 発注者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
 - (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
 - (2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。
 - (3) 第47条又は第48条の規定により成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受託者は、業務委託料 の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければなら ない。
 - (1) 第47条又は第48条の規定により成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 成果物の引渡し前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
 - (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14 年法律第154号)の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11 年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合(前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、業務委託料から 部分引渡しを受けた部分に相応する業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、年 2.5パーセントの割合で計算した額とする。
- 6 第2項の場合(第48条第8号及び第10号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

- 第55条の2 受託者(設計共同体にあっては、その構成員)が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受託者は、発注者の請求に基づき、業務委託料(この契約締結後、業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料)の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - (1) この契約に関し、受託者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受託者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反した

ことにより、公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)。

- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令 (これらの命令が受託者又は受託者が構成事業者である事業者団体(以下「受託者等」 という。)に対して行われたときは、受託者等に対する命令で確定したものをいい、受 託者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合に おける当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)におい て、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行 としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受託者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法 (明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第 95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 受託者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受託者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(受託者の損害賠償請求等)

- 第56条 受託者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
 - (1) 第50条又は第51条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が 不能であるとき。
- 2 第33条第2項(第39条において準用する場合を含む。)の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(契約不適合責任期間等)

第57条 発注者は、引き渡された成果物に関し、第32条第3項又は第4項の規定による引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から本件建築物の工事完成後2年、第39条第1項又は第2項の規定による部分引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から当該部分を利用した

工事の完成後2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。ただし、これらの場合であっても、成果物の引渡しの日から10年以内でなければ、請求等をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。)の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、 民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等をすることができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには 適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定に かかわらず、その旨を直ちに受託者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等をす ることはできない。ただし、受託者がその契約不適合があることを知っていたときは、この 限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が設計仕様書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の 性状により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等をする ことができない。ただし、受託者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適当であることを 知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(保険)

第58条 受託者は、設計仕様書に基づき保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

(賠償金等の徴収)

- 第59条 受託者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に 支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から 業務委託料支払いの日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した利息を付し た額と、発注者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受託者から遅延日数につき年2.5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(紛争の解決)

第60条 この契約書の各条項において発注者と受託者とが協議して定めるものにつき協議 が整わなかったときに発注者が定めたものに受託者が不服がある場合その他契約に関して 発注者と受託者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受託者は、協議の上調停人を選 任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処 理に要する費用については、発注者と受託者とが協議して特別の定めをしたものを除き、発 注者と受託者とがそれぞれが負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、管理技術者の業務の実施に関する紛争、受託者の使用人又は受 託者から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び監督員の職務の 執行に関する紛争については、第16条第2項の規定により受託者が決定を行った後若しく は同条第4項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受託者が決定を行 わずに同条第2項若しくは第4項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受託者は、第 1項のあっせん又は調停の手続きを請求することができない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、発注者又は受託者は、必要があると認めるときは、同項に規定する手続前又は手続中であっても同項の発注者と受託者との間の紛争について民事訴訟法(平成8年法律第109号)に基づく訴えの提起又は民事調停法(昭和26年法律第222号)に基づく調停の申立てを行うことができる。

(情報通信の技術を利用する方法)

第61条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示等は、 法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術 を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるもので なければならない。

(契約保証金等の還付)

第62条 発注者は、第32条第2項の検査に合格した場合又は第50条及び第51条の規定により契約を解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、遅滞なく返還しなければならない。この場合において、利息は付さないものとする。

(契約外の事項)

第63条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受託者とが協議して定める。

建築士法第22条の3の3に定める記載事項

| 対象となる建築物の概要 | |
|--|---------------|
| 業務の種類、内容及び方法 | |
| | |
| (設計業務の場合) | |
| 作成する設計図書の種類 | |
| (工事監理業務の場合) | |
| 工事と設計図書との照合の方 | |
| 法及び工事監理の実施の状況 | |
| に関する報告の方法 | |
| | |
| 設計(意図伝達)に従事するこ | ととなる建築士・建築設備士 |
| 【氏名】: | |
| 【資格】:() 建築士 | 二 【登録番号】: |
| 【氏名】: | |
| 【資格】:() 建築士 | 二 【登録番号】: |
| (建築設備の設計 (意図伝達) | に関し意見を聴く者) |
| 【氏名】: | |
| 【資格】:() 設備士 | 二 【登録番号】: |
| ()建築士 | |
| 工事監理に従事することとなる |)建築士・建築設備士 |
| 【氏名】: | |
| 【資格】:() 建築士 | 二 【登録番号】: |
| 【氏名】: | |
| 【資格】:() 建築士 | 二 【登録番号】: |
| (建築設備の工事監理に関し意 | (見を聴く者) |
| 【氏名】: | |
| 【資格】:() 設備士 | |
| ()建築士 | - |
| ※従事することとなる建築士が構造設計及び設備設計一級建築士である場合にはその旨記載する。 | |

| 建築士事務所の名称 | |
|--------------|-----------------------|
| 建築士事務所の所在地 | |
| 区分(一級、二級、木造) | () 建築士事務所 |
| 開設者氏名 | |
| | (法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名) |